

平成 2 9 年 度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福島県南相馬市

目 次

第 1	平成 2 9 年度決算の概要	1
第 2	一 般 会 計	
	議会費	1 2
	総務費	1 4
	民生費	5 2
	衛生費	1 0 0
	労働費	1 3 4
	農林水産業費	1 3 8
	商工費	1 7 2
	土木費	1 9 4
	消防費	2 2 0
	教育費	2 2 6
	災害復旧費	2 7 4
第 3	特 別 会 計	
	国民健康保険特別会計	2 8 4
	介護保険特別会計	2 8 8
	育英資金貸付特別会計	2 9 4
	簡易水道事業特別会計	2 9 6
	農業集落排水事業特別会計	3 0 0
	工場用地等整備事業特別会計	3 0 2
	宅地造成事業特別会計	3 0 8
第 4	基金の運用状況	
	南相馬市土地開発基金運用状況	3 1 2
	南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況	3 1 4
	南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況	3 1 5
	南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況	3 1 6
	その他の基金の運用状況	3 1 7
第 5	資 料	
	表 - 1 会計別決算の状況	3 1 8
	表 - 2 歳入歳出決算額等の推移	3 1 9
	表 - 3 市税の決算の状況	3 2 0
	表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況	3 2 2
	表 - 5 地方債現在高の推移	3 2 2
	表 - 6 基金残高の推移（普通会計）	3 2 3
	表 - 7 社会保障施策に要する経費	3 2 4

第 1 平成29年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成29年度の一般会計歳入歳出予算は、当初予算額が589億4,385万3千円、その後東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に向け直面する課題に対応するための補正等合計9回の補正を行った結果、予算額が585億1,055万5千円となり、前年度からの繰越予算額211億2,097万4千円を加えた最終予算額は796億3,152万9千円となりました。なお、最終予算額のうち翌年度への繰越額は、83億8,703万9千円となりました。

これに対し、平成29年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入738億545万6千円、歳出675億9,778万2千円となりました。この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は62億767万4千円となり、繰越明許費等の繰越予算のため翌年度に繰り越すべき財源30億6,790万9千円を差し引いた実質収支は31億3,976万5千円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成29年度決算の成果報告も、前年度決算と的確に比較するため、引き続き国の地方財政状況調査（決算統計）を用いることとします。なお、決算統計において用いる会計は、会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除した会計（普通会計）となることから、普通会計の決算概要となります。

○ 普通会計

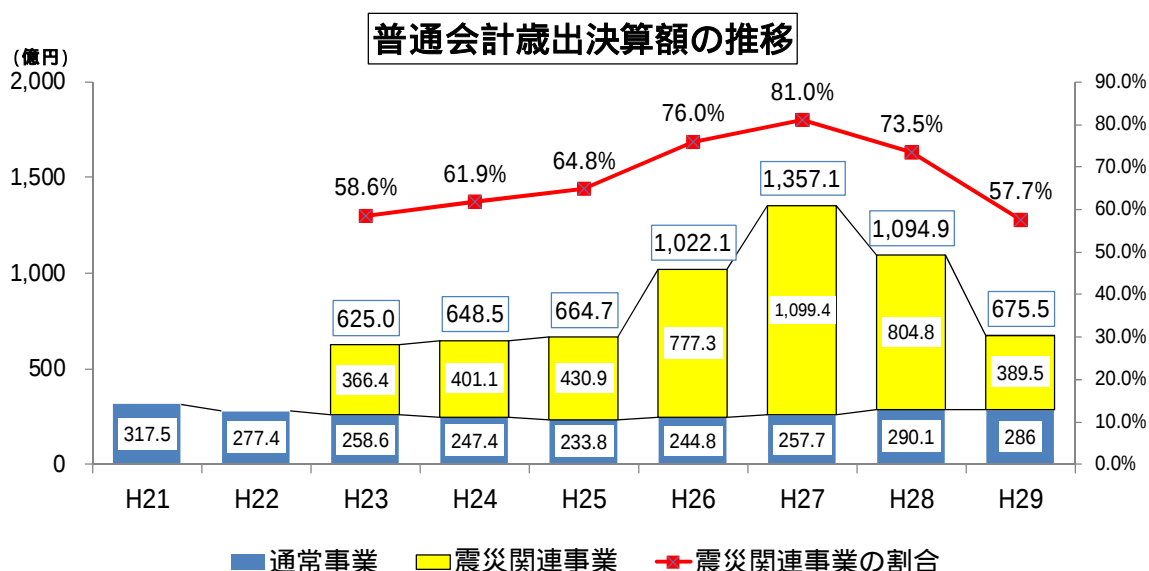
地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分。具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

○ 地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計 育英資金貸付特別会計 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

(1) 決算の総額

普通会計の歳入歳出決算額は、歳入737億7,155万5千円、歳出675億5,185万7千円となりました。



(2) 決算収支

普通会計における形式収支は、62億1,969万8千円となり、翌年度に繰り越すべき財源（繰越予算の財源）30億6,831万1千円を差し引いた実質収支は、31億5,138万7千円の黒字となりました。また、実質収支に財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支も11億1,823万円の黒字となりました。（単位：千円）

区 分		平成29年度	平成28年度	差 引
歳入決算額	A	73,771,555	113,731,270	▲ 39,959,715
歳出決算額	B	67,551,857	109,494,093	▲ 41,942,236
差引(A-B)	C	6,219,698	4,237,177	1,982,521
翌年度に繰り越すべき財源	D	3,068,311	2,720,768	347,543
実質収支(C-D)	E	3,151,387	1,516,409	1,634,978
単年度収支	F	1,634,978	▲ 606,637	2,241,615
財政調整基金積立金	G	1,154,690	1,510,444	▲ 355,754
繰上償還金	H	0	0	0
財政調整基金取崩金	I	1,671,438	253,125	1,418,313
実質単年度収支(F+G+H-I)		1,118,230	650,682	467,548

(3) 歳入の決算状況

普通会計の歳入決算額は、737億7,155万5千円となり、前年度比399億5,971万5千円（35.1％）の減となりました。主な増減理由は、次のとおりです。

〔自主財源（自主的に収入しうるもの）〕

市税は、個人市民税で事業所得等に対する東京電力ホールディングス株式会社からの所得補償が一定程度終了したことなどから1億3,255万1千円の減、法人市民税で復旧・復興事業の進展に伴い関連業種における需要の減少などから6,799万8千円の減となったものの、固定資産税で減免割合の変更や新築棟数の増加などにより6億2,456万円の大幅な増となり、全体で前年度比3億222万5千円（3.5％）増の88億7,544万3千円となりました。

繰入金は、防災集団移転促進事業の進展などにより東日本大震災復興交付金基金繰入金で11億5,675万4千円の減となったものの、継続事業である農業水利施設等保全再生事業及び渋佐・萱浜工業用地造成事業などに充てる帰還環境整備交付金基金繰入金で11億5,576万7千円の増、収支の調整に係る財政調整基金繰入金で14億1,831万3千円の増となり、全体で前年度比15億8,759万円（18.0％）増の104億1,616万3千円となりました。

諸収入は、宅地造成事業の完了に伴う売払い収入により宅地造成事業特別会計貸付金償還金で7億4,579万6千円の皆増となったことなどから、全体で前年度比7億2,481万9千円（34.9％）増の28億372万8千円となりました。

〔依存財源（国県により収入が定められたものや割り当てられたもの）〕

地方交付税は、普通交付税で合併算定替及び人口特例の縮減による減、震災復興特別交付税で減免割合の変更に伴う税減収補てんの減などにより、前年度比8億9,286万4千円（6.1％）減の137億5,694万2千円となりました。

国庫支出金は、復旧・復興事業の進展に伴い、農業水利施設等保全再生事業や小高区小中学校再開事業などに係る福島再生加速化交付金の減などにより、前年度比84億3,855万9千円（48.4％）減の89億8,766万3千円となりました。

県支出金は、平成28年度に概ね生活圈除染事業が完了したことなどに伴い除染対策事業交付金が325億5,084万円の減となり、全体で前年度比340億5,882万6千円（63.2％）減の198億2,401万4千円となりました。

市債は、建設事業の完了に伴い、パークゴルフ場整備事業で6,570万円の皆減、

環状1号線整備交付事業で2,690万円の皆減となったものの、南相馬市テニスコート整備事業で1億2,600万円の増、庚塚橋整備事業で1億4,400万円の皆増などにより、前年度比2億8,949万円(18.2%)増の18億7,722万9千円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算区分	歳入科目	平成29年度		平成28年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自	市 税	8,875,443	12.0	8,573,218	7.5	302,225	3.5	市民税▲201(個人▲133、法人▲68)、軽自動車税5増、固定資産税625増(土地265増、家屋301増、償却資産56増、交付金3増)、たばこ税▲126
依	地 方 譲 与 税	389,279	0.5	382,246	0.3	7,033	1.8	自動車重量譲与税6増、地方揮発油譲与税1増
依	利 子 割 交 付 金	14,337	0.0	8,845	0.0	5,492	62.1	
依	配 当 割 交 付 金	30,915	0.1	24,626	0.0	6,289	25.5	
依	株式等譲渡所得割交付金	29,486	0.0	13,583	0.0	15,903	117.1	
依	地方消費税交付金	1,118,366	1.5	1,081,340	1.0	37,026	3.4	
依	ゴルフ場利用税交付金	6,079	0.0	5,313	0.0	766	14.4	
依	自動車取得税交付金	92,431	0.1	66,439	0.1	25,992	39.1	
依	地方特例交付金	20,020	0.0	17,623	0.0	2,397	13.6	
依	地方交付税	13,756,942	18.6	14,649,806	12.9	▲892,864	▲6.1	普通交付税▲472、特別交付税10増、震災復興特別交付税▲430
依	交通安全対策特別交付金	10,403	0.0	10,454	0.0	▲51	▲0.5	
自	特 分 担 金 及 び 負 担 金	34,057	0.1	33,777	0.0	280	0.8	し尿処理施設運営費負担金飯館村分1増、過年度農地等災害復旧事業費負担金▲1
自	特 使 用 料 及 び 手 数 料	468,357	0.6	413,885	0.4	54,472	13.2	墓地使用料55増、市営住宅使用料3増、災害公営住宅使用料5増、パークゴルフ場使用料▲11
依	特 国 庫 支 出 金	8,987,663	12.2	17,426,222	15.4	▲8,438,559	▲48.4	福島再生加速化交付金▲7,418、災害等廃棄物処理事業補助金▲1,977、社会資本整備総合交付金(復興分含む)527増、過年度発生公共土木施設災害復旧費補助金352増
依	特 県 支 出 金	19,824,014	26.9	53,882,840	47.4	▲34,058,826	▲63.2	除染対策事業交付金▲32,551、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金▲1,079、福島県早期帰還・生活再建支援交付金▲400、福島県事業再開・帰還促進事業交付金471増
自	特 財 産 収 入	178,013	0.3	143,434	0.1	34,579	24.1	防災集団移転住宅団地売却収入▲19、市有地貸付収入26増、市有地売却収入35増
自	特 寄 附 金	601,453	0.8	136,235	0.1	465,218	341.5	ふるさと応援寄附金463増、東日本大震災復興・復興義援金6増、みらい夢義援金▲8、保健体育寄附金6増
自	特 繰 入 金	10,416,163	14.1	8,828,573	7.8	1,587,590	18.0	帰還環境整備交付金基金繰入金1,156増、東日本大震災復興交付金基金繰入金▲1,157、東日本大震災復興・復興基金繰入金15増、財政調整基金繰入金1,418増
自	一 繰 越 金	4,237,177	5.8	4,366,163	3.8	▲128,986	▲3.0	
自	特 うち繰越事業財源	2,720,768	3.7	2,243,117	2.0	477,651	21.3	普通建設事業繰越財源▲428、災害復旧事業費繰越財源103増、その他803増
自	特 諸 収 入	2,803,728	3.8	2,078,909	1.8	724,819	34.9	宅地造成事業特別会計貸付金償還金746増、原子力発電所事故損害賠償金53増、みらいを創る市町村等支援事業助成金258増、下水道事業会計負担金返還金▲343
依	特 市 債	1,877,229	2.6	1,587,739	1.4	289,490	18.2	庚塚橋整備事業債144増、南相馬市テニスコート増設事業債126増、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業債▲42
依	一 うち臨時財政対策債	849,429	1.2	815,639	0.7	33,790	4.1	
合 計		73,771,555	100.0	113,731,270	100.0	▲39,959,715	▲35.1	

予算区分…「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は37.5%で、前年度の21.6%から15.9ポイント増加しました。これは依存財源である国県支出金の大幅な減少などによるものです。依存財源の決算額は、前年度比429億9,991万2千円(48.2%)減の461億5,716万4千円です。

一般財源・特定財源

歳入決算額を用途の特定の有無で「一般財源」と「特定財源」とに分類すると、一般財源の歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は36.1%で、国県支出金の大幅な減少などにより前年度の24.4%から11.7ポイント増加しました。しかし、依然として特定財源が大きな割合を占めており、震災前(平成21年度決算で60.5%)よりも低い状況にあります。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、675億5,185万7千円で、前年度比419億4,223万6千円（38.3％）の減となりました。

歳出決算の状況を行政目的（款、項の区分）によって分類した「目的別」と経済的性質を基準に経費を分類した「性質別」とに区分して表すと、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、建設工事に着手した小高区復興拠点整備事業などで増となったものの、帰還環境整備交付金基金積立金など基金積立金の減などにより、前年度比68億3,876万6千円（35.7％）減の123億3,355万1千円となりました。

民生費においては、平成28年度をもって一通りの除染が完了したことや災害廃棄物処理対策事業が進展したことなどにより、前年度比368億5,955万4千円（61.1％）減の234億3,426万9千円となりました。

商工費においては、新規事業であるプレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業が皆増、建設工事に着手した小高区商業施設整備事業、渋佐・萱浜工業用地造成事業に充てる工場用地等整備事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比11億5,848万4千円（30.0％）増の50億1,927万9千円となりました。

災害復旧費においては、都市公園災害復旧（北泉地区）の増などにより、前年度比6億368万4千円（81.0％）増の13億4,936万2千円となりました。

目的別歳出の状況

（単位：千円・％）

	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	238,026	0.4	239,499	0.2	▲ 1,473	▲ 0.6	政務活動費交付金 ▲ 0.4
総務費	12,333,551	18.3	19,172,317	17.5	▲ 6,838,766	▲ 35.7	帰還環境整備交付金基金積立金 ▲ 7,451、減債基金積立金 ▲ 2,114、財政調整基金積立金 ▲ 356、東日本大震災復興交付金基金積立金 ▲ 160、小高区復興拠点整備事業720増、公共施設再生可能エネルギー等導入事業262増、ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金218増
民生費	23,434,269	34.7	60,293,823	55.1	▲ 36,859,554	▲ 61.1	除去土壌等仮置場設置管理事業3,042増、生活圏除染事業 ▲ 32,417、災害廃棄物処理対策事業（生活環境課） ▲ 2,178、事後モニタリング・フォローアップ除染事業 ▲ 1,431
衛生費	3,378,992	5.0	3,519,692	3.2	▲ 140,700	▲ 4.0	市営陣ヶ崎公園墓地整備事業82増、ごみ焼却施設基幹の整備改良事業 ▲ 213、浄化槽設置整備事業補助金 ▲ 8、ごみ分別収集事業10増、病院事業会計負担金 ▲ 3
労働費	57,627	0.1	209,758	0.2	▲ 152,131	▲ 72.5	臨時職員雇用事業（緊急雇用対策） ▲ 94、農産物等放射能測定事業（緊急雇用対策） ▲ 19、桜井古墳公園等環境整備事業（緊急雇用対策） ▲ 18
農林水産業費	7,235,083	10.7	7,352,312	6.7	▲ 117,229	▲ 1.6	農林業系廃棄物処理加速化事業467増、ふくしま森林再生事業 ▲ 401、営農再開支援農地保全管理事業補助金（鹿島区） ▲ 51
商工費	5,019,279	7.4	3,860,795	3.5	1,158,484	30.0	企業立地促進事業助成金108増、小高区商業施設整備事業151増、プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業431増、工場用地等整備事業特別会計繰出金456増
土木費	5,262,160	7.8	4,991,416	4.6	270,744	5.4	防災集団移転促進事業 ▲ 932、下水道事業会計負担金 ▲ 34、社会資本整備総合交付金事業（復興）884増、社会資本整備総合交付金事業（橋梁維持）287増、子育て等世帯定住促進事業90増、市単独道路新設改良事業50増、
消防費	1,773,826	2.6	1,601,643	1.5	172,183	10.8	防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業88増、広域消防鹿島分署整備事業124増
教育費	4,446,517	6.6	4,569,012	4.2	▲ 122,495	▲ 2.7	南相馬市テニスコート増設事業395増、パークゴルフ場整備事業 ▲ 183、小高区小中学校再開事業 ▲ 477、下太田工業団地造成事業関連発掘調査事業144増
災害復旧費	1,349,362	2.0	745,678	0.7	603,684	81.0	過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）685増、過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）61増
公債費	3,023,165	4.4	2,938,148	2.6	85,017	2.9	元金123増
計	67,551,857	100.0	109,494,093	100.0	▲ 41,942,236	▲ 38.3	

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

扶助費において、障がい者自立支援給付事業や生活保護扶助費などの増により、前年度比1億7,000万3千円（4.2％）増の41億7,668万8千円となり、義務的経費全体では、2億8,974万7千円（2.5％）増の118億4,300万1千円となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業費では、除去土壌等仮置場設置管理事業、植物工場整備事業、防災集団移転促進事業など復旧・復興事業の進展などにより、前年度比11億2,615万8千円（9.0％）減の113億6,591万6千円となりました。

災害復旧事業費では、過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）などの増により、前年度比6億368万4千円（81.0％）増の13億4,936万2千円となりました。

この結果、投資的経費全体では、5億2,247万4千円（3.9％）減の127億1,527万8千円となりました。

〔その他経費〕

物件費では、平成28年度をもって一通りの除染が完了したことなどにより、前年度比329億6,275万5千円（58.0％）減の239億385万2千円となりました。

積立金では、帰還環境整備交付金基金積立金の減などにより、前年度比83億2,184万6千円（57.1％）減の62億5,892万円となりました。

この結果、その他の経費全体では、417億950万9千円（49.2％）減の429億9,357万8千円となりました。

性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

		平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人件費	4,643,148	6.9	4,608,421	4.2	34,727	0.8	退職手当▲72、職員給与費78増、共済費35増
	扶助費	4,176,688	6.1	4,006,685	3.6	170,003	4.2	障がい者自立支援給付事業56増、生活保護扶助費80増
	公債費	3,023,165	4.5	2,938,148	2.7	85,017	2.9	元金123増
	小計	11,843,001	17.5	11,553,254	10.5	289,747	2.5	
投資的	普通建設事業費	11,365,916	16.8	12,492,074	11.4	▲1,126,158	▲9.0	【補助分▲1,901】 除去土壌等仮置場設置管理事業▲681、植物工場整備事業▲772、防災集団移転促進事業▲1,069 【単独分774増】 公共施設再生可能エネルギー等導入事業267増、広域消防鹿島分署整備事業111増、道路維持管理事業254増
	災害復旧事業費	1,349,362	2.0	745,678	0.7	603,684	81.0	【補助分244増】 過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）294増 【単独分360増】 過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）391増
	小計	12,715,278	18.8	13,237,752	12.1	▲522,474	▲3.9	
その他	物件費	23,903,852	35.3	56,866,607	51.9	▲32,962,755	▲58.0	生活圏除染事業▲32,417、事後モニタリング・フォローアップ除染事業▲1,431、除去土壌等仮置場設置管理事業3,723増、災害廃棄物処理対策事業（生活環境課）▲2,178
	維持補修費	537,810	0.8	447,034	0.4	90,776	20.3	粗大ごみ処理施設管理運営事業38増
	補助費等	5,745,512	8.5	6,533,726	6.0	▲788,214	▲12.1	災害廃棄物処理代行事業負担金▲1,939、企業立地促進事業助成金108増、プレミアム付事業再開・帰還促進券発行事業431増、ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金218増、福島県営農再開支援事業補助金31増
	積立金	6,258,920	9.3	14,580,766	13.3	▲8,321,846	▲57.1	帰還環境整備交付金基金積立金▲7,451、減価基金積立金▲2,114、財政調整基金積立金▲356、東日本大震災復興交付金基金積立金▲160、東日本大震災復旧・復興基金積立金1,095増
	貸付金	635,550	1.0	768,001	0.8	▲132,451	▲17.2	宅地造成事業特別会計貸付金▲130
	繰出金	5,530,372	8.2	5,185,231	4.7	345,141	6.7	工場用地等整備事業特別会計繰出金456増、農業集落排水事業特別会計繰出金64増、宅地造成事業特別会計繰出金▲121、国民健康保険特別会計繰出金▲21
	投資及び出資金	381,562	0.6	321,722	0.3	59,840	18.6	下水道事業会計出資金5増、病院事業会計出資金55増
	小計	42,993,578	63.7	84,703,087	77.4	▲41,709,509	▲49.2	
	計	67,551,857	100.0	109,494,093	100.0	▲41,942,236	▲38.3	

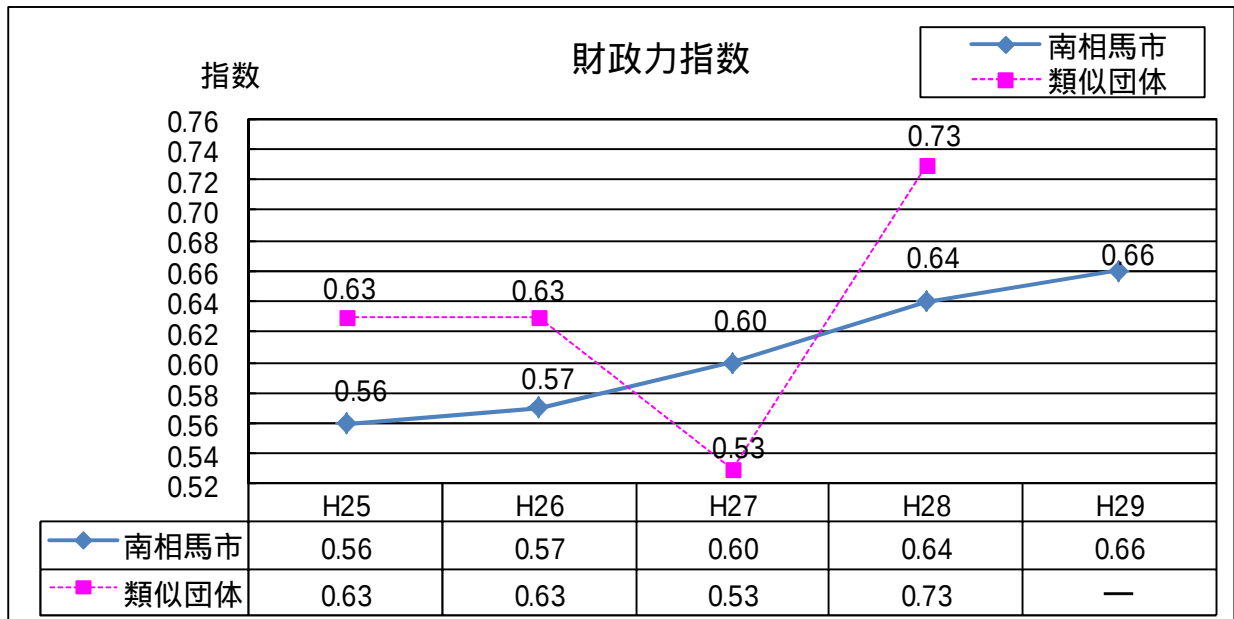
3 財政指標等による分析

(1) 財政力

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるとされます。

平成29年度の財政力指数（平成27年度～平成29年度）は、0.66で、前年度比0.02ポイントの上昇（改善）となりました。その要因は、算定対象年度の置換わりの差（平成26年度0.61から平成29年度0.68へ）によるものです。単年度の財政力指数で見ると前年度比0.01ポイントの上昇（改善）となり、要因としては、地方債の償還が進んだことにより、基準財政需要額に含まれる公債費が減少したことなどによるものです。



（参考：H28年度東北地方類似団体平均 0.52、H28年度類似団体 0.73）

○ 類似団体

個々の自治体の財政運営は、その団体のおかれている条件により、またその運営方法のいかんにより、極めて多様であることから、自団体とその態様が類似している団体の財政の実態を把握し、それをもっとも身近な尺度として利用することができるよう国が人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたものの、同じグループに属する自治体を指します。

本市は、市町村類型（類似団体）で、平成27年度以前については、「-1」でしたが、平成27年国勢調査の結果及び区分の見直しによって、平成28年度決算から「-2」となっております。よって、東北地方類似団体平均値及び類似団体についても、「-2」の団体を用いております。

○ 東北地方類似団体

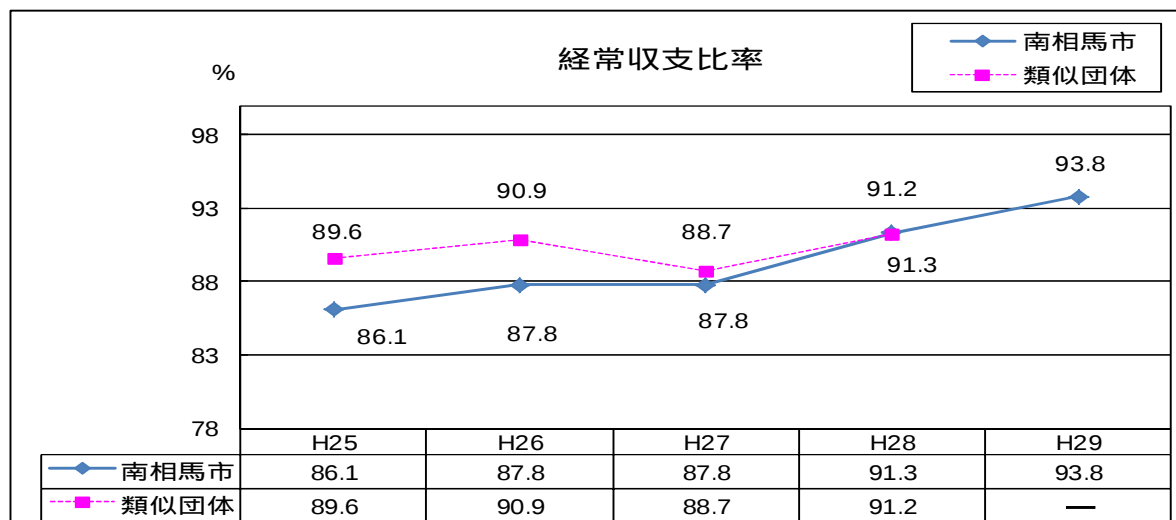
本市を含め7団体（宮古市、北上市、気仙沼市、大館市、米沢市、白河市、南相馬市）

(2)財政構造の弾力性

経常収支比率

財政構造の弾力性（政策的な財政需要に柔軟に対応できるかどうか）を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

平成29年度の経常収支比率は、前年度比2.5ポイント上昇（悪化）の93.8%となりました。要因としては、経常一般財源が微増となったものの、物件費、扶助費及び公債費などの経常経費が大きく増加したことによるものです。



（参考：H28年度東北地方類似団体平均 91.6%、H28年度類似団体 91.2%）

(3)財政の健全性（財政健全化判断比率）

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

4つの指標とも、引き続き「早期健全化基準」に該当しない状況となりました。

（単位：%）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.59	20.00
連結実質赤字比率	-	17.59	30.00
実質公債費比率	9.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としています。

将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため、「-」表示としています。

実質赤字比率

実質赤字比率 = 一般会計等の実質赤字額 / 標準財政規模

一般会計等（普通会計）の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率です。

一般会計等の実質収支額は黒字であることから、実質赤字比率はありません。

○ 標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す全国統一の指標で、健全化指標の分母となる重要な数値です。本市の平成29年度の標準財政規模は、181億294万9千円です。

連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等（普通会計）に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率です。

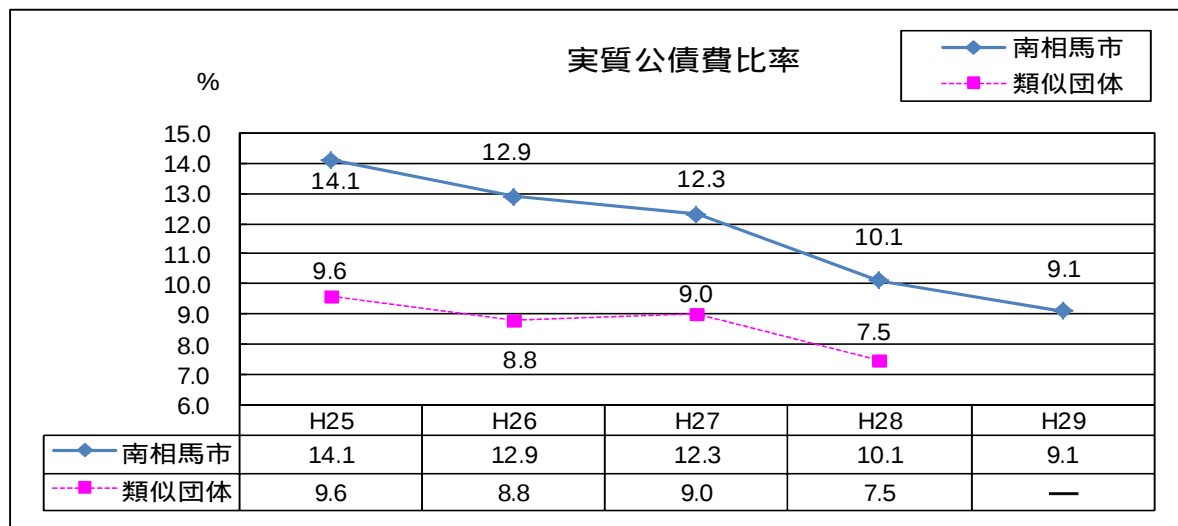
一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均}) \quad \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率です。

実質公債費比率（3か年平均（平成27年度～平成29年度））は、9.1%で前年度比1.0ポイントの低下（改善）となりました。その要因は、算定対象年度の置換わりの差（平成26年度11.8%から平成29年度8.9%へ）によるものです。単年度の実質公債費比率でみると、前年度比1.6ポイントの上昇（悪化）となり、要因としては、地方債の償還が進み、算定から控除される普通交付税措置のある地方債の償還が減少したことなどが挙げられます。



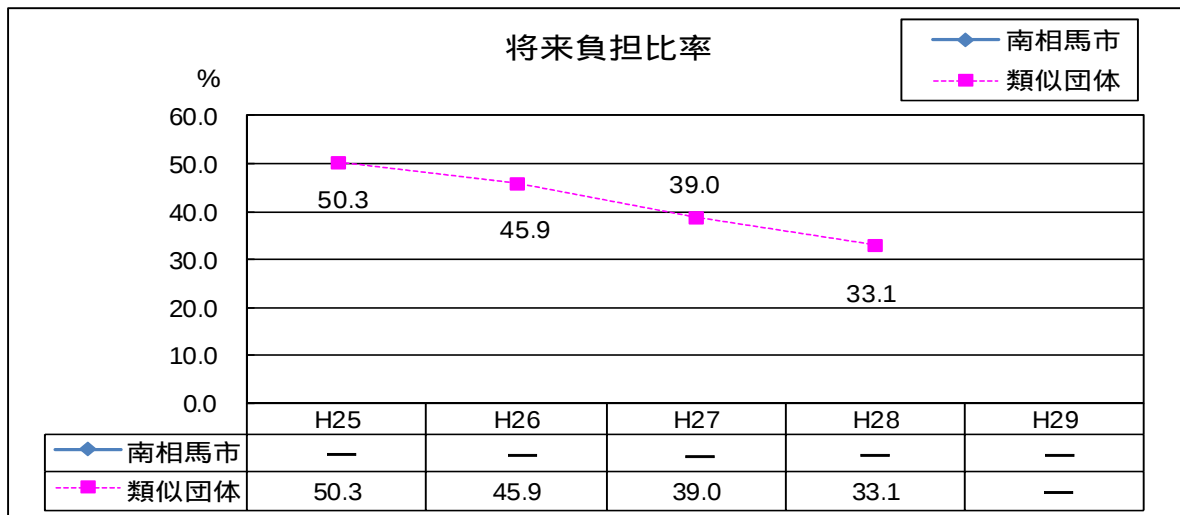
（参考：H28年度東北地方類似団体平均 10.9%、H28年度類似団体 7.5%）

将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率です。

将来負担比率は、前年度に引き続き、将来の負担額を充当可能基金などの充当可能財源が上回ったため生じませんでした。



(参考： H 28年度東北地方類似団体平均 40.0%、 H 28年度類似団体 33.1%)

資金不足比率

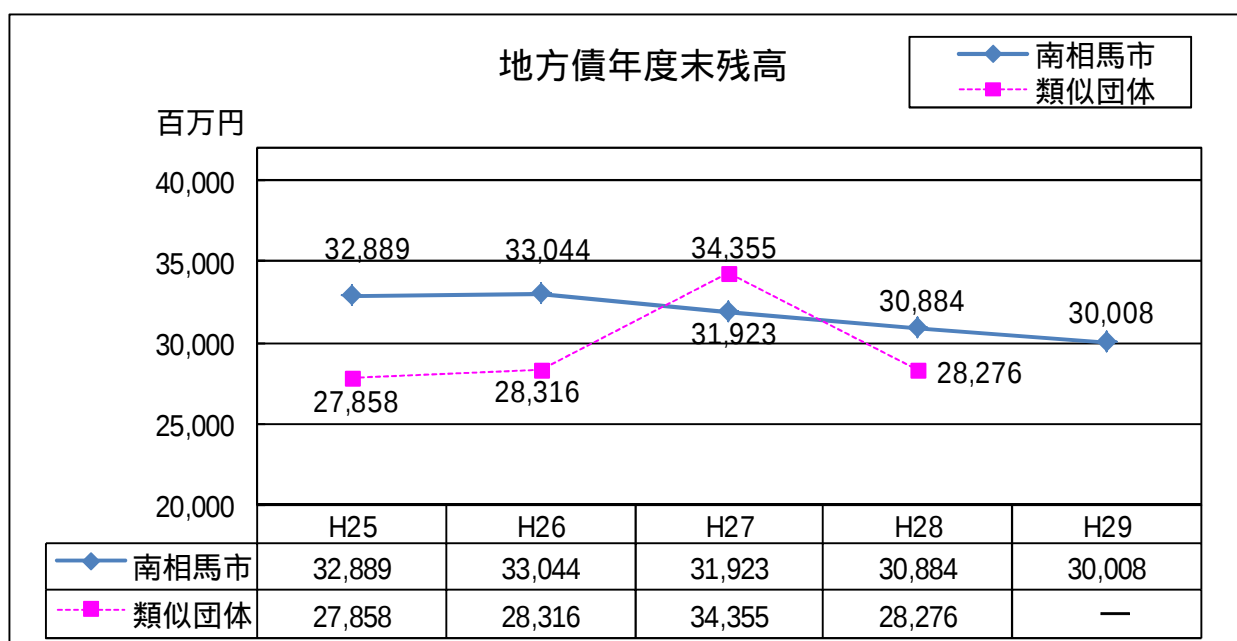
資金不足比率 = 資金の不足額 / 事業の規模

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率です。

各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。

地方債

普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成 21 年度をピークに減少傾向にあります。将来負担の軽減に向けた取り組みとして、平成 27 年に繰上償還を実施したことで残高が大きく減少しました。また、平成 28 年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少しています。



(参考： H 28 年度東北地方類似団体平均 34,905 百万円、 H 28 年度類似団体 28,276 百万円)

4 むすび

国の平成 29 年度予算は、「経済・財政再生計画」の 2 年目に当たり、現下の重要な課題に的確に対応しつつ、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現する予算として編成されました。東日本大震災からの復興に向けても、復興ステージに応じ、原子力災害被災地域の復興・再生や福島農業再生、人材確保策など産業・生業の再生を推進することとされました。その後、「生産性革命」・「人づくり革命」、災害復旧等・防災・減災事業などに伴う補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、地方が地方創生等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 28 年度を 0.4 兆円上回る額を確保するとともに、引き続き復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の平成 29 年度当初予算は、「市民みんなで飛躍する年 新たなステージで復興を着実に進める予算」として、行政経営方針に掲げる 2 つの最重点方針及び 3 つの重点方針に基づく施策の推進を基本に編成しました。

さらに、復興・再生をより加速化するため、9 回にわたる補正予算を編成し、復興事業の推進、避難指示区域の解除を受けてのコミュニティの再構築、住民の帰還促進と生活の再建などに総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの平成 29 年度の決算状況については、

- 歳出決算額は 675.5 億円で、対前年度比 419.4 億円（38.3%）の減となったものの、復旧・復興事業の影響で依然高い水準にある
- 地方債現在高は 300.1 億円で、対前年度比 8.7 億円の減（臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は 166.3 億円で、対前年度比 8.5 億円の減）となり、縮減が着実に進んでいる
- 財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 93.8%と、前年度から 2.5 ポイント上昇（悪化）し、弾力性が失われる状況がさらに進んでいる
- 健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、健全性が保たれた状況にある

となりました。

決算規模は、復旧・復興事業が着実に進展していることによって、歳入・歳出ともに大幅な減少となりました。復旧・復興事業の財源については、平成 29 年度においても、国県支出金や地方交付税等で措置されたことなどから、本市の財政状況は、財政指標上、健全な状態を引き続き維持することができました。

今後の復興事業の財源については、国の「復興・創生期間」の最終年度である平成 32（2020）年度までは確保されているものの、平成 33（2021）年度以降は未定であることから、この復興財源を可能な限り最大限に活用しながら、復興・再生に向けた取り組みを迅速かつ着実に、きめ細やかに推進してまいります。

一方で、本市の財政構造は、管理運営事業等の経常的経費も増加し、弾力性が失われる状況がさらに進んでおります。今後、さらに限られた一般財源の中での厳しい財政環境が続くことが想定されますので、事務事業の見直しや執行方法の改善等を行いながら、持続可能な財政運営となるよう努めてまいります。

第 2 一 般 会 計

[illegible]

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
避難世帯に対して市議会の情報、活動状況をお知らせするため議会だよりを増刷し配布した。 事業内容 議会だより発行 年４回 印刷製本費 ４７６千円 ５月１日号 ５，８７０部 ８月１日号 ５，８７０部 １１月１日号 ５，６７０部 ２月１日号 ５，５７０部		144

目	事業名	事業費	財源内訳
01 一般管理費	502-20 職員研修事業 (総務課)	18,129 (前年度) 9,869	一般財源 18,129
01 一般管理費	504-20 職員健康管理事業 (総務課)	40,348 (前年度) 41,184	特定財源 11,306 その他 11,306 一般財源 29,042
02 文書広報費	506-20 若手クリエイターによる情報発信事業 (秘書課)	2,038 (前年度) —	特定財源 2,038 その他 2,038
07 企画費	052-20 まちづくり活動支援事業補助金 (総務課)	2,559 (前年度) 2,300	特定財源 2,559 その他 2,559
07 企画費	056-20 まちづくり委員会支援交付金 (総務課)	5,730 (前年度) 5,684	特定財源 5,730 その他 5,730

説明	決算書ページ
質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図るため、職員研修を実施した。 事業内容 基本研修 研修所研修（ふくしま自治研修センター） 165人 特別研修 市主催研修（新採用職員研修、接遇研修等） 588人 派遣研修 長期研修（福島県（相互人事交流）、経済産業省等） 9人	146
職員の健康保持増進のため、各種検診を行った。 事業内容 定期健康診断 1,038人 人間ドック（40歳以上） 337人 脳ドック（40歳以上の偶数年齢） 162人 子宮がん検診（20歳以上） 357人 乳がん健診（40歳以上の偶数年齢） 131人 ストレスチェック 2回 延べ3,047人	146
市内外への情報発信を行うため、PR用CMを製作し、映像コンテストで最優秀賞を獲得したことから、東京都渋谷区の渋谷スクランブル交差点の大型スクリーンで1か月間放映した。 事業内容 PR用CM製作に係る委託 委託先 一般社団法人 myJapan	146
市民活動団体の育成のために、市民活動団体が自主的、主体的に実施するまちづくり活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 【部門】 【補助率（上限額）】 【件数】 【補助金額】 いきいき人づくり部門 5/10以内（300千円）1件 94千円 市民活動部門スタートコース 8/10以内（100千円）1件 80千円 市民活動部門ステップアップコース 5/10以内（500千円）7件 2,385千円 合 計 9件 2,559千円	152
地域住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを市民自らが計画し、実施するまちづくり委員会に対し、交付金を交付した。 事業内容 【区域】 【交付地区数】 【交付金額】 小高区 1地区 583千円 鹿島区 4地区 3,147千円 原町区 2地区 2,000千円 合 計 7地区 5,730千円	152

目	事業名	事業費	財源内訳
07 企画費	057-20 コミュニティ助成事業補助金 (総務課)	1,000 (前年度) 3,200	特定財源 1,000 その他 1,000
07 企画費	062-20 ふるさと応援寄附金 協働のまちづくり事業助成金 (総務課)	223,017 (前年度) 5,360	特定財源 223,017 その他 223,017
07 企画費	500-20 まちづくり市民活動団体支援事業 (総務課)	15,072 (前年度) 7,825	特定財源 9,000 その他 9,000 一般財源 6,072
07 企画費	522-20 再生可能エネルギー導入促進事業 (新エネルギー推進課)	2,127 (前年度) 3,186	特定財源 2,127 その他 2,127

説明	決算書ページ
市民の自主的なコミュニティ活動の促進を図るため、財団法人自治総合センターが助成決定したコミュニティ助成事業を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 大富行政区（小高区） 事業内容 テーブル、イスほか地域コミュニティ活動備品の整備 事業費 1,064千円 補助金額 1,000千円	152
協働のまちづくりを推進するため、NPOや市民活動団体が市内を活動範囲として行うまちづくり活動に対し、ふるさと応援寄附金を活用して助成金を交付した。 事業内容 事業主体 特定非営利活動法人 相馬救援隊 事業内容 地域活性化に係る事業（小高区でのイベント開催、馬とふれ合い事業等）の実施ほか 事業費 257,681千円 補助率 定額 補助金額 223,017千円	152
まちづくり市民活動団体の育成支援、ネットワーク化、情報提供等を図り、公益活動支援を推進するため、中間支援組織である市民活動サポートセンターに対し、運営経費等を助成した。 事業内容 南相馬市市民活動サポートセンター運営費等の支援 運営負担金（建物・駐車場分） 1,533千円 運営費補助金 13,539千円	152
再生可能エネルギーの導入を推進するため、普及啓発や各関係機関との連絡調整を行った。 事業内容 再生可能エネルギー体験教室運営業務委託 期 間：平成29年6月6日～平成30年1月18日 場 所：南相馬ソーラー・アグリパークほか 参加者：227人（全7回） 再生可能エネルギーパンフレット作成 タイトル：考えよう、エネルギーの使い方 部 数：23,000部	154

目	事業名	事業費	財源内訳
07 企画費	527-20 南相馬みらい創造塾事業 (総務課)	539 (前年度) 476	特定財源 539 その他 539
07 企画費	529-20 婚活支援事業 (被災者支援・定住推進課)	5,096 (前年度) 3,600	特定財源 3,721 その他 3,721 一般財源 1,375

説明	決算書ページ
協働のまちづくりを推進するため、「南相馬みらい創造塾」を開催し、市の将来を担う若い人材の育成を行った。 事業内容 塾の開催 9回 先進地視察研修 1回(岩手県遠野市) 卒塾生 13人	154
定住人口の増加や少子化への対応を図るため、独身男女の交流イベントや婚活セミナー、結婚相談会を開催した。 また、地域住民のボランティアによる自主的な縁結び活動を促進するため、縁結びサポーター制度を創設し、養成講座等を開催して人材の育成を行った。 事業内容 婚活支援業務委託 委託先 マリッジパートナーズ株式会社 独身男女の交流イベントの開催 1回目(デリシャススイーツ婚) 開催日 平成29年11月12日 参加人数 30人(男性15人、女性15人) カップリング数 8組 2回目(Happy Xmas 出会いコン) 開催日 平成29年12月17日 参加人数 27人(男性14人、女性13人) カップリング数 9組 婚活セミナーの開催 2回 延べ48人参加 結婚相談会の開催 2回 延べ37人参加 縁結びサポーターの育成 縁結びサポーター登録者数 15人 縁結びサポーター養成講座の開催 3回 委託先 マリッジパートナーズ株式会社 縁結びサポーター情報交換会の開催 3回	154

目	事業名	事業費	財源内訳
07 企画費	531-20 移住定住推進事業 (被災者支援・定住推進課)	6,827 (前年度) 5,493	特定財源 6,827 その他 6,827
07 企画費	532-20 地域おこし協力隊活動事業 (被災者支援・定住推進課)	9,155 (前年度) —	一般財源 9,155
07 企画費	601-20 県立特別支援学校整備事業 (繰越明許予算) (鹿島区地域振興課)	146,435 93,450 (前年度) 20,561	一般財源 146,435

説明	決算書ページ
移住・定住人口の増加と地域の活性化を推進するため、道の駅南相馬の観光交流施設内に移住・定住等に関する相談窓口を設置するとともに、ホームページや、ふるさと回帰フェアなどにおいて移住・定住等の情報発信を行った。 また、地域資源を活用しながら、都市住民を対象とした移住体験ツアーを実施した。 事業内容 移住定住相談等業務委託 委託先 南相馬市ふるさと回帰支援センター運営委員会 主なイベント出展 第13回ふるさと回帰フェア2017 開催日 平成29年9月10日 開催場所 東京国際フォーラム 福島くらし&しごとフェア2017 開催日 平成29年11月26日 開催場所 東京交通会館 南相馬市移住体験ツアーの実施 実施日 平成29年10月27日～29日 参加人数 7人 南相馬市移住パンフレットの作成 作成部数 500部 配布先 ミデッテ(日本橋ふくしま館)、認定NPO法人ふるさと回帰支援センター コラッセふくしま、JOIN(一般社団法人 移住・交流推進機構)	154
都市地域から新たな担い手となる人材を受け入れ、活力ある持続可能な地域づくりを推進するため、地域おこし協力隊員を採用し、地域住民等と連携しながら小高区等の活性化に資する活動を行った。 事業内容 地域おこし協力隊員の採用人数 4人 小高区まちなかのコミュニティ・クリエイト(小高区の居場所づくり) 1人 小高区のキッチンカー運営等を実施し、市民の居場所づくりを企画する地域おこし協力隊を採用した。 Next Commons Lab南相馬(起業型地域おこし協力隊) 3人 市内の地域課題や資源を活かした起業を目指す起業型地域おこし協力隊を採用した。	154
相双地方の特別支援教育環境の充実を図るため、県と連携し、県立相馬養護学校の移転新築に向け、敷地造成工事を実施した。 事業内容 敷地造成工事(鹿島区寺内字鷺内地内 A=2.2ha) 工事期間 平成29～30年度	154

目	事業名	事業費	財源内訳
08 情報管理費	600-20 公衆無線ＬＡＮ環境構築事業 (情報政策課)	62,441 (前年度) 5,508	特定財源 62,441 国庫支出金 14,288 その他 48,153
09 交通対策費	017-20 交通対策一般経費 (生活環境課)	8,014 (前年度) 10,365	一般財源 8,014
09 交通対策費	050-20 交通対策協議会運営費補助金 (生活環境課)	2,911 (前年度) 2,948	一般財源 2,911
10 小高区自治振興費	055-40 小高区庁舎和みの広場事業補助金 (小高区地域振興課)	1,664 (前年度) 1,613	特定財源 1,664 その他 1,664
10 小高区自治振興費	702-40 小高区まちなか花いっぱい事業 (小高区地域振興課)	495 (前年度) 700	特定財源 495 その他 495

説明	決算書ページ
訪問客の利便性の向上及び災害時における情報発信と訪問客及び住民の情報収集の迅速化を図るため、市内の拠点施設に公衆無線ＬＡＮ環境を構築した。 事業内容 公衆無線ＬＡＮアクセスポイント設置工事 設置施設 40か所(アクセスポイント機器48台) セデッテかしま、銘醸館、浮舟文化会館、雲雀ヶ原、高見公園ほか	158
交通事故の防止や安全かつ円滑で快適な地域交通の確保を図るため、各種交通安全対策を実施した。 事業内容 地域安全パトロールの実施 対象地区 市内全域 実施体制 3班体制(1班2人体制) 交通安全広報車(青色回転灯付き)によるパトロール(日中1台、夜間2台による広報活動) 高齢者運転免許証自主返納者へのタクシー券の交付 交付件数 152件(平成29年6月より交付開始)	158
交通安全に関する市民運動を展開し、交通事故の撲滅を図るため、実施団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市交通対策協議会 補助率 定額 3,000千円 内容 看板、のぼり旗、横断幕の作成及び設置、交通安全街頭啓発活動、街頭キャンペーンの実施及び配布する啓発グッズの購入、交通安全教室(幼稚園、保育園、小学校、高齢者等)、南相馬市交通安全市民大会の開催	158
小高区役所内にある市民ギャラリーのコミュニティスペース(和みの広場)を住民交流の場として提供するため、広場の管理運営を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 特定非営利活動法人 ほっと悠 内容 和みの広場運営に係る人件費の助成 補助率 定額	158
まちなかにやすらぎの空間を創出するため、市民参加による花の植栽を行った。 事業内容 植栽日等 平成29年7月8日(52人参加)、11月7日(39人参加) 植栽場所 小高駅前通り(県道120号線)、小高区役所前(県道260号線) 植栽内容 7月:1,650本(ニチニチソウ、マリーゴールド、ペゴニアほか全10種類) 11月:1,650本(ピオラ全1種類)	160

目	事業名	事業費	財源内訳
13 諸費	055-20 地方路線バス維持対策事業補助金 (企画課)	17,857 (前年度) 16,552	特定財源 1,232 県支出金 1,232 一般財源 16,625
13 諸費	056-30 集会施設整備事業補助金(小高区) (繰越明許予算) (小高区地域振興課)	27,958 6,324 (前年度) 24,516	特定財源 21,634 その他 21,634 一般財源 6,324
13 諸費	056-50 集会施設整備事業補助金(鹿島区) (鹿島区地域振興課)	68,817 (前年度) 17,519	特定財源 68,817 その他 68,817

説 明	決算書ページ
生活の足として必要なバス路線を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 福島交通株式会社 補助率 定額 対象路線 8路線 相馬 - 車川 - 原町線、 相馬 - 立谷 - 原町線、 鹿島駅 - 馬見塚 - 上栃窪線、 山岸 - 鹿島上町 - 右田浜線、 鹿島農協塩の崎 - 烏崎線、 むつみ荘 - 馬見塚 - 上栃窪線、 山岸 - 鹿島駅 - 鹿島小線、 相馬 - 鹿島駅 - 原町線 乗車人数 25,606人	162
活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 新築工事 補助率9/10以内(上限 通常11,000千円、震災15,000千円) 件数：震災1件 補助金額： 6,324千円(繰越事業) 改修工事 補助率9/10以内(上限 通常11,000千円、震災15,000千円) 件数：通常3件 補助金額：20,634千円 外構工事 補助率9/10以内 件数：1件 補助金額： 1,000千円	162
活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 新築工事 補助率9/10以内(上限 通常11,000千円、震災15,000千円) 件数：通常 1件 補助金額：11,000千円 震災 2件 補助金額：27,561千円 改修工事 補助率9/10以内(上限 通常11,000千円、震災15,000千円) 件数：通常 11件 補助金額：19,801千円 外構工事 補助率9/10以内(上限1,000千円) 件数： 3件 補助金額：2,894千円 備品整備 補助率9/10以内(上限500千円) 件数：20件 補助金額：7,561千円	162

目	事業名	事業費	財源内訳	
13 諸費	056-70 集会施設整備事業補助金（原町区） （総務課）	78,080 （前年度） 27,804	特定財源	78,080
			その他	78,080
13 諸費	504-70 地方路線バス維持対策事業 （企画課）	6,911 （前年度） 6,715	特定財源	572
			県支出金	572
			一般財源	6,339
13 諸費	507-20 消費生活相談推進事業 （生活環境課）	5,550 （前年度） 5,561	特定財源	5,546
			県支出金	5,546
			一般財源	4

説明	決算書ページ
活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 新築工事 補助率9 / 10以内（上限 通常11,000千円、震災15,000千円） 件数：震災 1件 補助金額：15,000千円 改修工事 補助率9 / 10以内（上限 通常11,000千円、震災15,000千円） 件数：通常17件 補助金額：54,389千円 外構工事 補助率9 / 10以内（上限1,000千円） 件数： 4件 補助金額： 3,008千円 備品整備 補助率9 / 10以内（上限500千円） 件数：18件 補助金額： 5,683千円	162
地域の交通利便を確保するため、地方路線バス運行業務を委託した。 事業内容 バス運行業務委託 委託先 東北アクセス株式会社 運行路線 2路線 原町駅前 - 小川町 - 高平小線、 原町駅前 - 原町一小前 - 原町駅東口 - 上渋佐線 乗車人数 9,311人	162
市民の消費生活の安全・安心を確保するため、金銭・契約に関する相談をはじめとした相談業務を行った。 事業内容 消費生活相談員の配置 2人 消費生活相談員研修会への参加をし、相談員の知識向上を図った。 相談件数 106件 相談内容 金銭・契約に関する相談 17件 投資に関する相談 11件 相続に関する相談 10件 ネット通販に関する相談 9件 家庭に関する相談 9件 建築に関する相談 6件 近隣関係に関する相談 5件 その他 39件	162

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 戸籍住民基本台帳費	502-20 個人番号カード等交付事業 (繰越明許予算) 			

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
市民生活の利便性を高めるため、個人番号カードの交付業務を実施した。 事業内容 個人番号通知カード及び個人番号カード交付事務に要する経費 個人番号カード交付実績 交付済 7 , 9 0 7 件	164

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	050-30 地域の絆づくり支援事業補助金 (小高区) (小高区地域振興課)	1,404 (前年度) 1,730	特定財源 1,404 国庫支出金 1,404
01 総務対策費	050-50 地域の絆づくり支援事業補助金 (鹿島区) (鹿島区地域振興課)	4,464 (前年度) 4,747	特定財源 4,464 国庫支出金 4,464

説明	決算書ページ
地域のコミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 コミュニティ再生事業 補助率 総事業費の10/10(世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数22件(22団体) 補助金額 1,404千円	170
地域のコミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 仮設住宅自治会支援事業 補助率 総事業費の10/10(上限100千円:1団体で1年間1回限り) 件数6件(6団体) 補助金額 518千円 コミュニティ再生事業 補助率 総事業費の10/10(世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数2件(2団体) 補助金額 200千円 地域コミュニティ支援事業 補助率 総事業費の4/5 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数26件(27団体) 補助金額 3,746千円	170

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	050-70 地域の絆づくり支援事業補助金 (原町区) (総務課)	6,774 (前年度) 6,837	特定財源 6,774 国庫支出金 6,774
01 総務対策費	051-20 復興事業等・地域安全連絡協議会 運営費補助金 (生活環境課)	582 (前年度) 156	特定財源 582 その他 582
01 総務対策費	052-20 被災者支援団体活動事業補助金 (被災者支援・定住推進課)	31,749 (前年度) —	特定財源 31,749 国庫支出金 31,749

説 明	決算書 ページ
地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 仮設住宅自治会支援事業 補助率 総事業費の10/10 (上限100千円：1団体で1年間1回限り) 件数2件(4団体) 補助金額 284千円 コミュニティ再生事業 補助率 総事業費の10/10 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数5件(5団体) 補助金額 594千円 地域コミュニティ支援事業 補助率 総事業費の4/5 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数36件(39団体) 補助金額 5,596千円 閉区行政区交流事業 補助率 総事業費の4/5 (世帯数により上限200千円、300千円、400千円 1団体で1年間1回限り) 件数1件(1団体) 補助金額 300千円	170
復興事業者等の事件・事故を防止するために設立した団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市復興事業等・地域安全連絡協議会 安全管理担当者会議 5回開催(復興事業者による交通安全、合同夜間防犯パトロール等について) 合同夜間防犯パトロール 2回実施(防犯・交通事故防止を呼び掛けるチラシ等を配布しながら、パトロールを実施) (場所：第1回 原ノ町駅周辺、第2回 小高区役所、小高駅周辺) 協議会だより発行 4回発行(地域の美化活動、事業者紹介、作業員宿舎の状況等)	170
被災者の人と人とのつながりや生きがいづくりなどによる心の復興を促進するため、被災者の心身の健康や孤立の防止、コミュニティの構築などの被災者ニーズに応じた活動に取り組む団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 NPO等の被災者支援団体 交付団体 8団体	170

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	502-20 災害派遣職員受入事業 (総務課)	381,908 (前年度) 374,391	一般財源 381,908
01 総務対策費	503-20 復興まちづくり推進事業 (企画課)	6,210 (前年度) 4,119	特定財源 6,210 その他 6,210
01 総務対策費	521-20 南相馬チャンネル管理運営事業 (秘書課) (情報政策課)	59,735 (前年度) 54,242	特定財源 59,672 国庫支出金 59,672 一般財源 63
01 総務対策費	522-20 市外避難者支援事業 (被災者支援・定住推進課)	2,539 (前年度) 4,740	特定財源 2,476 国庫支出金 2,476 一般財源 63

説 明	決算書ページ
東日本大震災からの復旧・復興を推進するため、他自治体からの派遣職員の受け入れを行った。 事業内容 中長期派遣職員の受入に伴う負担金等 受入人数 40人 受入期間 1年間 派遣元自治体 25自治体 燕市、三条市、小千谷市、七尾市、取手市、桐生市、佐野市、さいたま市、千葉市、鎌ヶ谷市、成田市、印西市、杉並区、青梅市、相模原市、牧之原市、島田市、知多市、近江八幡市、福山市、下関市、長崎市、美幌町、神奈川県、福島県	170
市政課題の把握と復興推進のための施策に資するため、市民意識調査と人口推計を行った。 事業内容 市民意識調査業務委託 調査期間 平成29年6月28日(水)～平成29年7月18日(火) 調査対象 本市に住民登録をしている18歳以上の市民のうち3,000人(無作為抽出) 有効回収率 40.3%(有効回収数1,209 配布数3,000) 調査内容 市が取り組む施策のうち特に力を入れる分野・事項など 人口予測等検討業務委託 委託期間 平成29年9月29日(金)～平成30年3月31日(土) 検討内容 2040年までの人口予測及び簡易人口予測ソフト構築	170
地上一般放送(エリア放送)とインターネットを利用した南相馬チャンネルを運営し、避難市民と市内居住市民に対し、復興情報や防災情報等の情報提供を行った。 事業内容 南相馬チャンネル管理業務委託等(放送コンテンツ204製作、生中継回数11回) 放送施設(市内29か所の送信所)設備、機器等の修繕	170
市外避難者の帰還や生活再建等を支援するため、市外避難者懇談会の開催や避難者受入自治体等主催の避難者交流会へ参加し、避難者との意見交換や相談対応を行うとともに、定期的に広報紙等を送付し情報提供を行った。 事業内容 市外避難者懇談会の開催 1都11県37会場 参加者60人 避難者交流会への参加 1都4県8会場 参加者78人 広報紙等の送付 年24回	172

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 総務対策費	523-20 なんでも相談事業	6,058	特定財源	6,058
			県支出金	4,931
	(生活環境課)	(前年度) 4,778	その他	1,127
01 総務対策費	525-20 みなみそうま復興大学事業	12,465	特定財源	5,658
			使用料及び 手数料	3
	(企画課)	(前年度) 8,778	その他	5,655
			一般財源	6,807
01 総務対策費	530-20 防災集団移転元地等活用ビジョン 策定事業	29,268	特定財源	23,414
			その他	23,414
	(企画課)	(前年度) —	一般財源	5,854

説	明	決算書 ページ
	生活再建や様々な問題等について、誰もが気軽に法律相談等ができる相談窓口を設置した。 事業内容 専門家による市民のための何でも相談会の設置（１４：００～１６：００） 相談場所 市役所（平成２９年９月までは南相馬市放射線対策総合センター） 相談日 火曜日～金曜日 相談件数 司法書士 ８０件（相続に関する相談等） 行政書士 ４件（土地家屋に関する相談等） 税理士 ４４件（税務関係に関する相談等） 弁護士 ３４５件（家庭内トラブルに関する相談、債務に関する相談等） 弁護士によるなんでも相談会の開催（１７：００～１９：００） 相談場所 市役所 相談日 木曜日 相談件数 １７０件（家庭内トラブルに関する相談、債務に関する相談等）	172
	多くの大学等による市内での現地調査・研究が活発に行われるよう活動に対する支援を行った。 事業内容 地域と大学とのコーディネート及び市内での活動支援（シェアオフィス、シェアハウス、レンタカーの貸出等） 来訪者数 ５７２人（延べ）、２７大学 成果報告会、小高産業技術高校と早稲田大学とのディスカッション等の開催 地域課題解決調査研究事業補助金 大阪大学 外５大学（上限３００千円）	172
	旧避難指示区域再生のため、防災集団移転元地等を含む地域の土地活用ビジョンを策定した。 事業内容 防災集団移転元地等活用ビジョン策定支援業務委託 井田川地区（井田川行政区、浦尻行政区、下蛸沢行政区）における新たな土地利用や事業の仕組みを検討し、再生の基本方針、土地利用の方針、利活用等について定めた。	172

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 新エネルギー推進費	050-20 家庭の創エネ・省エネ・蓄エネ 促進支援事業補助金 (新エネルギー推進課)	63,291 (前年度) 72,721	特定財源	63,291
			その他	63,291
02 新エネルギー推進費	500-20 公共施設再生可能エネルギー等 導入事業 (新エネルギー推進課)	266,663 (前年度) 4,860	特定財源	266,663
			県支出金	263,977
			その他	2,686
02 新エネルギー推進費	501-20 沿岸部大規模太陽光発電事業 用地取得事業 (新エネルギー推進課)	18,117 (前年度) 527	特定財源	18,117
			その他	18,117

説明	決算書 ページ
家庭における「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」を推進するため、住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム（ＨＥＭＳ）、住宅用蓄電池システム及び電気自動車用充電設備（Ｖ２Ｈ）を設置する者に対し、補助金を交付した。 事業内容 太陽光発電システム補助 太陽光発電システム設置 補助額 35,000円/kW 限度額 349,000円（9.99kW以下） 交付件数 143件 交付額 32,334千円 太陽光発電システム+省エネ・蓄エネ機器（ＨＥＭＳ、蓄電池、Ｖ２Ｈ） 補助額 45,000円/kW 限度額 449,000円（9.99kW以下） 交付件数 68件 交付額 18,556千円 ＨＥＭＳ設置補助 補助率 1/3（上限70,000円） 交付件数 43件 交付額 2,080千円 蓄電池システム設置補助 補助率 1/5（上限250,000円） 交付件数 43件 交付額 10,312千円 Ｖ２Ｈ設置補助 補助率 1/5（上限150,000円） 交付件数 0件 交付額 0円	172
再生可能エネルギーの活用推進や、災害時における防災拠点としての最低限の機能維持を図るため、公共施設への再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備の導入を行った。 事業内容 市内6中学校の太陽光・蓄電池システム導入工事 原一中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh） 原二中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh） 原三中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh） 石神中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh） 鹿島中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh） 小高中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh）	172
沿岸部における大規模太陽光発電所を整備するため、真野地区（鹿島区大内、烏崎地内）及び原町東地区（原町区下渋佐、萱浜地内）において、事業用地の取得を行った。 また、原町南部地区（原町区小沢地内）にて埋設物等の撤去を行った。 事業内容 事業用地購入（鹿島区3件、原町区1件） A=6,345㎡ 6,312千円 土地借上げ（原町区2件） A=1,075㎡ 41千円 埋設物撤去等に係る重機借上料及び人件費 11,558千円	172

目	事業名	事業費	財源内訳
06 住宅対策費	500-20 防災集団移転促進事業 (継続費・遞次繰越予算)	61,238 61,238	一般財源 61,238
	(都市計画課)	(前年度) 217,174	

説明	決算書ページ
東日本大震災に伴う津波災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、集団移転を促進することが適当であると認められる区域の住民を対象に、安全な居住地への集団移転の促進により、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、住宅移転の支援を行った。 事業内容 補助金（助成金） 住宅建設等補助金（１０件） 移転費助成金（９件）	174

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	504-20 食品と放射能に関する講習会事業 (生活環境課)	314 (前年度) 379	特定財源 314 県支出金 314

説		明		決 算 書 ペ ー ジ
放射能に対する正しい知識の普及を図るため、大学教授や学識経験者等、放射能の専門家を講師として招へいし放射能に関する講習会及びシンポジウムを開催した。				
事業内容				
講習会 8 回開催 1 9 4 人参加				
開催日	場所	講師	内容	
8月 9日(水)	原町生涯学習センター	横浜薬科大学・放射線科学研究センター教授 加藤 真介 氏	放射線の基礎を学び福島・南相馬の現状を考える	
8月23日(水)	石神生涯学習センター	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター農・環境復興支援部門特任准教授博士(農学)環境計量士 大瀬 健嗣 氏	放射線の基礎知識と食品中の放射能について	
9月14日(木)	ひばり生涯学習センター	公立大学法人福島県立医科大学付属病院放射線腫瘍学講座・先端臨床研究センター助教 佐藤 久志 氏	放射性物質を食べるとどうなるのか	
9月27日(水)	ひがし生涯学習センター	日本原子力研究開発機構原子力科学研究部門原子力基礎工学研究センター技術副主幹 大場 恭子 氏	くだものから考える食と放射能について	
10月11日(水)	太田生涯学習センター	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター農・環境復興支援部門特任准教授 石井 秀樹 氏	放射能汚染からの食と農の再生について	
10月24日(火)	大甕生涯学習センター	福島大学共生システム理工学類特任教授 河津 賢澄 氏	身近にある(食、住居など)放射線について	
11月 8日(水)	高平生涯学習センター	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部部長 畝山 智香子 氏	食品中に含まれる様々なリスクについて	
12月13日(水)	鹿島生涯学習センター	量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所人材育成センター特任講師、医学博士 笠井 清美 氏	冬野菜から考える食と放射能について	
シンポジウム 1 回開催 1 5 0 人参加				
南相馬市の食べ物と水の安心を考えるシンポジウム				
開催日 平成3 0 年2 月3 日(土)				
会 場 原町生涯学習センター				
内 容 第1部 講演				
「食品と水に関する放射能について」				
講師 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 万福 裕造 氏				
第2部 パネルディスカッション				
「食品と水の安心について」				
コーディネーター				
東京慈恵医科大学 越智 小枝 氏				
パネリスト				
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 万福 裕造 氏				
S e e d s + マーチングバンド代表 鈴木 香織 氏				
武田ファーム 武田 幸彦 氏				
南相馬市副市長 田林 信哉 氏				

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	508-30 小高区復興拠点整備事業 (繰越明許予算) (小高区地域振興課)	779,660 257,337 (前年度) 59,593	特定財源 536,698 国庫支出金 463,308 地方債 70,600 その他 2,790 一般財源 242,962
01 総務対策費	512-20 お試し住宅整備事業 (被災者支援・定住推進課)	5,074 (前年度) —	特定財源 5,074 県支出金 3,691 その他 1,383
01 総務対策費	513-20 ふるさと帰還通行カード導入事業 (被災者支援・定住推進課)	34,410 (前年度) —	特定財源 34,410 その他 34,410
01 総務対策費	700-40 高校生による小高区での実践事業 (小高区地域振興課)	739 (前年度) 487	特定財源 739 その他 739

説明	決算書ページ
多世代の交流による賑わいを小高区に取り戻すとともに、地域の活性化を図り、小高の復興・再生を実現するため、人々が集う復興拠点施設の整備を進めた。 事業内容 実施設計業務委託（繰越） 建物取得補償調査算定業務（繰越） 用地購入、移転補償費（繰越） 建物取得費（繰越・現年） 建設工事費（現年） 建設工事監理業務（現年） 電柱移転補償（現年）	174
本市への移住を希望している者に対する小高区などでの生活を体験できる機会の提供や旧避難指示区域内への移住と空き家・空き地の縮減を図るため、小高病院の旧職員公舎をお試し住宅として改修するとともに、利用者に提供した。 事業内容 お試し住宅整備棟数 2棟 お試し住宅利用期間 平成30年2月19日～平成30年3月31日 お試し住宅利用者数 13人 お試し住宅利用日数 41日	174
原発避難者に対する高速道路の無料措置に係る出口料金所での通行を迅速化するため、東日本高速道路株式会社と連携して、ふるさと帰還通行カード導入に係る利用申込書の受付及び対象要件の確認等の事務を行った。 事業内容 ふるさと帰還通行カード導入事務作業等業務委託 申込受付件数 37,174件	174
小高区の復興・再生を若者と推進するため、地域住民等との協働により、高校生が発案した事業を実施した。 事業内容 他県被災地で活動する高校生との交流 市長への公開プレゼンテーションの開催（実践活動報告含む） 復興・再生に向けた事業の実践 高校生による高齢者世帯の訪問 高校生見守り隊 光るベンチの製作及び設置 メッセージボードの設置	174

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	702-40 小高区復興デザイン協働創生事業 (小高区地域振興課)	10,381 (前年度) 8,279	一般財源 10,381
02 帰還支援対策費	501-20 一時帰宅等交通支援事業 (被災者支援・定住推進課)	59,201 (前年度) 52,205	特定財源 59,201 国庫支出金 59,201

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
小高区の復興に必要な地域コミュニティの再生と協働の仕組みを再構築するため、地域の課題・問題の解決や情報発信を行うとともに、小高復興デザインセンターの運営を行った。 事業内容 小高区における課題・問題の解決に係る業務 行政区再生支援 まちなか再生支援 若者の活動支援 情報発信 ホームページ、SNSによる情報発信及び情報誌『小高志』の発行 ・小高復興デザインセンター運営委託 委託先 東京大学	174
市内の仮設住宅等や旧避難指示区域内で生活する高齢者等への移動手段を提供し、旧避難指示区域内への一時帰宅や、同区域内の帰還住民の買い物や通院等における不便解消を図るため、ジャンボタクシーを運行した。 事業内容 ジャンボタクシー運行業務委託 一時帰宅便 運行日 毎日（年末年始を除く。） 運行経路 鹿島区・原町区内の仮設住宅等～旧避難指示区域内の利用者宅 運行便数 往復2便/日 おでかけシャトル便 運行日 毎日（年末年始を除く。） 運行経路 旧避難指示区域内の利用者宅～小高区・原町区内の商業施設や医療機関等 運行便数 月～土曜日 原町区発—小高区行 4便/日 小高区発—原町区行 4便/日 日曜日、祝日 原町区発—小高区行 3便/日 小高区発—原町区行 2便/日	176

目	事業名	事業費	財源内訳
02 帰還支援対策費	504-20 総合交通体系再構築事業 (企画課)	7,127 (前年度) 6,653	特定財源 7,127 その他 7,127
02 帰還支援対策費	600-30 旧避難指示区域見守りパトロール事業 (小高区市民福祉課)	99,275 (前年度) 99,140	特定財源 99,275 国庫支出金 99,275
02 帰還支援対策費	700-40 小高区行政区座談会事業 (小高区地域振興課)	298 (前年度) 407	一般財源 298

説明	決算書ページ
高齢化の進行と、復旧・復興による環境の変化に対応した、利便性が高く持続可能な公共交通を確保するため、第二種運転免許取得への支援や、定額タクシー「みなタク」運行に係る負担金の支出を行った。 事業内容 南相馬市公共交通事業者従業員第二種運転免許取得支援事業助成金 バス及びタクシー事業者が必要とする従業員の第二種運転免許資格取得費について、助成を行った。 助成事業者数 3事業者(バス事業者1事業者、タクシー事業者2事業者) 対象従業員数 5人(バス事業者3人、タクシー事業者2人) 助成率 1/2以内 助成額 537千円 南相馬市公共交通活性化協議会負担金 協議会が実施する事業について、負担金を支出した。 実施事業 定額タクシー『みなタク』 実施主体 南相馬市公共交通活性化協議会 負担金額 6,590千円 利用実績 1,271件	176
帰還した市民の安全・安心の確保と避難した市民の帰還促進に向けて、盗難の未然防止や火災の初期発見等を行うため、パトロールを実施した。 事業内容 パトロール実施団体 南相馬市見守りパトロール隊 パトロールの実施方法 市内の旧避難指示区域を4方部(小高区中部・小高区西部・小高区東部・原町区南部)に分け、1日3交替で24時間実施した。 パトロール車両 4台 隊員数 42人	176
小高区における行政区の継続的な運営に関する課題等の解決策やコミュニティ強化の施策などに関する意見交換を行うため、行政区座談会を開催した。 事業内容 行政区座談会の開催 23行政区	176

目	事業名	事業費	財源内訳
02 帰還支援対策費	701-40 旧避難指示区域内等 安心通報システム事業 (小高区市民福祉課)	4,617 (前年度) 1,357	特定財源 4,617 国庫支出金 4,617
02 帰還支援対策費	703-40 小高駅周辺施設整備事業 (繰越明許予算) (小高区地域振興課)	12,008 12,008 (前年度) 12,257	一般財源 12,008
02 帰還支援対策費	930-40 帰還者生活再建支援事業 (小高区地域振興課)	3,647 (前年度) 9,992	一般財源 3,647

説明	決算書ページ
帰還した市民の安全・安心の確保と避難した市民の帰還促進に向けて、犯罪や災害・急病等の緊急時に対する迅速かつ正確な救援体制を整備するため、旧避難指示区域内等の希望する世帯に対し、安心通報装置を貸与した。 事業内容 安心通報装置一式（本体、遠隔通報ボタン、フラッシュライト）の貸与 受信センターで24時間365日体制の監視を行い、緊急通報時の現場出動、消防・警察等への連絡等を行った。 利用世帯 351世帯 （平成28年度から継続利用221世帯、平成29年度利用開始130世帯） 装置使用件数 救急対応 4件	176
小高駅周辺を訪れる方の利便性の向上を図るため、誰もが安心して利用できる公衆トイレを整備した。 事業内容 小高駅前広場公衆トイレ新築工事	176
帰還意欲の促進と帰還後の安定した生活確保を図るため、生活再建に寄与する事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 また、地域再生に意欲のある者と関係機関が構成員となる「生活再建検討委員会」において、補助申請のあった事業について提言を行った。 事業内容 補助率 10/10以内（上限 2,000千円） 交付件数 9件 補助金額 3,445千円 生活再建検討委員会の開催 3回	176

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会福祉総務費	061-20 地域福祉総合対策事業補助金 (社会福祉課)	11,749 (前年度) 11,176	特定財源 100 国庫支出金 67 県支出金 33 一般財源 11,649
01 社会福祉総務費	507-20 心のケア事業 (健康づくり課)	1,386 (前年度) 1,410	特定財源 1,386 県支出金 1,386
01 社会福祉総務費	508-20 臨時福祉給付金給付事業 (繰越明許予算) (社会福祉課)	184,611 184,611 (前年度) 281,466	特定財源 184,611 国庫支出金 184,611
01 社会福祉総務費	509-20 生活困窮者自立相談支援事業 (社会福祉課)	12,500 (前年度) 11,603	特定財源 9,375 国庫支出金 9,375 一般財源 3,125

説明	決算書ページ
地域の実情に即した福祉サービスを提供するとともに、社会福祉関係機関・団体・ボランティア等とネットワークづくりを推進する南相馬市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 補助率 定額 補助金額 11,749千円	178
東日本大震災以降に増大した先の見えない不安や精神的ストレスを緩和するとともに、自殺の予防のため、心の健康相談会等を実施した。 事業内容 自殺対策に係る相談者育成研修会 3回(2日間コース2回、フォローアップ1回) 心の健康相談会 49回(相談者56人) 自殺予防の普及啓発 街頭キャンペーン1回 講演会1回 58人 家庭訪問 (延数)261人 来所相談 (延数)43人 電話相談 (延数)459人	178
消費税引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対し食費の負担増に相当する額を給付金として支給した。 事業内容 臨時福祉給付金(経済対策分) 対象者一人 15,000円 給付人数 10,790人 給付額 161,850千円	178
生活困窮者からの相談に包括的に対応するための相談窓口を設置し、課題解決に向けた支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを実施した。 事業内容 生活困窮者自立相談支援事業業務委託 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 延べ相談件数 583件	178

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	056-20 地域活動支援センター運営事業補助金 (社会福祉課)	3,403 (前年度) 6,857	特定財源 3,403 その他 3,403
03 障がい者自立支援費	502-20 日中一時支援事業 (社会福祉課)	1,821 (前年度) 1,838	特定財源 951 国庫支出金 521 県支出金 261 使用料及び 手数料 169 一般財源 870
03 障がい者自立支援費	508-20 障がい者相談支援事業 (社会福祉課)	22,500 (前年度) 22,500	一般財源 22,500

説 明	決算書 ページ
一般就労が困難な在宅の障がい者の地域での生活支援を促進し、生産活動や創作活動の機会の提供及び社会との交流促進を担う地域活動支援センターの安定した施設運営を図るため、補助金を交付した。 事業内容 対象事業所 自立研修所えんどう豆（特定非営利活動法人さぼーとセンターぴあ） 補助金額 3,403,498円 内訳（基本分） 3,000,000円 （人数加算分） 275,000円 （土地建物分） 128,498円	180
日常的に障がい児・者を介護している家族に対し、一時的な休息を提供するため、就学している障がい児の放課後の活動の場及び家族が日中不在となる場合の在宅の障がい者の活動の場を確保した。 事業内容 委託先 社会福祉法人 福島県福祉事業協会 原町学園 特定非営利活動法人 わくわくネットいわき（セカンドハウスわくわく） 特定非営利活動法人 みんなのしあわせプロジェクト（ゆうゆうクラブ） 特定非営利活動法人 きぼう（かのん） 福島県大笹生学園 利用対象者 支援学校等に就学している障がい児及び在宅の障がい者 委託料 6時間未満 3,760円（266回 1,000,160円） 6時間以上 4,880円（127回 619,760円） 送迎（片道） 540円（373回 201,420円）	180
障がい者の福祉の向上を図るため、障がい者やその保護者等から種々の問題等に関する相談に対し、福祉サービスや支援策のアドバイスを行い、問題の解決へ導くなどの相談支援を実施した。 事業内容 障がい者等相談支援業務委託 委託先 社会福祉法人 福島県福祉事業協会 相談支援相馬事業所 特定非営利活動法人 ほっと悠 特定非営利活動法人 さぼーとセンターぴあ 特定非営利活動法人 はらまちひばり 特定非営利活動法人 あさがお 委託料 1事業所 4,500,000円 利用者数 1,030人 支援件数 4,636件	180

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	510-20 障がい福祉計画策定事業 (社会福祉課)	3,629 (前年度) —	一般財源 3,629
03 障がい者自立支援費	600-29 障がい者自立支援給付事業 (社会福祉課)	921,115 (前年度) 864,738	特定財源 653,627 国庫支出金 436,049 県支出金 217,578 一般財源 267,488
03 障がい者自立支援費	601-29 障がい者日常生活用具給付事業 (社会福祉課)	13,689 (前年度) 13,918	特定財源 6,478 国庫支出金 4,319 県支出金 2,159 一般財源 7,211
04 障がい者福祉費	600-29 重度心身障がい者医療費助成事業 (社会福祉課)	24,591 (前年度) 20,895	特定財源 13,485 県支出金 12,277 その他 1,208 一般財源 11,106

説明	決算書ページ
障がい者のための施策に関する基本的事項を定めるとともに、障がい福祉サービスの提供量と提供体制を確保するため、平成３０年度から平成３２（２０２０）年度までの３か年を計画期間とする「第５期障がい者計画・第５期障がい福祉計画・第１期障がい児福祉計画」を策定した。 事業内容 第５期南相馬市障がい者計画・障がい福祉計画策定支援業務委託 委託先 株式会社 サーベイリサーチセンター 委託金額 ３，６２８，８００円	180
社会参加の促進と福祉の増進を図るため、障がい児・者が自立した社会生活ができるように、必要な障がい福祉サービスに係る給付を実施した。 事業内容 障がい福祉サービスの利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を、自立支援給付費としてサービス事業者等に支給した。 介護給付 居宅介護、生活介護、療養介護、短期入所等 訓練等給付 自立訓練、就労継続支援、共同生活援助等 その他 自立支援医療（更生医療・育成医療）の給付 補装具費（交付・修理）の支給 給付件数 １０，０８７件 給付額 ９２１，１１４，５４７円	180
日常生活の便宜と在宅福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい児・者の日常生活用具を給付または貸与した。 事業内容 対象者 在宅の障がい児・者 給付用具 ストマ用装具、特殊寝台他 給付件数 ７１９件 給付金額 １３，６８８，６６８円	180
重度心身障がい者及び重度精神障がい者の生活の安定と福祉の増進を図るため、医療費の自己負担額を助成した。 事業内容 対象者 身体障害者手帳１、２級及び３級の内部障がい者 療育手帳Ａの者及びＢの者で身体障害者手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳１級及び２級又は３級で身体障害者手帳所持者 若しくは療育手帳所持者 受給資格者 １，５８１人 助成件数 ５，６９９件 助成金額 ２４，５５５，６２８円	180

目	事業名	事業費	財源内訳
04 障がい者福祉費	602-29 人工透析通院交通費助成事業 (社会福祉課)	3,021 (前年度) 3,208	特定財源 1,510 県支出金 1,510 一般財源 1,511
05 老人福祉費	063-20 地域介護・福祉空間整備推進補助金 (繰越明許予算) (長寿福祉課)	4,016 1,030 (前年度) 6,210	特定財源 4,016 国庫支出金 4,016
05 老人福祉費	500-20 高齢者総合計画策定事業 (長寿福祉課)	5,319 (前年度) 1,781	一般財源 5,319
05 老人福祉費	501-29 老人ホーム入所委託事業 (長寿福祉課)	108,671 (前年度) 103,630	特定財源 17,289 その他 17,289 一般財源 91,382
05 老人福祉費	505-20 老人クラブ育成事業 (長寿福祉課)	6,826 (前年度) 6,431	一般財源 6,826

説明	決算書ページ
腎臓機能障がい者の経済的負担の軽減を行い、生活の安定と福祉の増進を図るため、人工透析のための通院に要する交通費の一部を助成した。 事業内容 助成限度額 月25,000円 利用者数 28人 助成金額 3,020,799円	180
質の高い介護サービスを提供できるよう、施設設備の強化を行う介護事業所に対し、補助金を交付した。 事業内容 防犯対策強化(防犯カメラ設置) 事業主体 市内介護事業所(2事業所) 補助金 1,030千円 火災対策強化(スプリンクラー設置) 事業主体 市内介護事業所(1事業所) 補助金 2,986千円	182
平成30年度から平成32(2020)年度までの3か年を計画期間とする「南相馬市高齢者総合計画(第8次高齢者福祉計画・第7次介護保険事業計画)」を策定した。 事業内容 高齢者総合計画策定懇談会、計画策定業務委託	182
65歳以上の高齢者で居宅で養護することが困難な者を養護老人ホーム等に入所させ、保護措置を行った。 事業内容 措置委託先 高松ホーム、東風荘、緑光園、相寿園、サンテピア 養護老人ホーム (施設名) (年度末措置数) 高松ホーム 39人 東風荘 1人 緑光園 4人 相寿園 1人 サンテピア 1人 養護委託(原町区) 1人	182
高齢者が生き生きと安心して暮らせる環境づくりを推進するため、老人クラブの育成を行った。 事業内容 内容 各種事業の開催(パークゴルフ大会・パソコン教室) 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会	182

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	520-20 外出支援サービス事業 (長寿福祉課)	4,720 (前年度) 4,793	一般財源 4,720
05 老人福祉費	621-20 敬老祝金等支給事業 (長寿福祉課)	14,446 (前年度) 12,453	一般財源 14,446
05 老人福祉費	622-20 軽度生活援助事業 (長寿福祉課)	5,569 (前年度) 6,430	特定財源 902 その他 902 一般財源 4,667

説明	決算書ページ
住み慣れた地域で、末永く生活していくことを支援するため、在宅高齢者の医療機関等への外出の機会を提供した。 事業内容 内 容 リフト付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎 対象者 概ね６５歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 利用人数 ２１人 利用件数 ２０４件	182
高齢者の長寿を祝い、祝金又は祝品を支給した。 事業内容 喜寿、米寿、白寿、百寿を迎えた高齢者に祝金等を贈呈して長寿を祝う 支給額 ７７歳及び８８歳 １０千円 ９９歳 １０千円相当の祝品 １００歳 １００千円 対象者 ９月１５日に７７歳及び８８歳に達する高齢者 ９９歳、１００歳に達した高齢者 基準要項 年齢到達日に本市に３か月以上住所を有する高齢者 支給者数 ７７歳 ７２７人（小高区１１４人、鹿島区 １１３人、原町区５００人） ８８歳 ４６１人（小高区 ６８人、鹿島区 １１５人、原町区２７８人） ９９歳 ２３人（小高区 ２人、鹿島区 ５人、原町区 １６人） １００歳 ２４人（小高区 ４人、鹿島区 ４人、原町区 １６人）	182
高齢者の自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、軽易な日常生活上の援助を行った。 事業内容 利用対象者 概ね６５歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人（要介護認定者は除く） サービス回数等 週２回１時間又は週１回２時間 委託先 南相馬市シルバー人材センター 委託料等 委託料１時間１，２００円 利用者負担金１時間２００円（ただし、生保受給者は負担金は無料） 利用時間 ４，６４１時間（うち生保受給者の利用時間 １２９時間） 利用者 ９０人（原町区 ７９人・小高区 ４人・ 鹿島区 ７人）	182

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	623-29 高齢者にやさしい住まいづくり 助成事業 (長寿福祉課)	4,514 (前年度) 4,494	特定財源 1,135 国庫支出金 1,135 一般財源 3,379
05 老人福祉費	626-29 緊急通報システム事業 (長寿福祉課)	10,900 (前年度) 9,524	一般財源 10,900
05 老人福祉費	701-20 高齢者賀寿事業 (長寿福祉課)	305 (前年度) 267	一般財源 305
07 養護老人ホーム費	700-80 高松ホーム営繕事業費(原町区) (高松ホーム)	16,831 (前年度) 22,331	一般財源 16,831

説明	決算書ページ
高齢者が自宅において転倒等により要介護等の状態にならないように、住宅改修を実施する者に対し、助成を行った。 事業内容 対象者 介護保険対象外の60歳以上の高齢者 補助内容 住宅改修費の助成 補助対象額 200千円(補助上限額 180千円) 補助率 9/10 助成件数 28件	182
急病や災害等の緊急時に迅速かつ正確な救援体制を整備することにより人命の安全を確保し、生活不安を解消するとともに、在宅での自立した生活を支援するため、緊急通報装置を貸与した。 事業内容 対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方 内容 緊急通報装置の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的(月2回)に見守りコールを実施 設置数 289台	182
本市の発展に貢献され、結婚50周年という大きな節目を迎えた夫婦に対し、祝意を表するため、金婚祝賀会を開催した。 事業内容 金婚祝賀会 期日 平成29年11月22日(水) 会場 市内ホテル 対象者 結婚50周年を迎えた夫婦 33組、66人出席 内容 祝賀式典、アトラクション	182
入所者が健康で安心な生活ができる環境を整備するため、居室床の改修及びトイレ(多目的)の改修等を実施した。 事業内容 ホーム内居室床及びWC改修工事 敷地内プレハブ倉庫解体・機械小屋修繕工事 非常用放送設備及び消防用設備改修工事	184

- 64 -

- 65 -

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	017-21 家庭児童相談事業 (男女共同こども課)	3,652 (前年度) 3,111	一般財源 3,652
01 児童福祉総務費	050-20 延長保育促進事業補助金 (幼児教育課)	600 (前年度) 600	特定財源 400 国庫支出金 200 県支出金 200 一般財源 200
01 児童福祉総務費	053-80 障がい児保育事業補助金(原町区) (幼児教育課)	1,477 (前年度) 3,622	一般財源 1,477

説明	決算書ページ
家庭における適正な養育と児童福祉に関する相談指導業務の充実強化を図るため、専門的な知識と経験を有する相談員を配置し、相談指導を行った。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 家庭児童相談員 2人配置 相談実件数 88件 相談延件数 1,449件	186
仕事と子育ての両立ができる環境を整備するため、延長保育を実施している私立保育所及び認定こども園に対し、補助金を交付した。 事業内容 延長保育時間 午後6時から午後7時まで 実施施設 北町保育所、原町聖愛こども園 利用延人数 919人 補助額 300千円×2施設	186
軽度又は重度障がいのある児童の保育環境の向上を図るため、保育を実施している私立保育園及び認定こども園に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施施設 原町聖愛こども園 対象児童数 1人(重度) 補助内容 重度障がい児 864千円(1人1か月 72千円) 円滑化事業 613千円	188

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	060-20 子育て応援基金助成事業 (男女共同こども課)	8,166 (前年度) 7,081	特定財源 8,166 その他 8,166
01 児童福祉総務費	065-20 地域活動事業補助金 (幼児教育課)	1,000 (前年度) 883	一般財源 1,000
01 児童福祉総務費	066-20 認定こども園・地域型保育事業所 保護者助成事業補助金 (幼児教育課)	15,189 (前年度) 17,270	一般財源 15,189

説明	決算書ページ
地域全体で、子どもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的かつ主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 助成対象団体 事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある団体 助成対象事業 上記団体が実施する子育て応援事業 助成限度額 1事業1,000千円 事業主体及び補助金交付額 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 480千円 原町区華道連合会 165千円 茶道裏千家淡交会南相馬同好会 205千円 MJCアンサンブル 900千円 アグリ・ウォッチャー・クラブ 525千円 もとまつりまちづくりラボ 600千円 ARTS for HOPE 福島支部 920千円 特定非営利活動法人南相馬サイエンスラボ 960千円 特定非営利活動法人みんな共和国 1,000千円 ベテランママの会 112千円 南相馬&杉並トモダチプロジェクト 906千円 小高応援する会3B+1 413千円 双相大道芸フェス 980千円	188
私立保育園（所）及び認定こども園の地域活動事業の実施を促進し、入所児童の処遇向上を図るため、補助金を交付した。 事業内容 私立保育園（所）が実施する地域活動事業に対する補助金の交付 実施施設 原町聖愛こども園、北町保育所 対象事業 世代間交流事業、異年齢児交流事業、育児講座事業 補助額 1事業250千円を上限 補助金額 世代間交流事業 500千円（認定こども園原町聖愛、北町保育所） 異年齢児交流事業 500千円（認定こども園原町聖愛、北町保育所）	188
保護者の経済的負担を軽減するため、私立の認定こども園及び地域型保育事業所に在籍する園児の保護者に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者 原町聖愛こども園・なかよし園・原町にこにこ保育園在園児の保護者 補助額及び対象児童数 原町聖愛こども園 13,933千円（55人） なかよし園 223千円（1人） 原町にこにこ保育園 1,033千円（4人）	188

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	068-20 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 (幼児教育課)	780 (前年度) —	特定財源 390 国庫支出金 390 一般財源 390
01 児童福祉総務費	069-20 保育体制強化事業補助金 (幼児教育課)	1,062 (前年度) —	特定財源 796 国庫支出金 531 県支出金 265 一般財源 266
01 児童福祉総務費	505-20 認可外保育所入所者支援事業 (幼児教育課)	17,378 (前年度) 15,180	特定財源 17,378 県支出金 268 その他 17,110

説明	決算書ページ
保育士が働きやすい環境を整備することにより、保育士の人材確保、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の宿舍を借り上げる費用の全部又は一部を補助した。 事業内容 実施施設 よつば保育園（利用者１人） 補助額 １園あたり月額７０千円上限	188
地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材（保育支援者）を保育士のサポートとして活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育体制を強化し、保育士が働きやすい環境を整備するため、市内私立保育園（所）及び認定こども園に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施施設 北町保育所（利用者１人） 補助額 １園あたり月額９０千円上限 業務内容 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付けなど	188
保護者の経済的負担を軽減するため、認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し、保育料の一部を助成した。 事業内容 入所対象施設 託児所ひまわり、幼児の家、三恵クレアボジェット、にこにこハウス 助成限度額 ３歳未満児 ２４，２００円／月（２９０，４００円／年） ３歳児 １３，７００円／月（１６４，４００円／年） ４歳児以上 １１，３００円／月（１３５，６００円／年） 助成額及び対象児童数（延人数） ３歳未満児 １６，６８７千円（上半期７８人、下半期８９人） ３歳児 ３２９千円（上半期２人、下半期２人） ４歳児以上 ３６２千円（上半期３人、下半期３人）	188

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	507-20 ファミリーサポート推進事業 (男女共同こども課)	3,822 (前年度) 3,159	特定財源 1,567 国庫支出金 784 県支出金 783 一般財源 2,255
01 児童福祉総務費	510-20 発達障がい等児童 早期発見・早期支援事業 (男女共同こども課)	2,113 (前年度) 1,338	特定財源 999 国庫支出金 666 県支出金 333 一般財源 1,114
01 児童福祉総務費	519-20 乳幼児子ども医療費助成事業 (男女共同こども課)	71,163 (前年度) 67,148	特定財源 41,323 県支出金 41,323 一般財源 29,840
01 児童福祉総務費	525-20 ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業 (男女共同こども課)	8,789 (前年度) 7,181	一般財源 8,789

説明	決算書ページ
子育て世帯が仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境を確保し、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 会員の募集登録、会員組織運営 会員の相互援助活動の調整 会員に対する講習会の実施 保育サポーター養成講座の実施 年間利用件数 151件 会員登録数(平成30年3月末現在) おねがい会員 77人 まかせて会員 77人 両方会員 6人	188
支援を必要とする児童等のよりよい発達を促すため、幼稚園・保育園等関係機関との連携を図りながら支援を行った。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 南相馬市・飯館村地域自立支援協議会発達障がい者支援部会の開催 12回 情報交換会等の開催 1回 幼稚園・保育園等の巡回相談 16園 延べ46回 個別相談 相談者 119人 相談件数 延べ420件 ペアレント・プログラムの開催 7回 参加者延べ35人 発達支援研修会の開催 6回 参加者延べ193人 相談支援ファイル「かけはし」及び就学支援シートの普及	188
子育ての良好な環境の確保と子どもの健全な育成を図るため、出生から18歳になるまでの子どもの医療費の一部を助成した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 対象者 市内に住所を有する18歳までの子ども 対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額 対象者数 8,364人	188
次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、子育て世帯の経済的支援を行うため、子どもの保護者に祝い品を支給した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 支給決定者数 359人 支給額 1人あたり2万円分の給付券 給付品目 紙おむつ、おしりふき、粉ミルク 利用方法 市内登録業者(薬局等)から現物給付	188

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	527-20 ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用者支援事業 (男女共同こども課)	44 (前年度) —	特定財源 33 国庫支出金 16 県支出金 17 一般財源 11
01 児童福祉総務費	528-20 認定こども園施設型給付・地域型保育給付事業 (幼児教育課)	115,397 (前年度) 98,405	特定財源 71,184 国庫支出金 46,806 県支出金 24,378 一般財源 44,213
01 児童福祉総務費	530-20 児童虐待防止対策事業 (男女共同こども課)	1,877 (前年度) —	特定財源 1,248 国庫支出金 624 県支出金 624 一般財源 629
02 児童措置費	500-20 児童手当支給事業 (男女共同こども課)	803,660 (前年度) 857,015	特定財源 680,997 国庫支出金 558,385 県支出金 122,612 一般財源 122,663

説明	決算書ページ
仕事と育児の両立を図り、子どもの健やかな成長を支援するため、ひとり親家庭のファミリーサポートセンター利用料の一部を助成した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 対象者 おねがい会員のうち、市内に住所を有し、児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭。 助成額 1か月の利用料合計額の半額(上限2万円/月) 利用件数 5件	188
認定こども園及び地域型保育事業者に対し、保育・教育に要した費用を支給した。 事業内容 対象施設および在籍園児数(平成30年3月1日現在) 原町聖愛こども園 92人 なかよし園 6人、原町にこにこ保育園 10人	188
児童虐待に係る関係機関の専門性強化と地域ネットワーク構成員の連携強化を図るため、要保護児童対策地域協議会に専門職員を配置するとともに、児童虐待の発生予防、早期発見及び早期対応に努めた。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 要保護児童対策地域協議会の開催 代表者会議 2回 実務者会議 4回 ケース会議 3回	188
次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資するため、子どもを養育している保護者に児童手当を支給した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 支給対象児童 義務教育修了前の児童 支給対象延児童数 72,654人 支給額 0～3歳未満 月額 15,000円 3歳以上小学校修了前(第1・2子) 月額 10,000円 " (第3子以降) 月額 15,000円 小学校修了後中学校修了前 月額 10,000円 特例給付(所得制限限度額以上) 月額 5,000円	190

目	事業名	事業費	財源内訳
02 児童措置費	504-29 児童扶養手当支給事業 (男女共同こども課)	177,662 (前年度) 169,105	特定財源 59,028 国庫支出金 59,028 一般財源 118,634
02 児童措置費	600-20 障がい児通所支援事業 (社会福祉課)	162,289 (前年度) 142,972	特定財源 122,837 国庫支出金 83,386 県支出金 39,451 一般財源 39,452
02 児童措置費	701-70 児童委託負担金(原町区) (幼児教育課)	414,949 (前年度) 370,255	特定財源 228,086 国庫支出金 151,114 県支出金 75,557 その他 1,415 一般財源 186,863
03 児童福祉施設費	022-20 児童センター・児童クラブ 施設営繕事業 (幼児教育課)	10,336 (前年度) 13,281	特定財源 7,084 国庫支出金 7,084 一般財源 3,252

説明	決算書ページ
ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため、子どもを養育している保護者に児童扶養手当を支給した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 受給者数 394人 支給額 児童1人のときの額 全部支給 月額42,500円 一部支給 月額42,490円から10,030円までの間で所得に応じて減額 児童2人目の加算額 全部支給 月額10,040円 一部支給 月額10,030円から5,020円までの間で所得に応じて減額 児童3人目以降の加算額 全部支給 月額6,020円 一部支給 月額6,010円から3,010円までの間で所得に応じて減額	190
障がい児の福祉の増進を図るため、障がい児が放課後や夏休みの期間等に家庭以外の場で安心して過ごせるように、障がいに応じた療育機関で必要な福祉サービスの給付を行った。 事業内容 障害児通所支援(児童発達支援、放課後等ディサービス、相談支援) 利用者数 2,490人 給付金額 162,288,989円	190
私立保育園に対し、保育に要した費用(施設型給付費)を支給した。 事業内容 対象施設および在籍園児数(平成30年3月1日現在) 北町保育所 62人 よつば保育園 202人 よつば乳児保育園西町園 67人	190
良好な教育環境を確保するため、児童センター施設の大規模修繕等を行った。 事業内容 東町児童センタートイレ・床改修工事 東町児童センターグラウンド整備工事 橋本町児童センター外壁他修繕工事	190

目	事業名	事業費	財源内訳
03 児童福祉施設費	700-20 放課後児童健全育成事業 (幼児教育課)	78,850 (前年度) 76,092	特定財源 77,515 国庫支出金 19,683 県支出金 19,683 その他 38,149 一般財源 1,335
04 保育園費	021-80 子育て支援センター管理運営事業 (原町区) (幼児教育課)	7,476 (前年度) 4,637	特定財源 4,938 国庫支出金 2,469 県支出金 2,469 一般財源 2,538
04 保育園費	505-20 元気あふれる幼児育成推進事業 (幼児教育課)	131 (前年度) 415	一般財源 131
04 保育園費	509-20 保育士等人材確保事業 (幼児教育課)	126 (前年度) —	一般財源 126

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																				
小学校に就学している児童の健全な育成を図るため、授業の終了後等に児童厚生施設等を利用し、児童の活動の場を提供した。 事業内容 対 象 南相馬市に在住又は在学している小学校児童 放課後児童クラブ登録人数 ５３８人 平成30年3月1日現在 <table><tr><th>No</th><th>児童クラブ名</th><th>登録人数</th><th>地区</th></tr><tr><td>1</td><td>小高合同児童クラブ</td><td>17人</td><td>小高区</td></tr><tr><td>2</td><td>鹿島児童クラブ 1</td><td>41人</td><td rowspan="4">鹿島区</td></tr><tr><td>3</td><td>鹿島児童クラブ 2</td><td>38人</td></tr><tr><td>4</td><td>八沢児童クラブ</td><td>19人</td></tr><tr><td>5</td><td>上真野児童クラブ</td><td>39人</td></tr><tr><td>6</td><td>東町児童クラブ 1</td><td>44人</td><td rowspan="10">原町区</td></tr><tr><td>7</td><td>東町児童クラブ 2</td><td>28人</td></tr><tr><td>8</td><td>原町第一児童クラブ</td><td>34人</td></tr><tr><td>9</td><td>橋本町児童クラブ</td><td>59人</td></tr><tr><td>10</td><td>上町児童クラブ 1</td><td>42人</td></tr><tr><td>11</td><td>上町児童クラブ 2</td><td>38人</td></tr><tr><td>12</td><td>大甕児童クラブ</td><td>58人</td></tr><tr><td>13</td><td>太田児童クラブ</td><td>19人</td></tr><tr><td>14</td><td>石神第一児童クラブ</td><td>23人</td></tr><tr><td>15</td><td>石神第二児童クラブ</td><td>39人</td></tr></table>		No	児童クラブ名	登録人数	地区	1	小高合同児童クラブ	17人	小高区	2	鹿島児童クラブ 1	41人	鹿島区	3	鹿島児童クラブ 2	38人	4	八沢児童クラブ	19人	5	上真野児童クラブ	39人	6	東町児童クラブ 1	44人	原町区	7	東町児童クラブ 2	28人	8	原町第一児童クラブ	34人	9	橋本町児童クラブ	59人	10	上町児童クラブ 1	42人	11	上町児童クラブ 2	38人	12	大甕児童クラブ	58人	13	太田児童クラブ	19人	14	石神第一児童クラブ	23人	15	石神第二児童クラブ	39人	190
No	児童クラブ名	登録人数	地区																																																			
1	小高合同児童クラブ	17人	小高区																																																			
2	鹿島児童クラブ 1	41人	鹿島区																																																			
3	鹿島児童クラブ 2	38人																																																				
4	八沢児童クラブ	19人																																																				
5	上真野児童クラブ	39人																																																				
6	東町児童クラブ 1	44人	原町区																																																			
7	東町児童クラブ 2	28人																																																				
8	原町第一児童クラブ	34人																																																				
9	橋本町児童クラブ	59人																																																				
10	上町児童クラブ 1	42人																																																				
11	上町児童クラブ 2	38人																																																				
12	大甕児童クラブ	58人																																																				
13	太田児童クラブ	19人																																																				
14	石神第一児童クラブ	23人																																																				
15	石神第二児童クラブ	39人																																																				
地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、支援活動の企画・調整・育児不安等における相談指導や子育て支援サークルの育成支援等を行った。 事業内容 実施施設 原町子育て支援センター（原町あずま保育園内） 利用延人数 ７，７３１人 内 容 子育て支援事業（子育てサロン、ちびっこ広場等）の実施 育児不安等についての相談・指導 子育てに関する情報の発信・提供		192																																																				
保育士等の資質を高め、指導力の向上を図るため、子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させる内容の研修等を開催した。 事業内容 各種研修会（保育士専門研修、管理者セミナー、特別支援研修等）への参加 研修会参加人数 ４１人		192																																																				
市内保育所（園）や幼稚園等、教育・保育施設の保育士及び幼稚園教諭の人材不足を解消するため、人材確保に向けて各種取り組みを行った。 事業内容 県内合同就職説明会参加 ４回（参加者１５人） 保育士養成学校訪問 １８校 市内保育施設案内リーフレット及び求人チラシ作成		192																																																				

目	事業名	事業費	財源内訳
04 保育園費	700-20 一時預かり事業 (幼児教育課)	4,339 (前年度) 6,596	特定財源 2,815 国庫支出金 288 県支出金 288 その他 2,239 一般財源 1,524
05 青少年育成費	501-20 男女共生推進事業 (男女共同こども課)	409 (前年度) 467	一般財源 409
06 母子福祉費	700-29 ひとり親家庭医療費助成事業 (男女共同こども課)	1,886 (前年度) 2,443	特定財源 938 県支出金 938 一般財源 948

説明	決算書ページ
育児に悩む保護者の育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、児童の一時預かりを実施した。 事業内容 定員 10人以内(市内に住所があり、満1歳から就学前までの健康な児童。 ただし、幼稚園や保育園等に在籍する児童は対象外) 開所日時 月曜日から土曜日まで 午前7時から午後7時まで 実施施設 原町あずま保育園 利用延人数 1,362人	192
性別に関係なく、ひとりの人間として尊重される男女共生社会を形成するため、男女共同参画に関する情報の提供や啓蒙啓発事業を実施した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 講演会及び講座の開催 ・講演会 期日 10月12日(木) 会場 原町区福祉会館 講師 佐伯チズ氏(美容家) 演題 人生を磨く「きれいのルール」 参加者 約100人 ・講座 期日 10月13日(金) 会場 南相馬市消防・防災センター 講師 坂田静香氏(NPO法人男女共同参画おおた理事長) 内容 「復興・防災と男女共同参画に関する人材育成事業」 福島県男女共生センターとの共催事業 参加者 21人 男女共同参画情報誌の発行	194
ひとり親家庭の家庭生活の安定と自立促進を図るため、ひとり親家庭に医療費の一部を助成した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 対象者 ひとり親家庭の親と児童及び父母のいない児童 ひとり親家庭の養育者及び扶養義務者の前年の所得が、児童扶養手当の一部支給の所得制限限度額未満の者 受給資格者 854人 内訳 父又は母351人 児童503人	194

目	事業名	事業費	財 源 内 訳
06 母子福祉費	702-20 ひとり親家庭高等職業訓練 促進給付金等事業 (男女共同こども課)	3,409 (前年度) 846	特定財源 2,538 国庫支出金 2,538 一般財源 871

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
ひとり親家庭の母又は父の就業を支援するため、１年以上の養成機関で修学した父母に対し、 高等職業訓練促進給付金等を支給した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 訓練促進給付金 対象者 ４人 支給額 ３，３８４千円（月額７０，５００円×１２月） 修了支援給付金 対象者 １人 支給額 ２５千円（修了時支給）	194

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																				
被保護者に対し最低限度の生活の保障を行うため、必要な扶助費を支給した。 事業内容 生活保護世帯及び人員 2 4 1 世帯 3 1 4 人 （平成30年3月31日現在） 扶助別内訳 <table><tr><td>生活扶助</td><td>2 9 3 人</td><td>住宅扶助</td><td>2 5 0 人</td></tr><tr><td>教育扶助</td><td>1 3 人</td><td>生業扶助</td><td>8 人</td></tr><tr><td>出産扶助</td><td>0 人</td><td>葬祭扶助</td><td>2 人</td></tr><tr><td>医療扶助</td><td>2 3 4 人</td><td>介護扶助</td><td>2 1 人</td></tr><tr><td>救護施設入所者</td><td>1 0 人</td><td></td><td></td></tr></table>		生活扶助	2 9 3 人	住宅扶助	2 5 0 人	教育扶助	1 3 人	生業扶助	8 人	出産扶助	0 人	葬祭扶助	2 人	医療扶助	2 3 4 人	介護扶助	2 1 人	救護施設入所者	1 0 人			194
生活扶助	2 9 3 人	住宅扶助	2 5 0 人																			
教育扶助	1 3 人	生業扶助	8 人																			
出産扶助	0 人	葬祭扶助	2 人																			
医療扶助	2 3 4 人	介護扶助	2 1 人																			
救護施設入所者	1 0 人																					

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
災害により死亡した者の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。 事業内容 災害弔慰金の支給 市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく災害弔慰金 17件(500万円×4件、250万円×13件) 市災害見舞金支給等条例に基づく弔慰金 1件(20万円×1件)		196

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害廃棄物処理対策費	100-20 災害廃棄物処理代行事業負担金 (生活環境課)	95,589 (前年度) 2,034,105	特定財源 47,795 県支出金 47,795 一般財源 47,794
01 災害廃棄物処理対策費	500-20 災害廃棄物処理対策事業(生活環境課) (生活環境課)	337,253 (前年度) 4,429,213	特定財源 320,951 国庫支出金 293,438 県支出金 16,303 その他 11,210 一般財源 16,302
02 社会福祉総務対策費	501-20 仮設借上見守り訪問事業 (社会福祉課)	9,958 (前年度) 9,360	特定財源 9,958 国庫支出金 9,958
03 老人福祉対策費	501-29 高齢者見守り等支援 緊急通報システム設置事業 (長寿福祉課)	536 (前年度) 606	特定財源 536 国庫支出金 536

説	明	決算書ページ
	旧避難指示区域外の災害廃棄物の処理を加速化させるため、環境省が行う災害廃棄物処理代行事業に対し、負担金を支出した。 事業内容 保管・管理期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日 保管・管理対象物 平成28年度焼却物の飛灰・主灰 (参考)平成28年度処理量 木くず 12,091トン 廃プラスチック 12,860トン 混合可燃物 11,400トン 計 36,351トン	196
	速やかな復旧・復興の推進を図るため、東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理・処分を行った。 事業内容 災害廃棄物の処理実績 災害廃棄物発生量(総量) 1,419千トン 内訳：土砂430千トン、コンクリートくず213千トン、木くず38千トン、廃プラ等13千トンほか 処理済量(総量) 1,419千トン 搬出量(総量) 1,419千トン 搬出先等 土砂、コンクリートがら、砕石等：高盛土事業での再利用 アスファルトくず、石、廃タイヤ等：再生業者へ 木くず等：木質ペレット等木質燃料としてリサイクル業者等へ 可燃物、廃プラ等：仮設焼却施設で焼却処分	196
	応急仮設住宅や災害公営住宅等で暮らす被災者の孤立、孤独等を防止するとともに、相互支援体制の強化を図るため、訪問による見守り等を実施した。 事業内容 仮設借上げ見守り訪問事業業務委託 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 訪問件数 延113,818件 相談支援 延8,749人 サロン活動 261回 延2,196人参加	196
	在宅での自立した生活を支援するため、東日本大震災により仮設住宅又は市内の民間借上住宅等に入居した概ね65歳以上の方で日常生活上安全確保が必要な方に対し、緊急通報装置を貸与した。 事業内容 緊急通報装置の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的(月2回)に見守りコールを実施 設置数 12台	196

目	事業名	事業費	財源内訳
03 老人福祉対策費	502-20 高齢者等生活支援巡回バス運行事業 (長寿福祉課)	24,499 (前年度) 25,024	特定財源 24,499 国庫支出金 24,499
03 老人福祉対策費	503-20 仮設住宅入居者等高齢者見守り事業 (長寿福祉課)	15,374 (前年度) 4,501	特定財源 15,374 国庫支出金 15,374
03 老人福祉対策費	504-20 高齢者見守り等支援健康増進事業 (健康づくり課)	458 (前年度) 244	特定財源 458 県支出金 458
04 児童福祉対策費	500-29 東日本大震災遺児等支援金支給事業 (男女共同こども課)	13,400 (前年度) 15,300	特定財源 13,400 その他 13,400

説明	決算書ページ
応急仮設住宅等に入居している高齢者等の交通手段を確保するため、仮設住宅から病院、公共施設等を巡回するバスを運行した。 事業内容 巡回バス運行業務委託 週5日(月～金：祝日を除く)、一日2コース各1往復運行 運行期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日まで 運行日数 245日 乗車人数 1,524人	196
高齢者が安心して自立した生活が送れるよう支援するため、高齢者向け仮設住宅や関係機関に見守り職員を日中常駐させ、見守り訪問活動や相談対応を行うとともに、仮設集会所において入居者の交流と介護予防のためのサロン活動を実施した。 事業内容 高齢者向け仮設住宅入居者の見守り訪問 週5日 延べ244日・2,883人 仮設集会所における入居者間の交流と介護予防のためのサロンの実施 週5回 利用者数 延べ1,229人 被災者高齢者総合相談 相談受理実人数165人 家庭訪問580回	196
応急仮設住宅等に入居している高齢者の健康維持のため、訪問指導等を実施した。 事業内容 訪問指導(看護師等による健康相談) 延808人 お口さわやか訪問(口腔衛生指導、歯科健康相談) 18回 延255人 従事歯科衛生士72人	196
東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、生活の安定と福祉の向上を図るため、支援金を支給した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 東日本大震災により両親またはその一方を亡くした遺児等 支給者数 41人 支給内容 未就学児 200千円×2人=400千円 小中学生 300千円×26人=7,800千円 中学終了後18歳まで 400千円×13人=5,200千円	198

目	事業名	事業費	財源内訳
04 児童福祉対策費	501-20 東日本大震災遺児等支援事業 (男女共同こども課)	1,150 (前年度) 1,105	特定財源 1,150 その他 1,150
04 児童福祉対策費	502-20 震災遺児等進学支援助成金交付事業 (男女共同こども課)	6,378 (前年度) 3,638	特定財源 6,378 その他 6,378
04 児童福祉対策費	507-20 被災児童の心のケア支援事業 (幼児教育課)	12,625 (前年度) —	特定財源 12,625 国庫支出金 12,625

説明	決算書ページ
東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、家庭生活の安定を図るため、各種支援事業を実施した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 カウンセリング事業 1件 交流事業 開催日：平成29年10月7日～8日 場所：栃木県・茨城県方面 参加者：9家族20人 記念品贈呈事業（学校等卒業に係るお祝い品贈呈） 幼稚園卒業：1人 小学校卒業：2人 中学校卒業：4人 高等学校卒業：5人	198
東日本大震災により親を亡くした子どもたちの大学進学等に係る経済的負担を軽減することにより、専門的知識を学ぶ機会を提供するため、進学支援助成金を交付した。 事業内容【新所管課：子育て支援課】 対象者数 10人 学資金助成金 授業料およびテキスト代 3件 378千円 進学支援助成金 年額600千円×10人＝6,000千円	198
放課後における被災児童生徒の心のケアに対する支援の充実を図るため、カウンセラーが放課後児童クラブを巡回することで、児童クラブ支援員の支援や、要支援児童への対応を行った。 事業内容 被災児童の心のケア支援業務委託 委託事業者：特定非営利活動法人 トイボックス 放課後児童クラブ巡回数：131回	198

目	事業名	事業費	財源内訳
01 除染対策費	502-20 生活圏除染事業 (繰越明許予算) (環境回復推進課)	258,151 258,151 (前年度) 32,675,027	特定財源 258,151 県支出金 258,151
01 除染対策費	503-20 除去土壌等仮置場設置管理事業 (繰越明許予算) (環境回復推進課)	14,198,927 12,764,484 (前年度) 11,157,088	特定財源 14,198,927 国庫支出金 9,234 県支出金 14,189,693
01 除染対策費	506-20 農地除染関連事業 (繰越明許予算) (環境回復推進課)	196,262 196,262 (前年度) 1,817,730	特定財源 196,262 県支出金 196,262
01 除染対策費	507-20 事後モニタリング・ フォローアップ除染事業 (繰越明許予算) (環境回復推進課)	688,025 82,124 (前年度) 2,118,961	特定財源 688,025 県支出金 688,025

説明	決算書ページ
放射線量の低減化に資するため、除染実施計画に基づき、生活圏の除染を実施した。 事業内容 住民都合等による作業未了分除染業務 51件	198
除染により発生した除去土壌等を仮置場に格納し、管理を行うとともに、一部仮置場の原状回復、返還を行った。 事業内容 土壌等格納：23仮置場 (中太田、片倉、大谷、大木戸、長野、信田沢、深野(農地)、栃窪、小池、 小山田、上太田、陣ヶ崎一、陣ヶ崎二、矢川原、片倉(農地)、押釜(農地)、 檜原(農地)、上栃窪(農地)、横手、寺内、港、北泉、大原(農地)) 維持管理：36仮置場 原状回復：1仮置場(馬場)	198
台風により法面が崩壊した一時集積所の復旧を実施した。 事業内容 片倉一時集積所 法面復旧1か所	198
除染効果を確認するため、除染が終了した地域ごとに事後モニタリングを実施した。 また、モニタリングの結果、除染効果が維持されていない箇所のフォローアップ除染を実施した。 事業内容 事後モニタリング(生活圏・農地) 生活圏対象 平成28年9月以降に直後モニタリングを実施した住宅等 50,208測点 農地対象 全地区 172,115測点 フォローアップ除染 130画地 247か所	198

目	事業名	事業費	財源内訳
02 老人福祉対策費	500-20 介護員養成事業 (長寿福祉課)	10,363 (前年度) 7,439	特定財源 10,363 国庫支出金 8,950 県支出金 360 その他 1,053
03 児童福祉対策費	050-20 私立保育所等給食検査体制事業補助金 (幼児教育課)	1,036 (前年度) 1,054	特定財源 1,036 県支出金 1,036
03 児童福祉対策費	503-20 保育所給食検査体制整備事業 (幼児教育課)	17,033 (前年度) 16,349	特定財源 10,628 県支出金 10,628 (前年度)一般財源 6,405
03 児童福祉対策費	508-20 小高区認定こども園整備事業 (繰越明許予算) (幼児教育課)	8,068 7,992 (前年度) 6,619	特定財源 76 その他 76 一般財源 7,992

説明	決算書ページ
市内介護保険事業所で不足する介護職員を養成・確保し、就業につなげるため、研修講座及び合同就職説明会を開催した。 事業内容 介護職員初任者研修講座の開催 応募・資格取得状況 日曜コース 応募者20人 資格取得者14人 月木コース 応募者13人 資格取得者11人 土曜コース 応募者20人 資格取得者18人 火金コース 応募者9人 資格取得者8人 合計 応募者62人 資格取得者51人 うち施設への新規就業者8人 就職説明会の開催 12月 25人参加 うち就業者8人 3月 19人参加 うち就業者1人	200
園児の安全・安心を確保するため、民間保育所等が実施する給食用食材の放射性物質検査に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象施設及び補助額 認定こども園原町聖愛(485千円)、北町保育所(235千円) よつば保育園(154千円)、よつば乳児保育園西町園(162千円)	200
園児の安全・安心を確保するため、給食用食材の放射性物質検査を実施した。 事業内容 対象施設 かしま保育園、かみまの保育園、あずま保育園、さくらい保育園 事前検査 各園に配置した検査機器及び検査員により、翌日の給食食材の検査を行った。 検査材料代 原町あずま保育園(395千円)、かしま保育園(522千円) 原町さくらい保育園(503千円)、かみまの保育園(425千円) 事後検査 調理済みの給食を1週間分ずつ福島県保健衛生協会に検査委託 検査回数 51回 事業費 330千円	200
市民の帰還を促進するとともに、小高区内の幼稚園・保育園の魅力を高め、子供たちが通いたくなるような環境を確保するため、幼稚園と保育園の機能を合わせ持つ認定こども園整備に向けて基本設計等を進めた。 事業内容 小高区認定こども園整備に係る基本設計業務委託 小高区認定こども園整備予定地に係る不動産鑑定評価(意見書)業務委託 今後の予定 平成30年度 造成工事 平成31年度 建設工事、外構工事 平成32(2020)年4月 開園	200

目	事業名	事業費	財源内訳
03 児童福祉対策費	509-20 放課後子ども教室推進事業 (幼児教育課)	1,238 (前年度) —	特定財源 1,238 県支出金 327 その他 911

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
市民の帰還を促進するため、小高区 4 小学校の児童を対象に、小学校の施設を利用し、地域の方々の参加と協力を得て、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施した。 事業内容 対 象 小高区 4 小学校児童 実施施設 小高小学校 実施回数 3 0 回（ 5 月 2 6 日～ 2 月 2 3 日） 参加者数 延べ 7 3 7 人（平均 2 4 . 5 人 / 回） 活動内容 バルーンアート教室、シャボン玉教室、マジック教室、声優体験教室、英会話教室ほか		200

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生総務費	058-60 南相馬市鹿島区不採算地区 公的病院等運営費補助金 (鹿島区地域振興課)	67,360 (前年度) 42,360	特定財源 17,472 その他 17,472 一般財源 49,888
01 保健衛生総務費	100-10 相馬地方広域市町村圏組合 衛生費負担金 (健康づくり課)	19,756 (前年度) 20,739	一般財源 19,756
01 保健衛生総務費	500-20 夜間小児科・内科初期救急医療事業 (健康づくり課)	6,773 (前年度) 7,141	特定財源 6,773 県支出金 6,773
01 保健衛生総務費	505-20 フッ化物洗口事業 (健康づくり課)	353 (前年度) —	特定財源 294 県支出金 294 一般財源 59

説明	決算書ページ
鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し、補助金を交付した。 事業内容 鹿島区の不採算地区公的病院等に係る運営費の補助 事業主体 鹿島厚生病院 補助金額 前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額） ただし、特別交付税に関する省令で規定する算定額を上限とする	202
相馬地方の構成市町村が共同で初期救急体制及び２次救急体制の整備を図るとともに、東日本大震災及び原子力災害により生活基盤を失った精神障がい者やその家族を支援する団体に対して活動費の一部を共同で助成するため、事業を担う相馬地方広域市町村圏組合に対し負担金を拠出した。 事業内容 衛生費負担金 183,690千円 精神科医療事業負担金 9,140千円 歯科在宅当番医制運営費負担金 4,730千円	202
市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を構築するため、夜間の初期救急医療体制を整備した。 事業内容 実施方法 小野田病院での一次診療の実施 (医師、看護師は一般社団法人相馬郡医師会から派遣を受けた。) 実施日時 土・日曜日、祝日及び年末年始 午後７時から午後９時３０分 担当医師 各日１人 実施日数 １２０日 受診者数 ６１２人（小児科３９１人、内科２２１人） 平成３０年４月１日から実施医療機関を変更し、市立総合病院で実施。	202
子どものむし歯の保有率が高いことから、子どものむし歯予防による健康増進を図るため、フッ化物洗口事業を実施した。 事業内容 フッ化物洗口 実施対象 市内幼稚園 １３施設 実施児童数 ５８８人 実施回数 毎週月曜日から金曜日までの５日間（閉園日を除く） 歯科医師による保護者を対象とした研修会 実施回数 ５回 参加者数 ２０９人	202

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生総務費	506-20 保健計画策定事業 (健康づくり課)	5,077 (前年度) —	一般財源 5,077
01 保健衛生総務費	600-20 健康づくり推進事業 (健康づくり課)	993 (前年度) 89	一般財源 993
01 保健衛生総務費	602-20 食育推進事業 (健康づくり課)	882 (前年度) 777	一般財源 882

説明	決算書ページ
市民の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、南相馬市保健計画を策定した。 事業内容 保健計画策定委員会の開催、業務委託の実施 計画概要 計画名称 南相馬市保健計画 2018 (平成30年3月20日計画策定) 計画期間 平成30年度から平成34(2022)年度までの5年間 基本理念 健康で安心して暮らすことができるまちづくり 施策の方向性 生活習慣病予防対策を始めとする8重点施策	202
市民の健康づくりを増進するため、市の保健計画の進行管理を行いながら、健康づくりに関する事業を総合的かつ計画的に実施した。 また、市民が健康づくりを自ら行うツールとしての健康ポイント事業を実施した。 事業内容 南相馬市保健計画の進行管理 健康づくり推進協議会の開催 2回 保健事業の調査 1回 健康ポイント事業 健康づくりを実践した人に健康ポイントを付与(県と連携してのポイントに応じた特典) 実施期間 平成29年10月1日から平成30年3月1日まで 参加者数 111人 健康意識のさらなる向上を図るため事業終了後に健康講演会及び抽選会を実施した。 参加者数 66人	202
市民が健康的な食生活を実践できるようにするため、各ライフステージにおける食育を推進する人材育成や食育教室を実施した。 事業内容 食生活改善推進員養成事業 7回 56人 離乳食教室 6回 91人(44組) 育児相談会での栄養相談 11回 44人 その他子育て支援センターでの事業 3回 66人(33組) 成人・高齢者の栄養教室 62回 940人	202

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生総務費	605-20 歯科保健事業 (健康づくり課)	2,844 (前年度) 2,930	一般財源 2,844
02 予防費	600-20 感染症予防事業 (健康づくり課)	138,118 (前年度) 131,651	一般財源 138,118
03 環境衛生費	051-30 共同墓地災害復旧事業補助金 (小高区) (小高区市民福祉課)	310 (前年度) —	一般財源 310

説	明	決算書ページ
	歯科保健アクションプランに基づき、「いくつになってもおいしく食べることができて、楽しくおしゃべりができる」を基本目標に、各々のライフステージに応じた歯科健康教育や歯科健康相談、歯科保健指導、歯科予防処置を実施した。 事業内容 妊婦歯科健康診査助成事業 助成件数 120件 乳幼児健診歯科健康診査 36回 受診者 704人 乳幼児健診等保健事業歯科健康教育 72回 受診者 1,448人 幼稚園、保育園歯科健康教育 25回 受診者 403人 学童期歯科保健教育 23回 受診者 1,389人 青年期歯科保健教育 4回 受診者 58人 高齢期歯科保健教育 26回 受診者 483人 障がい者歯科保健教育 2回 受診者 75人	202
	感染症の予防、感染拡大を防止し、市民の健康保持を図るため、感染症に対する知識の普及啓発と定期予防接種を実施した。 事業内容 定期予防接種の種別・接種者数 B型肝炎 1,021人 二種混合 363人 麻しん風しん混合 650人 日本脳炎 1,329人 BCG 352人 ポリオ 22人 四種混合 1,395人 ヒブ感染症 1,391人 小児の肺炎球菌感染症 1,411人 水痘 635人 高齢者の肺炎球菌感染症 1,551人 高齢インフルエンザ 11,039人 実施場所 市内委託医療機関、県内委託医療機関（県広域予防接種の実施） 結核健診の実施（総合健診と同時実施） 普及啓発事業 予防接種担当者会議開催 参加者数 38人	202
	自然災害により被災した共同墓地の災害復旧事業を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 岡田行政区 対象墓地 岡田字養子坊共同墓地 事業内容 階段の復旧 補助率 補助対象経費の7/10以内、限度額2,000千円 補助金額 310千円	204

目	事業名	事業費	財源内訳
03 環境衛生費	051-50 共同墓地災害復旧事業補助金 (鹿島区) (鹿島区市民福祉課)	526 (前年度) —	一般財源 526
03 環境衛生費	503-20 空家等対策推進事業 (生活環境課)	8,385 (前年度) —	一般財源 8,385
03 環境衛生費	970-75 市営陣ヶ崎公園墓地整備事業(原町区) (繰越明許予算) (生活環境課)	360,152 140,940 (前年度) 325,487	特定財源 70,100 地方債 70,100 一般財源 290,052

説明	決算書ページ
自然災害により被災した共同墓地の災害復旧事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南屋形共同墓地管理組合 対象墓地 南屋形共同墓地 事業内容 法面の復旧 補助率 補助対象経費の7/10以内、限度額2,000千円 補助金額 526千円	204
市内の空家増加による生活環境の悪化を軽減するため、空家対策事業を実施した。 事業内容 空家等対策協議会の設置 協議会構成組織 市長、法務局、福島県弁護士会、福島県司法書士会、福島県土地家屋調査士会、 福島県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会福島県本部、福島県建築士会相馬支部、 南相馬市社会福祉協議会、南相馬市民生児童委員児童委員連絡協議会、 小高区行政区長連合会、鹿島区行政区長会、原町区区長連絡協議会 空家対策計画の策定	204
市民の墓地需要に対応するとともに、公園としての機能を整備するため、市営陣ヶ崎公園墓地の墓域拡張工事等を行った。 事業内容 市営陣ヶ崎公園墓地整備事業に係る拡張工事(継続事業) 平成28年度 調節池、拡張墓域等工事ほか 平成29年度 園内道路、地下歩道・中央広場・拡張墓域等工事、一部供用開始 一部区供用開始区域 区画数 224区画 区画面積 4,00㎡(2m×2m)/1区画 墓地使用料 232,000円/1区画 墓地管理料 1,150円(年間)/1区画 平成30年度 園内道路、地下歩道・中央広場・建築物工事、供用開始	204

目	事業名	事業費	財源内訳
05 母子保健費	502-21 利用者支援事業（母子保健型） (健康づくり課)	10,477 (前年度) —	特定財源 6,916 国庫支出金 3,458 県支出金 3,458 一般財源 3,561
05 母子保健費	503-21 産後ケア事業 (健康づくり課)	131 (前年度) —	特定財源 65 国庫支出金 65 一般財源 66

説明	決算書ページ
妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する悩み等に対応し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を行うため、保健師等による専門的な見地から相談支援事業等を実施した。 事業内容 子育て支援センター開設（施設整備、専門保健師の配置） 保健師等の専門職による専門的な見地からの相談支援 妊娠届出時の相談 309人 訪問、来所、電話相談 518件 ケース会議開催 24回 子育て世代包括支援センター連絡会 1回 子育て支援ネットワーク会議 2回（男女共同こども課との共催）	206
妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の一環として育児不安の軽減を図るため、産後ケアを実施した。 事業内容 福島県助産師会と委託契約し事業を実施 日帰りケア（産後の育児支援） 9人	206

目	事業名	事業費	財源内訳
05 母子保健費	600-20 母子保健事業 (健康づくり課)	47,488 (前年度) 46,562	特定財源 976
			国庫支出金 488
			県支出金 488
			一般財源 46,512

説	明	決算書 ページ
	乳幼児の健康の保持増進及び保護者の支援を行うとともに、思春期の子ども達を対象に、いのちの大切さや性に関する正しい知識の普及を図るため、妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導等を実施した。 また、東日本大震災及び原子力災害により避難生活をしている親子の健康管理のため、各関係機関と連絡調整を図り、被災により生じた子育ての悩みや不安の解消に向け、必要な母子保健サービスを提供した。 事業内容 南相馬市における平成29年度の妊産婦総数約350人、乳幼児等総数約2,800人。 妊産婦に関すること 母子健康手帳交付 317件 妊産婦健康診査事業 529件 4,173人 (内訳 前期 314人 後期 324人 36週287人 その他の期 2,939人 産後 309人) 妊産婦健康診査助成(償還払い) 114件 マタニティファミリーセミナー 12回 173人 妊産婦相談 501人 妊産婦訪問指導 446人 乳幼児に関すること 乳幼児訪問指導(乳児全戸訪問、継続支援訪問等) 708人 乳幼児健康診査 72件 1,481人 (内訳 4か月児健診 18回 353人、10か月児健診 18回 379人 1歳6か月児健診 18回 388人、3歳児健診 18回 361人) 乳幼児発達相談会 19回 36人 ことばの相談会 14回 29人 すくすく相談会 12回 328人 電話相談 3,576件 子育て支援 育児不安を持つ親のスクリーニングシステム事業 アセスメント会議 18回 332人 なかよし広場 12回 873人 リフレッシュママクラス 3回 33人 ママのこころの相談会 12回 42人 ベビーとママのリフレッシュ体操 12回 495人 思春期保健事業 思春期保健教室 21校 965人 思春期ピュアエディケーション 2校6回 145人	206

目	事業名	事業費	財源内訳
07 健康増進費	600-20 健康診査事業 (健康づくり課)	84,498 (前年度) 110,667	特定財源 2,050 国庫支出金 95 県支出金 977 その他 978 一般財源 82,448
07 健康増進費	605-20 健康増進事業 (健康づくり課)	1,646 (前年度) —	特定財源 526 県支出金 526 一般財源 1,120
08 環境対策費	603-20 ダイオキシン類調査事業 (生活環境課)	1,283 (前年度) 1,299	一般財源 1,283

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
がん等の疾病の早期発見、早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診を実施した。 事業内容 健（検）診種別・受診者数 肺がん検診（４０歳以上） ６，３２０人 胃がん検診 ３，５６８人 （バリウム ４０歳以上、カメラ ５０歳以上の偶数年齢） 大腸がん検診（４０歳以上） ４，７１６人 前立腺がん検診（５０歳以上の男性） １，９８８人 子宮頸がん検診（２０歳以上の偶数年齢の女性） １，７５３人 乳がん検診（４０歳以上の偶数年齢の女性） １，８９９人 骨粗鬆症検診（３０歳から７０歳の５歳刻みの女性） ４５８人 肝炎ウィルス検診 ３９３人 （４０歳、４１歳以上（５歳刻み）で過去に検査を受けたことがない者）	206
市民の健康の保持・増進を図るため、健康に関する正しい知識の普及を行うとともに、心身の健康づくり及び生活習慣病の予防に必要な助言・指導・訪問等を実施した。 事業内容 健康活動教室 １０回 ３１３人 健康教育 ６８回 １，５０７人 健康相談 延８０４人 家庭訪問 延７０２人 健康運動普及サポーター養成 ７回 ５３人 健康づくりリーダー育成 ３回 ５０人 健康づくり自主グループ支援 １２回 １８１人 運動普及活動実施 自由参加型サロン ８５回 １，２２４人 出前講座 ２７回 ６８９人 ウォーキング大会 第４回南相馬市のまたんウォーキング大会 参加者２８１人 体重管理事業（「サンサンチャレンジ」３か月で３ｋｇ体重減を目標とする健康管理） 参加者１６８人 うち、２から３ｋｇ減少者数 ３９人	208
市内環境の保全及び監視のため、大気・土壌のダイオキシン類測定を行った。 事業内容 ダイオキシン類分析業務委託（大気・土壌） 大気７地点＝原町区５地点、鹿島区１地点、小高区１地点 土壌３地点＝原町区１地点、鹿島区１地点、小高区１地点	208

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	050-19 浄化槽設置整備事業補助金 (下水道課)	53,377 (前年度) 61,333	特定財源 22,952 国庫支出金 17,515 県支出金 5,437 一般財源 30,425
01 清掃総務費	504-20 ごみ減量・リサイクル推進事業 (生活環境課)	1,493 (前年度) —	一般財源 1,493
01 清掃総務費	603-30 ごみ減量・リサイクル助成事業 (小高区) (小高区市民福祉課)	138 (前年度) 110	一般財源 138

説	明	決算書 ページ
	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水処理事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、設置や撤去に要する経費の一部を補助した。 事業内容 設置費補助 設置基数 補助金額 小高区 53基 15,372千円 鹿島区 10基 3,731千円 原町区 126基 33,344千円 合計 189基 52,447千円 撤去費補助 撤去基数 補助金額 小高区 12基 540千円 鹿島区 2基 60千円 原町区 9基 330千円 合計 23基 930千円	210
	ごみ減量、リサイクルの推進を図るため、普及啓発やモデル事業を実施した。 事業内容 小学校出前講座事業 上真野小学校4年生 9月19日実施 石神第一小学校4年生 9月20日実施 太田小学校4年生 9月21日実施 原町第三小学校4年生 9月25日実施 八沢小学校4年生 9月28日実施 原町第二小学校4年生 11月24日実施 合計 6回実施 小型家電回収モデル事業 市内10か所に回収ボックスを設置	210
	家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を推進するため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し、助成を行った。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 3団体 101千円 回収量 紙類 19,906kg ビン類 91kg 金属類 160kg 繊維類 0kg ペットボトル 115kg 合計 20,272kg 生ごみコンポスト化容器設置報奨金 3基 7千円 電気式生ごみ処理容器設置報奨金 1基 30千円	210

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	603-50 ごみ減量・リサイクル助成事業 (鹿島区) (鹿島区市民福祉課)	1,149 (前年度) 1,225	一般財源 1,149
01 清掃総務費	603-70 ごみ減量・リサイクル助成事業 (原町区) (生活環境課)	3,160 (前年度) 3,463	一般財源 3,160

説	明	決算書 ページ
	家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を推進するため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し、助成を行った。 事業内容 資源ごみ回収団体報奨金 10団体 1,102千円 回収量 紙類 197,136kg ビン類 3,504kg 金属類 9,801kg 繊維類 0kg ペットボトル 10,027kg 合計 220,468kg 生ごみコンポスト化容器設置報奨金 0基 電気式生ごみ処理容器設置報奨金 2基 47千円	210
	家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を推進するため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し、助成を行った。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 53団体 2,977千円 回収量 紙類 517,253kg ビン類 11,045kg 金属類 34,927kg 繊維類 12,210kg ペットボトル 20,057kg 合計 595,492kg 生ごみコンポスト化容器設置報奨金 2基 4千円 電気式生ごみ処理容器設置報奨金 6基 177千円	210

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	501-20 被災市町村健康推進事業 (健康づくり課)	8,141 (前年度) 13,875	特定財源 8,141 県支出金 4,447 その他 3,694
01 保健対策費	502-20 健診受診率向上対策事業 (健康づくり課)	2,323 (前年度) 617	特定財源 2,323 その他 2,323
01 保健対策費	503-20 県外避難者健診体制整備事業 (健康づくり課)	1,120 (前年度) 1,634	特定財源 1,084 県支出金 1,084 一般財源 36

説明	決算書ページ
被災者の健康状態の悪化防止、健康の保持・増進、健康不安の軽減や住民同士の交流を図るため、健康状態の把握や各種指導、相談等の健康支援事業を実施した。 また、健康づくりを支援していくことのできる人材の養成事業を実施した。 事業内容 仮設・借上げ住宅・災害公営住宅入居者健康支援 訪問による健康診査 168世帯 訪問人数372人 訪問による継続訪問 518世帯 訪問人数914人 連絡(電話)相談 136件 被災者健康支援連絡会 3回 出席者108人 ケースカンファレンス 7回 検討数328件 出席者73人 仮設住宅集会所等における健康教室 11回 114人 他市町村からの被災者に対する健康教室・健康相談 12回 115人 小高区(旧避難指示区域)の健康支援 訪問による健康診査 110世帯 訪問人数266人 健康増進事業 自由参加型サロン・健康運動教室 15回 314人 小高区健康支援連各会 3回 出席者 49人 ケースカンファレンス 9回 検討数259件 出席者59人 地区組織との連絡調整 24回 地区組織活動支援 運動交流会開催 1回 参加者数 26人 被災者の健康づくりを支援する人材の養成 南相馬市母子愛育会活動支援 会員35人 研修会開催 2回 参加者37人 (自主活動 29回 参加者204人 母子保健事業協力 14回 51人)	214
東日本大震災及び原子力災害による健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため、定期的な健(検)診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう、健(検)診受診の勧奨事業を実施した。 事業内容 受診率向上街頭キャンペーン 1回 (啓発資料等配付 350人) 健診受診勧奨ののぼり旗、横断幕、垂れ幕の設置 各種健(検)診実施のお知らせを対象者に配布 3,423人	214
東日本大震災及び原子力災害による健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため、定期的な健(検)診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう、県外避難者の健(検)診機会を確保した。 事業内容 県外避難者に対する全国展開している健(検)診機関への健(検)診案内等通知 健(検)診案内通知の発送 1,214件 健(検)診結果通知の発送 172件	214

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	504-20 看護師等修学資金貸与事業 (健康づくり課)	49,953 (前年度) 33,011	特定財源 49,953 その他 49,953
01 保健対策費	505-20 看護師確保推進事業 (健康づくり課)	1,695 (前年度) 650	特定財源 1,695 県支出金 700 その他 995

説明	決算書ページ
本市の医療体制の回復と強化を図るため、保健師、助産師、看護師及び准看護師を養成する学校等に在学する学生で、将来本市の医療機関で看護業務に従事することを予定する者を対象に修学に必要な資金を貸与し、本市への定着を促した。 事業内容 修学資金の貸与 授業料相当の資金 保健師、助産師、看護師を養成する施設に通う学生 月額45千円以内 准看護師を養成する施設に通う学生 月額34千円以内 生活費相当の資金 月額55千円以内 入学資金 入学金として納める額 貸与実績 平成29年度貸与者 53人(うち29年度貸与申請決定者 25人) うち平成30年3月終了者 23人(うち市内就職者17人) うち平成31年3月終了予定者 18人 うち平成32(2020)年3月終了予定者 11人 うち平成33(2021)年3月終了予定者 1人	214
市内医療機関の看護師不足を解消するため、人材確保に向けて各種取組みを実施した。 事業内容 看護師等市内医療機関合同就職面接会 2回 参加事業所数 14事業所 参加者数 16人 中学生向け学習会 市内 6校 参加児童数 442人 高校生向け合同説明会 参加生徒数 23人	214

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 環境対策費	051-20 浄化槽設置整備復興事業補助金	36,731	特定財源	27,935
			その他	27,935
	(下水道課)	(前年度) 44,493	一般財源	8,796
02 環境対策費	100-20 南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催負担金	4,481	特定財源	4,481
			その他	4,481
	(生活環境課)	(前年度) 4,245		

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																														
	東日本大震災により被害を受けた者に対する住宅等の再建を支援するとともに生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽を設置する経費、及び被災し使用不能となった合併処理浄化槽、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助した。 また、東日本大震災により被災した下水道区域のうち、下水道を復旧しない区域、かつ災害危険区域以外の区域において、下水道の代替措置として浄化槽を設置する場合に、その設置に係る経費を補助した。 事業内容 設置費補助 <table><tr><td></td><td>設置基数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>小高区</td><td>38基</td><td>14,718千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>2基</td><td>880千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>46基</td><td>19,583千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>86基</td><td>35,181千円</td></tr></table> 撤去費補助 <table><tr><td></td><td>撤去基数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>小高区</td><td>3基</td><td>90千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>0基</td><td>0千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>2基</td><td>60千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>5基</td><td>150千円</td></tr></table> 旧下水道地域浄化槽設置補助 補助金交付件数 旧特定環境保全公共下水道区域内（北泉地区） 1件 設置費補助 1,400千円		設置基数	補助金額	小高区	38基	14,718千円	鹿島区	2基	880千円	原町区	46基	19,583千円	合 計	86基	35,181千円		撤去基数	補助金額	小高区	3基	90千円	鹿島区	0基	0千円	原町区	2基	60千円	合 計	5基	150千円	214
	設置基数	補助金額																														
小高区	38基	14,718千円																														
鹿島区	2基	880千円																														
原町区	46基	19,583千円																														
合 計	86基	35,181千円																														
	撤去基数	補助金額																														
小高区	3基	90千円																														
鹿島区	0基	0千円																														
原町区	2基	60千円																														
合 計	5基	150千円																														
	東日本大震災で犠牲となった方々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、南相馬市鎮魂復興市民植樹祭の実施主体に対し、負担金を拠出した。 事業内容 実施主体 「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会」 第5回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催概要 <table><tr><td>開催日</td><td>平成29年10月14日（土）</td></tr><tr><td>植樹面積</td><td>約5,000㎡</td></tr><tr><td>植樹本数</td><td>約30,000本</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>約2,300人</td></tr><tr><td>市負担金</td><td>4,481千円</td></tr></table>	開催日	平成29年10月14日（土）	植樹面積	約5,000㎡	植樹本数	約30,000本	参加人数	約2,300人	市負担金	4,481千円	214																				
開催日	平成29年10月14日（土）																															
植樹面積	約5,000㎡																															
植樹本数	約30,000本																															
参加人数	約2,300人																															
市負担金	4,481千円																															

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	551-20 ごみ焼却施設基幹的整備改良事業 (生活環境課)	437,184 (前年度) 649,836	特定財源 145,728 国庫支出金 145,728 一般財源 291,456

説明	決算書ページ
ＣＯ２発生量の削減及び施設の延命化を図るため、クリーン原町センターの大規模改修を進めた。 事業内容 焼却処理施設基幹改良に要する経費 事業期間 平成２７年度～平成３０年度 平成２７年度 １号炉 燃焼設備、灰出し設備、電気設備、計装設備 平成２８年度 １号炉 燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備、通風設備、灰出し設備 平成２９年度 ２号炉 燃焼設備、灰出し設備、電気設備、計装設備 平成３０年度 ２号炉 燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備、通風設備、灰出し設備	214

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	500-20 健康管理支援事業（個人線量計） （健康づくり課）	66,757 （前年度） 64,812	特定財源 66,757 国庫支出金 65,833 その他 924
01 保健対策費	501-20 放射線被ばく検診事業 （健康づくり課）	81,573 （前年度） 82,646	特定財源 81,573 国庫支出金 81,573

説

明

決算書
ページ

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、個人積算線量計により外部被ばく線量を測定した。

また、放射線専門家等による「放射線対策委員会」を開催し、内部・外部被ばく検査結果における放射線の健康影響を分析検討し、その内容を市民に情報提供した。

事業内容

対象者

本市に住所を有する者（平成２３年３月１１日以降の転出者含む）

本市に避難登録している者

市外住所を有し、本市に通学、通勤している者

放射線健康対策委員会 ４回

測定者数	２１，７６７人			
実施回数	第１回	第２回	第３回	第４回
測定期間	H29.4.1～6.30	H29.7.1～9.30	H29.10.1～12.31	H30.1.1～3.31
対象者	62,270人	62,270人	62,270人	62,270人
貸与者数	合計	6,165人	6,400人	6,300人
	（継続）	4,757人	5,948人	6,246人
	（新規）	1,408人	452人	54人
測定者数	5,382人	5,593人	5,535人	5,257人
キャンセル・紛失除く				
測定平均値	0.09mSv	0.09mSv	0.08mSv	0.08mSv

214

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、ホールボディカウンターを用いた内部被ばく検診を実施した。

事業内容

１８歳以下の者は年２回、１８歳超の者は年１回の内部被ばく検診を無料で実施した。

対象者

本市に住所を有する者（平成２３年３月１１日以降の転出者含む）

本市に避難登録している者

市外住所を有し、本市に通学、通勤している者

検診内容

問診、検査、診察

市内小中学生は集団検診

実施機関

南相馬市立総合病院 渡辺クリニック

検査実施人数

延べ１０，４５５人

区分	対象者数	受診者数	受診率	計	
乳幼児	2,659人	491人	18.5%	491人	
小学生	1回目	2,158人	2,148人	99.5%	4,303人
（集団）	2回目	2,158人	2,155人	99.9%	
中学生	1回目	1,265人	1,247人	98.6%	2,484人
（集団）	2回目	1,265人	1,237人	97.8%	
市外避難小中学生	1,009人	31人	3.1%	31人	
高校生相当	2,096人	371人	17.7%	371人	
一般	70,256人	2,775人	3.9%	2,775人	
合計	82,866人	10,455人	12.6%	10,455人	

214

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	504-20 小児用インフルエンザ 予防接種支援事業 (健康づくり課)	12,286 (前年度) 13,417	特定財源 12,286 その他 12,286
01 保健対策費	507-20 放射線健康相談事業 (健康づくり課)	32,452 (前年度) 31,959	特定財源 32,452 国庫支出金 32,452
02 環境対策費	050-20 居住再開支援住宅清掃事業補助金 (生活環境課)	10,101 (前年度) 22,112	特定財源 10,101 その他 10,101

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																											
小児のインフルエンザ罹患を予防するため、予防接種費用の助成を実施した。 事業内容 対象者 接種時、市内に住所を有する生後 6 か月から中学 3 年生 助成額 ワクチン接種 1 回につき 2 千円以内 助成期間 平成 2 9 年 1 0 月 1 日から平成 3 0 年 1 月 3 1 日 接種者数 生後 6 か月から 1 2 歳まで（接種回数 2 回） 5 , 3 4 3 人 1 2 歳以上中学 3 年生まで（接種回数 1 回） 6 8 7 人		214																											
原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、放射線健康相談員を配置し戸別訪問を主としたきめ細やかな相談を実施した。 また、放射線情報誌の発行や学校での放射線教育により情報提供に努めた。 事業内容 放射線健康相談員による戸別訪問による放射線情報の提供 放射線情報誌 年 6 回発行 学校放射線教育 全小・中学校対象 相談員の配置数 9 人 戸別訪問等件数（のべ件数） 対象者 市内帰還・居住者 訪問相談件数 2 , 0 7 5 件 電話相談件数 7 3 9 件 窓口相談件数 1 9 件 合 計 2 , 8 3 3 件 相談件数及び内訳（複数相談あり） <table><tr><th>No</th><th>内 容</th><th>件 数</th></tr><tr><td></td><td>放射線関係</td><td>4 , 0 4 3 件</td></tr><tr><td></td><td>生活環境関係</td><td>1 , 9 4 8 件</td></tr><tr><td></td><td>医療・福祉関係</td><td>7 9 1 件</td></tr><tr><td></td><td>除染関係</td><td>2 8 9 件</td></tr><tr><td></td><td>仕事関係</td><td>1 7 3 件</td></tr><tr><td></td><td>子育て・教育関係</td><td>1 3 3 件</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>3 3 0 件</td></tr><tr><td></td><td>合 計</td><td>7 , 7 0 7 件</td></tr></table>		No	内 容	件 数		放射線関係	4 , 0 4 3 件		生活環境関係	1 , 9 4 8 件		医療・福祉関係	7 9 1 件		除染関係	2 8 9 件		仕事関係	1 7 3 件		子育て・教育関係	1 3 3 件		その他	3 3 0 件		合 計	7 , 7 0 7 件	214
No	内 容	件 数																											
	放射線関係	4 , 0 4 3 件																											
	生活環境関係	1 , 9 4 8 件																											
	医療・福祉関係	7 9 1 件																											
	除染関係	2 8 9 件																											
	仕事関係	1 7 3 件																											
	子育て・教育関係	1 3 3 件																											
	その他	3 3 0 件																											
	合 計	7 , 7 0 7 件																											
原子力災害により長期間の避難を余儀なくされたことで、住まいの管理が出来ず、汚損等の被害を受けた旧避難指示区域内の住宅の再生を図るため、市が指定する清掃業者等による屋内の清掃を実施する世帯に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助金交付世帯数 6 7 世帯 補助上限額 1 8 0 千円（坪単価 3 千円× 6 0 坪）		216																											

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	051-20 井戸整備事業補助金 (小高区市民福祉課)	42,108 (前年度) 46,623	特定財源 42,108 その他 42,108
02 環境対策費	500-20 食品等放射能簡易分析事業 (生活環境課)	29,600 (前年度) 30,257	特定財源 29,600 国庫支出金 29,600
02 環境対策費	501-20 飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業 (生活環境課)	24,054 (前年度) 22,729	特定財源 24,054 国庫支出金 24,054

説明	決算書ページ
未給水区域等における安全で安心できる飲用水等の確保を図るため、震災により給水施設が破損又は汚損して使用不能となった市民の井戸整備に対し、補助金を交付した。 事業内容 交付実績 48世帯 補助率 定額(上限1,000千円)	216
食に対する安全安心の確保を図るため、各施設に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の検査を行った。 事業内容 配置場所 9か所(各生涯学習センター及び小高区役所) 配置台数 21台 対象品目 自家消費野菜等(一般流通ルート上に無いもの) 検査件数 平成29年度 4,739件 (参考) 検査件数 平成28年度 6,916件 検査件数 平成27年度 7,666件	216
生活に不可欠な井戸水の放射性物質による影響に対する不安を軽減するため、飲料用井戸水の核種濃度及び水質検査を実施し、その測定結果を公表した。 事業内容 放射性核種測定(ヨウ素、セシウム134・137) 水質測定(14項目) 検査数(平成29年度) 928世帯 (小高区:263世帯、鹿島区:79世帯、原町区:586世帯) (参考) 検査数(平成28年度) 915世帯 (小高区:289世帯、鹿島区:69世帯、原町区:557世帯) 検査数(平成27年度) 1,007世帯 (小高区:290世帯、鹿島区:95世帯、原町区:622世帯)	216

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	502-20 焼却灰等一時保管対策事業 (生活環境課)	24,807 (前年度) 129,282	特定財源 24,808 国庫支出金 9,812 その他 14,996
02 環境対策費	509-20 旧避難指示区域内等 小動物獣害拡大防止事業 (生活環境課)	1,666 (前年度) 3,189	特定財源 1,666 国庫支出金 1,666
04 清掃対策費	500-20 有害鳥獣焼却施設整備事業 (生活環境課)	11,281 (前年度) —	特定財源 11,281 その他 11,281

[illegible]

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働諸費	055-20 ふるさと回帰同窓会支援補助金 (商工労政課)	345 (前年度) 423	一般財源 345
01 労働諸費	056-20 魅力ある職場環境づくり事業補助金 (商工労政課)	827 (前年度) 2,821	一般財源 827
01 労働諸費	505-20 中小企業若年労働者定着支援事業 (商工労政課)	1,350 (前年度) —	一般財源 1,350
01 労働諸費	506-20 U I ターン就職支援助成事業 (商工労政課)	406 (前年度) —	一般財源 406

説明	決算書ページ
市外在住の本市出身者が帰省する機会を増やすとともに、本市からの情報提供を行うことで、Uターンや市外避難者の帰還を促し、市内の労働力確保に結びつけるため、市内で開催される同窓会に対し、補助金を交付した。 事業内容 対 象 本市小中学校出身者で21歳から39歳までの方が市内で開催する同窓会 補助金額 出席者1人につき2千円(上限100千円) 実績 7件 306千円	218
市内企業で働く労働者の定着を図るため、働きやすく、魅力的な職場づくりに取り組む市内事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 就労者やりがい創出事業 対 象 人材育成、育児・介護休暇取得促進、福利厚生向上に資する事業 補助率 1/2(上限300千円) 実績 4件 327千円 労働環境整備事業 対 象 従業員の休憩所、更衣室等の新設及び事務室等のバリアフリー化改修 補助率 1/2(上限500千円) 実績 1件 500千円	218
新卒就労者等の職場定着を促し、離職率の低下を図るため、市内中小企業で働く新卒就労者等を対象に、研修会や個別相談等を実施するとともに、経営者や管理者等を対象に雇用管理に係るコンサルティング等を実施した。 事業内容 メンタルケアやコミュニケーション能力向上のための合同研修会の開催 第1回 平成29年 5月17日開催 東庁舎第一会議室 参加者 17人 第2回 平成29年10月11日開催 東庁舎第一会議室 参加者 17人 職場訪問による個別相談・キャリアコンサルティングの実施	218
市外から労働力を確保し、市内事業所の労働力不足を解消するため、市外からの就職希望者に対し、みなみそうま就職ナビウェブサイトにて求人を掲載している事業所への就職活動や転居に係る費用の一部を助成した。 事業内容 就職活動交通費助成金 補助率 2/3(上限100千円 1回限り) 実績 6件 42千円 市内転居費用助成金 補助率 1/2(上限300千円 1回限り) 実績 4件 348千円	218

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働諸費	602-20 新卒者就職支援事業	1,880	一般財源 1,880
	(商工労政課)	(前年度) 1,897	
03 緊急雇用対策費	509-20 地域産業情報収集発信事業 (原子力災害対応雇用支援)	9,163	特定財源 9,163
	(商工労政課)	(前年度) 9,000	県支出金 9,163

説明	決算書ページ
卒業後に就職を希望する高校生を支援するため、県と連携し、市内各高校において、就職相談や面接指導等を行った。 事業内容 就職支援相談員（１人）による就職相談、面接指導 延べ１４４回訪問	218
安定した雇用までの一時的な就労の場として被災者を雇用し、取引先を探している企業と市内事業者を結び付け、受注機会の拡大や新規事業の創出を図るため、市内事業者の基本情報や空き店舗・事務所等の情報を収集し、市ホームページで公表した。 事業内容 地域産業情報収集発信事業業務委託 委託期間 平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで 雇用者数 ３人（新規雇用２人、既雇用１人）	218

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	051-20 機構集積協力金交付事業 (農政課)	79,147 (前年度) 138,808	特定財源 79,147 県支出金 79,147
03 農業振興費	052-60 農業後継者育成対策実践活動 事業補助金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	105 (前年度) 450	一般財源 105
03 農業振興費	058-20 水田農業改革支援事業補助金 (農政課)	12,631 (前年度) 11,141	特定財源 12,631 県支出金 12,631
03 農業振興費	059-20 チャレンジ作物支援事業補助金 (農政課)	508 (前年度) 519	一般財源 508
03 農業振興費	060-20 農業経営力向上支援事業補助金 (農政課)	2,000 (前年度) 4,400	特定財源 2,000 県支出金 2,000

説明	決算書ページ
農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に協力する者に対し、機構集積協力金を交付した。 事業内容 交付対象 7地区(原町東、金沢北泉、馬場西、高2、小木迫、浮田、鹿島) 地域集積協力金 46,447千円(141.62ha) 経営転換協力金 32,700千円(48.86ha)	222
経営者及び担い手としての資質向上や育成を図るため、農業後継者及び新規就農者で組織された団体が実施する農業技術向上のための優良先進事例視察・勉強会・販売活動等の農業経営戦略上のシミュレーションと位置づけた組織活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 農業後継者団体 A S K 補助率 定額 内容 先進地視察、講演会・勉強会の開催、販売活動 補助金額 105千円	222
米の生産調整に係る事務及び生産者を対象とする国の経営所得安定対策への対応を円滑に行うため、事業主体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市地域農業再生協議会 補助率 定額 補助金額 12,631千円	222
南相馬市農林水産業再興プランに位置付けるチャレンジ作物の産地化を図るため、新たにチャレンジ作物を作付けする農業者等に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 農業者等 12件 事業概要 種苗の購入 事業費 1,769千円 補助率 種購入：1/2以内、苗購入：1/3以内 補助金 508千円	222
地域の中心となる経営体の育成・確保を図るため、農業経営の法人化を実施する組織に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 法人化組織 5経営体 補助率 定額(400千円/1経営体) 補助金額 2,000千円	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	061-70 農業担い手経営革新支援事業補助金 (原町区) (農政課)	10,000 (前年度) 3,413	特定財源 10,000 県支出金 10,000
03 農業振興費	073-80 麦・大豆品質向上対策事業補助金 (原町区) (農政課)	1,366 (前年度) 1,018	一般財源 1,366
03 農業振興費	080-30 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 (小高区) (小高区産業建設課)	42 (前年度) 67	一般財源 42
03 農業振興費	080-50 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	191 (前年度) —	一般財源 191

説明	決算書ページ
農業の力強い再生に向けて、地域農業をリードする経営体を育成し、これに続く担い手層の経営向上を図るため、生産力と経営管理能力に優れ、地域農業を牽引するプロフェッショナル経営体を創出する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 制度資金の融資残補助 事業主体 1件(認定農業者) 補助率 3 / 10 以内(上限10,000千円) 補助金額 10,000千円	222
転作作物として定着が見込まれる麦・大豆の品質向上を図るため、無人ヘリ活用による病害虫の省力的な適期防除を実施した事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 原町区病害虫防除団 防除面積 小麦 34.4ha 大豆 161.2ha 事業費 2,732,400円 補助率 1 / 2 以内 補助金額 1,366,200円	222
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 防護柵設置事業補助金 補助率 1 / 3 以内(農業者(個人)) 補助件数 1件 補助金額 42千円	222
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 防護柵設置事業補助金 補助率 1 / 3 以内(農業者(個人)) 補助件数 2件 補助金額 56千円 狩猟免許取得支援事業補助金 補助率 定額 補助件数 3件 補助金額 15千円 捕獲活動技術向上補助金 補助率 定額 補助件数 1件 補助金額 120千円	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	080-70 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 (原町区) (農政課)	1,383 (前年度) 181	一般財源 1,383
03 農業振興費	507-20 経営改善支援事業 (農政課)	10,085 (前年度) 9,317	一般財源 10,085
03 農業振興費	514-20 青年就農給付金事業 (農政課)	4,602 (前年度) 5,375	特定財源 4,602 県支出金 4,602
03 農業振興費	518-20 農業経営人材育成事業 (農政課)	965 (前年度) 1,782	特定財源 320 その他 320 一般財源 645

説明	決算書ページ
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 防護柵設置事業補助金 補助率 1 / 3 以内(農業者(個人)) 補助件数 8 件 補助金額 3 1 5 千円 捕獲活動技術向上補助金 補助率 定額 補助件数 2 件 補助金額 1 , 0 6 8 千円	222
認定農業者、新規就農者及び効率的かつ安定的な農業経営を営む者等に対し、農業経営改善支援センター相談員による農業経営の改善を支援するための各種取り組みを実施した。 事業内容 農業経営改善支援相談員設置 3 人 認定農業者等に対する相談活動業務 5 5 7 件 農業経営改善計画認定に係る支援活動 新規 1 0 件 再認 1 7 件	222
経営の安定や生活基盤の安定を図ることで、就農者の定着を図るとともに、担い手に誘導するため、新規就農者に対し、経営の不安定な就農初期に給付金を支給した。 事業内容 給付金支給対象人数 4 人 青年就農給付金 1 , 5 0 0 千円 × 2 人 8 5 2 千円 × 1 人 7 5 0 千円 × 1 人	222
農業の将来を担う経営感覚に優れた人材を確保するため、「南相馬農業復興チャレンジ塾」を開催した。 事業内容 チャレンジ塾生 3 3 人 チャレンジ塾の開催 1 3 回 先進地視察研修の実施 1 回 販売実践研修 2 回(東京都杉並区、中央区) 県内若手農業者等との交流 2 回(会津若松市、相馬市)	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	522-20 南相馬市農業振興地域整備計画 総合見直し事業 (農政課)	9,180 (前年度) 8,424	一般財源 9,180
03 農業振興費	523-20 地域ブランド品開発・地域活性化 推進事業 (農政課)	3,001 (前年度) 542	特定財源 292 国庫支出金 92 その他 200 一般財源 2,709
03 農業振興費	624-60 農家民宿推進事業 (鹿島区産業建設課)	108 (前年度) 140	一般財源 108
03 農業振興費	700-60 農家民宿支援事業補助金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	1,072 (前年度) 2,086	一般財源 1,072

説明	決算書ページ
平成30年度の南相馬農業振興地域整備計画の見直しに向けて、見直しに必要となる資料・図書の作成を行った。 事業内容 南相馬農業振興地域整備計画見直し業務委託 整備計画書の作成(農用地利用計画、農業生産基盤の整備計画など9項目) 計画書附図の作成	222
地元農林水産物や6次産業化商品の販路拡大に向け、消費者ニーズに呼応した商品の開発、南相馬ブランドの構築等の取組を支援した。 事業内容 南相馬市6次産業化・地産地消実行協議会の開催 5回 新商品(試作品)開発・試作品の商品化及び既存商品改良への支援 2件 事業主体 農業者・事業者グループ等 補助率 1/2 事業費 283千円 コンテスト(6次産業化商品・地元食材料理)への支援 1件 事業主体 民間団体 補助率 定額 事業費 1,900千円 地域ブランド品開発等への支援 事業主体 南相馬市地酒生産推進協議会 補助率 定額 事業費 518千円	222
農家民宿のサービス向上や新規開業及び休止民宿の再開を推進するため、各種事業を実施した。 事業内容 日帰り体験ツアーの実施 2回(参加者20名×2回) 藍染体験、菓子づくり体験 先進地視察研修(青森県弘前市)への参加(担当職員1名) 農家民宿「カルフル」 特色ある農家体験研修 リンゴ収穫、ジャムづくり、ピザづくり	222
農家民宿のサービス向上や新規開業及び休止民宿の再開を推進するため、農家民宿が実施する各種取り組みに対し、費用の一部を助成した。 事業内容 家屋改修補助 1件 補助率 新規開業者 2/3以内(上限2,000千円) 手数料補助 5件(旅館業営業許可申請2件、食品営業許可申請3件) 補助率 2/3以内 商品開発補助 1件 補助率 1/2以内(上限100千円)	224

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	700-80 農家民宿支援事業補助金（原町区） （農政課）	17 （前年度） —	一般財源 17
03 農業振興費	703-50 中山間地域等直接支払交付金事業 （鹿島区） （鹿島区産業建設課）	9,285 （前年度） 9,519	特定財源 6,964 県支出金 6,964 一般財源 2,321
05 農地費	060-80 市単土地改良事業補助金（原町区） （農林整備課）	1,648 （前年度） 3,245	一般財源 1,648
05 農地費	068-20 多面的機能支払交付金 （農林整備課）	140,463 （前年度） 132,069	特定財源 105,347 県支出金 105,347 一般財源 35,116
05 農地費	500-20 人・農地問題解決加速化支援事業 （農政課）	832 （前年度） 3,502	特定財源 470 県支出金 70 その他 400 一般財源 362

説明	決算書ページ
農家民宿のサービス向上や新規開業及び休止民宿の再開を推進するため、農家民宿が実施する各種取り組みに対し、費用の一部を助成した。 事業内容 手数料補助 1件（食品営業許可申請 1件） 補助率 2 / 3 以内	224
農業生産における不利的条件により耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動に対し、交付金を交付した。 事業内容 交付金事業（協定を締結した地区への活動経費） 対象地区 上栃窪、檀原、白坂、横手 補助率 3 / 4 推進事業（協定を締結するための調査経費） 対象地区 栃窪 補助率 10 / 10	224
農家経営の安定を図るため、農家による農業用施設の新設改良事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 ため池整備事業 3件（補助率70％） かんがい排水事業 3件（補助率35％） 農地等災害復旧事業 3件（補助率70％）	224
農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る活動組織に対し、活動費の一部を助成した。 事業内容 農地維持支払交付金 41地区 2,981.0ha 資源向上支払交付金（共同活動） 40地区 2,655.1ha 資源向上支払交付金（長寿命化） 3地区 178.0ha 交付金負担割合 国50％ 県25％ 市25％	224
地域の中心となる経営体の確保や農地集積に必要な取組みを支援するため、人・農地プランを作成した。 事業内容 人・農地プランの作成支援事業 人・農地プランの作成、見直し 人・農地プラン検討会の開催等 作成地区（1地区） 原町区：小木迫地区	224

目	事業名	事業費	財源内訳
05 農地費	702-80 農業用施設維持管理事業（原町区） （繰越明許予算） （農林整備課）	8,375 0 （前年度） 11,852	一般財源 8,375
05 農地費	715-80 市単独農道整備事業（原町区） （繰越明許予算） （農林整備課）	24,687 24,687 （前年度） 1,514	一般財源 24,687

説明	決算書 ページ
農作業の安全確保を図るため、市が管理する農業用施設の維持管理を行った。 事業内容 農道及び水路等の維持管理に必要な重機借上及び補修用原材料の購入等	226
農業農村の振興と定住環境の改善を図るため、農業集落内の農道を整備した。 事業内容 道路改良舗装 大甕7号線 L = 200m	226

目	事業名	事業費	財源内訳
01 林業総務費	054-20 市産材住宅建築促進事業補助金 (農林整備課)	200 (前年度) 200	一般財源 200
01 林業総務費	507-20 全国植樹祭開催推進事業 (農林整備課)	8,825 (前年度) 1,054	一般財源 8,825
01 林業総務費	508-20 全国植樹祭実行委員会負担金 (農林整備課)	14,100 (前年度) —	一般財源 14,100
01 林業総務費	600-20 松くい虫防除事業 (農林整備課)	3,443 (前年度) 4,999	一般財源 3,443

説明	決算書ページ
林業・木材産業等の活性化を図るため、県内の森林から生産され、市内の製材所で製材・加工された木材を使用し、市内の工務店等を利用して市内に自ら居住するための木造住宅を新築又は増・改築する者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 木造住宅の建築者 市産材使用量に応じた補助金額 5～15立方メートル未満 100千円 2件	228
平成30年度本市開催の第69回全国植樹祭に向けて、市民の関心を高めるため、市主催イベント時にPR活動を行い、植樹祭開催の気運を高めるとともに、開催準備を進めた。 事業内容 全国植樹祭飾花用木製プランターカバー作成業務委託 2,353,752円 全国植樹祭カウントダウンボード本体作成業務委託 499,500円 公用車用第69回全国植樹祭PRマグネット製作 500,256円 第68回開催地の視察(富山県)	228
平成30年度本市開催の第69回全国植樹祭に向けて、県の実行委員会で決定した事項の報告や市が実施する事業について協議を行い、植樹祭開催に必要な事業を実施するため、市実行委員会を設立し、負担金を拠出した。 事業内容 第69回全国植樹祭南相馬市実行委員会への負担金 構成メンバー 市長、関係部課長、関係団体、植樹祭関連地域住民の代表等	228
松くい虫による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施した。 事業内容 松くい虫防除業務委託 伐倒本数204本	228

目	事業名	事業費	財源内訳
01 水産業振興費	051-40 鮭繁殖事業補助金（小高区） (小高区産業建設課)	20 (前年度) —	一般財源 20
01 水産業振興費	051-60 鮭繁殖事業補助金（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	1,040 (前年度) 1,040	一般財源 1,040
01 水産業振興費	051-80 鮭繁殖事業補助金（原町区） (農政課)	40 (前年度) 36	一般財源 40
01 水産業振興費	600-60 鮭繁殖施設整備事業（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	12,687 (前年度) —	一般財源 12,687

説明	決算書ページ
鮭資源の増殖により、漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取り組みに対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高川鮭繁殖組合 対象事業 鮭稚魚放流事業 補助率 定額 放流数 1 0 0 千尾	230
鮭資源の増殖により、漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取り組みに対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 真野川鮭増殖組合 対象事業 鮭稚魚放流事業 築場設置・採捕事業 補助率 定額 放流数 4 , 0 0 0 千尾	230
鮭資源の増殖により、漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取り組みに対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 新田川鮭蕃殖漁業協同組合 対象事業 鮭の採卵、ふ化及び稚魚放流等 補助率 定額 放流数 1 9 8 千尾	230
鮭資源の増殖を図るため、真野川鮭ふ化場の修繕を行った。 事業内容 集水井戸改修調査設計業務委託 稚魚池内面塗装工事	230

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	052-20 福島県営農再開支援事業補助金 (農政課)	235,451	特定財源 235,451
		(前年度) 204,629	県支出金 235,451

説明	決算書ページ
農業者が円滑な営農再開を目的として行う一連の取り組みに対し、農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目なく支援した。 事業内容 事業主体 ふくしま未来農業協同組合 作付を再開する水田の漏水対策への支援 実施面積 36.64ha 補助額 4,743千円 吸収抑制対策資材調達に対する補助 実施面積 水稻 2,232ha 大豆 96ha 麦 30ha 補助額 125,390千円 平成30年産米作付けに向けた代かき等への支援 実施面積 227ha 補助額 51,178千円 カメムシ・雑草の追加防除用薬剤調達に対する補助 実施面積 2,322ha 補助額 30,690千円 放射性物質の交差汚染対策に対する補助 対象農家 13戸 補助額 419千円 水稻苗の運搬に係る支援 苗枚数 8,948枚 補助額 1,323千円 野鼠駆除用薬剤調達に対する補助 実施面積 355.9ha 補助額 1,877千円 事業主体 ふくしま未来農業協同組合以外 管理耕作への支援 事業主体 5組織 作付品目 水稻、大豆、食用油なたね、ケナフ、たまねぎ 実施面積 60.8ha 補助額 15,159千円 新たな農業への転換による取り組みへの支援 事業主体 片草地区小菊生産プロジェクト部会 コギク：7a 生産資材一式（種苗、園芸ネット、防除用噴霧器・噴口、農薬除草剤等） 補助額 302千円 営農再開に向けた支援（事務費） 補助額 2,560千円 稲作生産環境再生対策（畦畔等の修復） 事業主体 （株）紅梅夢ファーム 実施面積 1.36ha 補助額 1,810千円	230

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	056-30 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (小高区) (小高区産業建設課)	199,533 (前年度) —	特定財源 199,467 県支出金 199,467 一般財源 66
01 農業対策費	056-50 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	145,883 (前年度) 196,708	特定財源 145,883 県支出金 145,883
01 農業対策費	056-70 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (原町区) (農政課)	49,884 (前年度) 50,750	特定財源 49,884 県支出金 49,884
01 農業対策費	100-20 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 負担金 (農林整備課)	423,992 (前年度) 601,905	特定財源 12,075 県支出金 12,075 一般財源 411,917

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施主体 小高区ふるさと農地復興組合(津波被災以外農地) 津波被災以外農地 1,146.7ha(田722.4ha、畑424.3ha)	230
東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施主体 鹿島地域農業復興組合、八沢地域農業復興組合 津波被災農地 431.3ha(田381.7ha、畑49.6ha) 津波被災以外農地 133.1ha(田121.4ha、畑11.7ha)	230
東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施主体 原町区地域農業復興組合、原町南部復興組合 津波被災農地 97.0ha(田46.6ha、畑等50.4ha) 津波被災以外農地 227.6ha(田149.3ha、畑78.3ha)	230
東日本大震災により被災した農地・農業用施設復旧のため、県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業に対し、市負担金を拠出した。 事業内容 県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業 地区 八沢地区 区画整理工、貯水池工 右田海老地区 区画整理工、パイプライン工 真野地区 区画整理工、パイプライン工 金沢北泉地区 補完工 原町東地区 整地工、パイプライン工 原町第1 文化財発掘調査 原町南部地区 パイプライン工、橋梁下部工 負担率 国75.0%、県13.75%、市11.25% 調査調整事業推進費 6地区(八沢、右田海老、真野、金沢北泉、原町東、原町南部地区) 負担率 国75.0%、県5.25%、市19.75%	230

目	事業名	事業費	財源内訳
02 林業対策費	500-20 海岸防災林造成関連事業 (繰越明許予算) (農林整備課)	39,113 27,880 (前年度) 35,727	特定財源 9,980 その他 9,980 一般財源 29,133
03 水産業対策費	500-20 水産業共同利用施設復興整備事業 (鹿島区産業建設課)	497 (前年度) 583	特定財源 372 その他 372 一般財源 125
03 水産業対策費	701-80 鮭繁殖施設整備事業(原町区) (繰越明許予算) (農政課)	15,437 15,437 (前年度) 12,850	一般財源 15,437

説明	決算書ページ
海岸防災林の再生にあたり、潮害、飛砂及び風害の防備等の災害防止機能を高めるため、高盛土造成工事等を行った。 事業内容 全体延長 L = 1 0 . 9 k m (小高区 3 . 4 k m、鹿島区 3 . 7 k m、原町区 3 . 8 k m) 業務委託 高盛土造成に係る丁張業務委託 一式、ストックヤード管理業務 1 か所 測量設計業務 高盛土造成に係る丁張・測量業務委託 1 6 件 高盛土造成用土保管場所実施設計業務委託 1 件	230
水産業の復興を図るため、真野川漁港共同利用施設を整備した。 事業内容 オイルフェンス等保管施設測量設計業務委託	232
東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた新田川の鮭ふ化施設について、鮭資源の増殖を図るため、既存の施設の修繕と機器等の整備を行った。 事業内容 修繕工事 ふ化施設建屋(外壁等)修繕、ふ化施設内配管配線修繕、飼育池フェンス修繕 ふ化施設内機器設置 外 整備場所 原町区泉字関下地内外 総事業費 2 8 , 2 8 7 千円 2 8 年度執行額 1 2 , 8 5 0 千円 2 9 年度執行額 1 5 , 4 3 7 千円	232

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	052-60 農山村地域復興基盤総合整備事業 補助金（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	9,280 (前年度) —	特定財源 9,280 国庫支出金 9,280
01 農業対策費	100-20 農山村地域復興基盤総合整備事業 負担金 (農林整備課)	101,615 (前年度) 109,498	特定財源 3,998 県支出金 3,998 一般財源 97,617
01 農業対策費	101-20 水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)負担金 (農林整備課)	42,136 (前年度) 12,921	一般財源 42,136

説明	決算書ページ
営農再開を促進するため、農地・農業用施設等の生産基盤や生活環境を整備する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島町土地改良区 補助率 10 / 10 内容 真野川薬師堂堰機能回復工事、機能診断委託 横手地区ため池補修工事、機能診断委託 補助金額 9,281,000円	232
農業再生の加速化に必要な農業生産基盤の整備に対し、市負担金を拠出した。 事業内容 県営農山村地域復興基盤総合整備事業 押釜地区 補完工 負担率 国77.5%、県15.0%、市7.5% 馬場西地区 区画整理工 深野北地区 区画整理工 鹿島西部地区 境界測量、実施設計、換地原案作成 負担率 国77.5%、県13.75%、市8.75% 飯崎地区 区画整理工、実施設計 負担率 国75.0%、県15.0%、市10.0% 小高東部地区 区画整理工、実施設計 南屋形地区 境界測量、実施設計、換地原案作成 西真野地区 境界測量、実施設計、換地原案作成 矢川原地区 境界測量、実施設計、換地原案作成 太田地区 境界測量、実施設計、換地原案作成 負担率 国75.0%、県13.75%、市11.25% 岩部ダム地区 実施設計 負担率 国75.0%、県12.5%、市10.5%、飯舘村2.0% 調査調整事業推進費 2地区（馬場西、深野北） 負担率 国77.5%、県5.00%、市17.5% 2地区（矢川原、小高東部） 負担率 国75.0%、県5.25%、市19.75%	232
東日本大震災からの復興に向け、既存のダム水利施設の有効活用を図り効率的な機能保全対策を推進するため、県営事業に対し、負担金を拠出した。 事業内容 県営水利施設整備事業（基幹水利施設保全型） 横川地区 水管理設備（高圧受電盤外） 一式 高の倉地区 洪水吐ゲート補修、水管理設備（直流電源装置外） 一式 負担率 国75.0%、県12.5%、市12.5%	232

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	501-20 農業系汚染廃棄物仮置事業 (農政課)	15,412 (前年度) 13,668	特定財源 15,412 県支出金 15,412
01 農業対策費	503-20 南相馬市産農林水産物 P R 事業 (農政課)	2,013 (前年度) 811	特定財源 2,013 県支出金 2,013
01 農業対策費	505-20 農業水利施設等保全再生事業 (継続費・通次繰越予算) (農林整備課)	443,547 163,949 (前年度) 747,843	特定財源 455,967 国庫支出金 12,420 その他 443,547
01 農業対策費	507-20 水稻作付再開奨励事業 (農政課)	34,959 (前年度) 83,095	特定財源 34,959 その他 34,959
01 農業対策費	508-20 被災地域農業復興総合支援事業 (農政課)	931,908 (前年度) 516,843	特定財源 698,931 県支出金 698,931 一般財源 232,977

説明	決算書ページ
国が定める放射性セシウム濃度の基準値を超過する農業系汚染廃棄物の仮置場について、南相馬市代行炉焼却施設へ収集・運搬が終了したため、跡地の原型復旧を行った。 事業内容 農業系汚染廃棄物仮置整備業務委託 仮置場の原型復旧 9 件	232
原子力災害に伴う風評を払拭するため、市内外の消費者等に向けて、市産農産物等の P R 事業を実施した。 事業内容 市内外で開催されるイベントでの農産物の P R 活動 ・東京都杉並区（2 回） ・愛知県知多市（1 回） ・富山県南砺市（1 回） 親子農業体験ツアーの開催（2 回） 市内大型小売店等での農産物の P R 活動（3 回） 映像コンテンツ作成業務委託	232
農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、対策に向けた調査を行った。 事業内容 詳細調査（詳細な水質・底質・空間線量調査、対策の検討） N = 2 0 3 か所 実施設計（詳細調査の結果から対策が必要なため池） N = 1 5 1 か所 基礎調査(水質調査、底質調査、空間線量調査、周辺調査)(継続費・通次繰越予算分) N = 2 4 か所	232
早期の営農再開を促進するため、新たに水稻作付を再開した農業者に対し、奨励金を交付した。 事業内容 交付対象生産者数 2 2 0 件 対象面積 4 5 7 . 1 9 8 h a 奨励金 3 4 , 2 8 2 , 3 0 0 円 事務費 6 7 6 , 7 1 2 円	232
東日本大震災及び原子力災害により被災した農業者の営農再開を支援するため、被災農業者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等は無償貸与した。 事業内容 農業用機械及び施設等（格納施設も含む）の導入 購入件数 2 1 5 件 貸与組織数 2 4 組織 事業費 9 3 1 , 9 0 8 千円	232

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	509-20 農業水利施設等保全再生事業（対策工） （継続費・遞次繰越予算） （農林整備課）	1,849,492 614,949 （前年度） 1,107,051	特定財源 925,907 その他 925,907 一般財源 923,585
01 農業対策費	510-20 農産物等放射能測定事業 （農政課）	20,320 （前年度） 19,299	特定財源 20,320 国庫支出金 20,320
01 農業対策費	512-80 ダム幹線水路施設保全事業（原町区） （農林整備課）	8,672 （前年度） —	特定財源 8,672 国庫支出金 8,672
01 農業対策費	513-20 営農再開支援水利施設等保全事業 （ため池等保全） （農林整備課）	8,316 （前年度） —	特定財源 8,316 国庫支出金 8,316
01 農業対策費	600-20 鳥獣被害防止緊急対策事業 （農政課）	54,193 （前年度） 43,938	特定財源 54,193 県支出金 42,235 その他 11,958

説明	決算書ページ
農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質対策に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、対策工を実施した。 事業内容 対策工（対策工、支援業務、既存仮置場搬入格納） N = 7 9 か所	234
安全・安心な農作物の生産と販売を推進するため、農産物の放射性物質の測定を実施した。 事業内容 雇用者数 7 人（臨時職員） 業務内容 農産物などの放射性物質測定（農産物、農地土壌、農業用水等）	234
原子力災害の影響で計画的な維持管理ができず、劣化や機能低下が進んだ横川ダム南幹線水路の施設保全を行った。 事業内容 管路カメラ調査 L = 1 9 0 0 m	234
営農再開に向けて、農業用水利施設の機能維持、回復等を図るため、ため池等の保全管理に必要な調査を行った。 事業内容 ため池堆積土等調査設計 6 か所	234
原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止し、営農再開を促進するため、有害鳥獣の捕獲等を実施した。 事業内容 鳥獣捕獲専任員（臨時職員）の雇用 2 人 大規模侵入防止柵の設置 1 か所 有害鳥獣被害防止用電気柵の貸与 8 9 件 捕獲隊用わなの購入 有害鳥獣ハザードマップの情報提供	234

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	600-30 鳥獣被害防止緊急対策事業（小高区） （小高区産業建設課）	4,629 （前年度） 7,983	特定財源 39 県支出金 39 一般財源 4,590
01 農業対策費	600-50 鳥獣被害防止緊急対策事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	11,450 （前年度） 20,242	特定財源 84 県支出金 84 一般財源 11,366

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止し、営農再開を促進するため、有害鳥獣の捕獲等を実施した。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 13人 有害鳥獣捕獲隊への謝礼 活動謝礼 1,000千円 安全教育謝礼 300千円 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲報償金(20,000円/頭) 計133頭 2,660千円 イノシシ 133頭 捕獲報償金(3,000円/頭) 計173頭 519千円 アライグマ 99頭 ハクビシン 43頭 タヌキ 31頭 捕獲用消耗品 150千円	234	
原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止し、営農再開を促進するため、有害鳥獣の捕獲等を実施した。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 15人 有害鳥獣捕獲隊への謝礼 活動謝礼 1,160千円 安全教育謝礼 312千円 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲報償金(20,000円/頭) 計423頭 8,460千円 イノシシ 332頭 ニホンザル 91頭 捕獲報償金(3,000円/頭) 計328頭 984千円 アライグマ 33頭 ハクビシン 33頭 タヌキ 262頭 捕獲・撃退用器具の購入 514千円 サル公害無線電気料 20千円	234	

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	600-70 鳥獣被害防止緊急対策事業（原町区） (農政課)	9,930 (前年度) 19,488	特定財源 57 県支出金 57 一般財源 9,873
01 農業対策費	601-30 旧避難指示区域内農地保全管理事業（小高区） (小高区産業建設課)	247,625 (前年度) 446,039	特定財源 247,625 国庫支出金 221,695 その他 25,930
01 農業対策費	601-70 旧避難指示区域内農地保全管理事業（原町区） (農政課)	51,316 (前年度) 85,024	特定財源 51,316 国庫支出金 45,835 その他 5,481
01 農業対策費	602-80 農業基盤整備促進事業（原町区） (繰越明許予算) (農林整備課)	32,233 4,620 (前年度) 53,658	特定財源 28,960 国庫支出金 28,960 一般財源 3,273

説明	決算書ページ
原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止し、営農再開を促進するため、有害鳥獣の捕獲等を実施した。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 15人 有害鳥獣捕獲隊への謝礼 活動謝礼 1,160千円 安全教育謝礼 348千円 有害鳥獣捕獲報奨金の交付 捕獲報奨金（20,000円/頭） 計370頭 7,400千円 イノシシ 332頭 ニホンザル 38頭 捕獲報奨金（3,000円/頭） 計291頭 873千円 アライグマ 48頭 ハクビシン 47頭 タヌキ 196頭 捕獲・撃退用器具の購入 149千円	234
原子力災害に伴い営農中止を余儀なくされた旧避難指示区域内において、営農再開を目指し、農地の荒廃抑制及び保全管理（草刈り・ガレキ撤去等）を行った。 事業内容 実施主体 ふるさと小高区地域農業復興組合（津波被災農地） 小高区ふるさと農地復興組合（津波被災以外農地） 実施面積 津波被災農地 663.5ha（田631.1ha、畑32.4ha） 津波被災以外農地 200.0ha（田92.5ha、畑107.5ha）	234
原子力災害に伴い営農中止を余儀なくされた旧避難指示区域内において、営農再開を目指し、農地の荒廃抑制及び保全管理（草刈り・ガレキ撤去等）を行った。 事業内容 実施主体 原町南部復興組合（津波被災農地） 実施面積 津波被災農地 211.4ha（田203.7ha、畑7.7ha）	234
地域農業者の早期帰還の促進と営農再開を図るため、農業用施設の機能を向上させた。 事業内容 調査計画策定（前向地区） 流域面積A=292ha 渋佐・萱浜地区幹線排水路 測量調査設計 L=779m 農業用取水施設（西殿堰） 測量調査設計 N=1か所 高平第2揚水機場（水中ポンプ、除塵機）改修工事（土地改良区補助金）	234

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	603-20 農林業系廃棄物処理加速化事業 (農政課)	867,142 (前年度) 400,625	特定財源 433,571 国庫支出金 433,571 一般財源 433,571
01 農業対策費	604-60 農山村地域復興基盤総合整備事業 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	5,200 (前年度) —	特定財源 5,200 国庫支出金 5,200
01 農業対策費	704-40 農山村地域復興基盤総合整備事業 (小高区) (小高区産業建設課)	35,850 (前年度) —	特定財源 35,850 その他 35,850
02 林業対策費	501-20 ふくしま森林再生事業 (緑越明許予算) (農林整備課)	235,240 219,862 (前年度) 636,606	特定財源 198,001 県支出金 198,001 一般財源 37,239

説明	決算書ページ
農家の敷地等で一時保管している、放射性物質に汚染された農林業系廃棄物の処理を進めるため、南相馬市代行炉焼却施設へ運搬し、減容化処理を実施した。 事業内容 農林業系廃棄物処理加速化業務委託 処理実績 13,229.11トン	234
営農再開の促進を図るため、農地・農業用施設等を整備した。 事業内容 北海道地内の菖蒲沢ため池堤体補修工事実施に必要な調査設計業務委託	234
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化のため、小高江用水路(小高区川房～金谷地内)の改修に設計業務を実施した。 事業内容 測量調査設計業務委託 L=3.62km 事業スケジュール 平成29～30年度 測量・地質調査・基本設計 平成29～30年度継続費 平成31年度(予定) 実施設計・用地補償 平成32(2020)～平成36(2024)年度(予定) 工事	234
森林の有する水源かん養や山地災害防止等の公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等の森林施業と路網等の整備を一体的に実施した。 事業内容 森林整備等業務委託 67ha 総合監理業務委託 67ha 年度別事業実施計画作成業務委託 28ha 実施同意等取得業務委託 28ha	234

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	053-40 街路灯整備事業補助金（小高区） (小高区産業建設課)	360 (前年度) 32,414	特定財源 360 その他 360
02 商工業振興費	053-60 街路灯整備事業補助金（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	1,300 (前年度) 1,300	一般財源 1,300
02 商工業振興費	065-80 活力ある商店街支援事業補助金（原町区） (商工労政課)	2,332 (前年度) 8,568	特定財源 2,332 その他 2,332
02 商工業振興費	069-20 企業立地促進事業助成金 (商工労政課)	285,000 (前年度) 177,386	特定財源 87,295 その他 87,295 一般財源 197,705

説明	決算書ページ
商業の振興と活性化を図るとともに防犯に資するため、街路灯管理運営を行う小高商工会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高商工会 補助率 定額 内 容 電気料補助	236
商業の振興と活性化を図るとともに防犯に資するため、街路灯管理運営を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 定額 内 容 電気料・街路灯修繕補助	236
原町区内の商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性的かつ魅力的な商店街の環境整備等を実施する商店会等に対し、補助金を交付した。 事業内容 商店街ソフト事業支援 補助対象者 商店連合会、商工会議所、商店会、商店街振興組合 補助率 商店街振興に係るイベント、その他商店街の顧客拡大及び環境維持に寄与すると認められる事業費 街路灯電気使用料 補助率 1 / 2 以内 1 / 5 以内 補助上限額 商店会、商店街振興組合 2 0 0 千円 商店連合会、商工会議所 1 , 0 0 0 千円 実行委員会 4 0 0 千円 補助実績 8 件 1 3 件	236
産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新設又は増設する企業に対し、助成金を交付した。 事業内容 企業立地助成金 新規雇用者数に応じた補助率により助成金を交付 交付実績 3 社 雇用奨励助成金 新規雇用者 1 人あたり 2 0 万円の助成金を交付 交付実績 6 社 緑地整備事業補助金 敷地の緑地整備費 交付実績 1 社	236

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	073-20 基盤技術産業育成支援助成金 (商工労政課)	65,515 (前年度) 45,762	一般財源 65,515
02 商工業振興費	080-20 基盤技術産業高度化支援事業補助金 (商工労政課)	1,453 (前年度) 814	一般財源 1,453
02 商工業振興費	088-20 ロボット導入促進事業補助金 (商工労政課)	3,435 (前年度) 1,485	特定財源 3,435 その他 3,435

説明	決算書ページ
市内事業所の技術力向上による新たな受注及び雇用の拡大による産業の振興を図るため、金属・機械関連製造業者が実施するNC工作機械、CAD/CAMソフトの購入等に対し、助成金を交付した。 事業内容 NC工作機械・CAD/CAM等購入費助成金 交付実績 19社 補助率 1/3 補助限度額 5,000千円 技術者育成費用助成金 交付実績 2社 補助率 1/2 補助限度額 200千円	236
市内の製造業者の先端技能育成、事業者間の連携強化を図るため、試作品等開発の取り組みに対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 新技術・新製品に関する研究開発として、事業化と市場性が見込まれるものに取り組む市内の製造業者 補助対象経費 研究開発に要する経費の1/2(1件あたりの限度額5,000千円) 株式会社ゆめサポート南相馬がコーディネートしたものに限る。 他の公的機関から助成を受ける場合は、当該助成金を除く経費の1/2 交付実績 3社	236
市内ロボット産業の発展を図るため、市内事業者が開発・製造したロボットを導入する市内事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造したロボットを導入した市内事業者 補助対象経費 ロボットの導入に要する経費の1/2以内(限度額1,000千円) 交付実績 5社	236

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	089-20 国際認証等取得支援助成金 (商工労政課)	1,301 (前年度) 2,523	一般財源 1,301
02 商工業振興費	090-20 情報通信系企業立地促進補助金 (商工労政課)	560 (前年度) 394	一般財源 560
02 商工業振興費	091-20 中小企業販路拡大支援事業補助金 (商工労政課)	430 (前年度) 335	一般財源 430
02 商工業振興費	092-20 ロボット実証実験支援事業助成金 (商工労政課)	850 (前年度) —	特定財源 850 その他 850

説明	決算書ページ
市内企業の競争力を強化し、市内経済の活性化を図るため、国際認証等を取得する事業者に対し、助成金を交付した。 事業内容 助成対象者 ISO9001等の国際認証等を取得した市内事業者 助成対象経費 認証の取得に要した経費の1/2以内(限度額1,500千円) 他の公的機関から助成を受ける場合は、当該助成金を除く経費の1/2以内 交付実績 2社	238
情報通信系企業の立地を促進するため、新たに市内に事務所等を開設する事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 市内に建物等を借りて新たに事務所等を開設する情報通信事業者 補助対象経費 賃貸料の補助：1年目 1/2以内、2,3年目 1/3以内 (小高区：1年目 2/3以内、2年目 1/2以内、3年目 1/3以内) 改装費の補助：1/2以内 雇用助成金：新規雇用者の増加に対し200千円/人(操業し1年経過後) 交付実績 1社	238
市内中小企業者の販路拡大を支援するため、見本市等に出展する事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 見本市・展示会等へ出展する市内中小企業者又は個人事業者 補助対象経費 出展料・小間料等、出展に要する経費の1/2以内 (限度額：国内500千円、国外1,000千円) 交付実績 1社	238
本市のロボット施策を推進するため、市内でロボット実証実験を行う事業者に対し、助成金を交付した。 事業内容 助成対象者 市内においてロボット実証実験を実施する事業者 助成対象経費 実証実験に要した経費の1/2以内(限度額200千円) 交付実績 6社	238

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	093-20 集客力を高めるイベント事業補助金 (商工労政課)	39,713 (前年度) —	特定財源 39,713 県支出金 39,713
02 商工業振興費	094-20 商店街空き店舗対策事業補助金 (商工労政課)	6,644 (前年度) —	特定財源 6,644 その他 6,644
02 商工業振興費	510-20 創業支援推進事業補助金 (商工労政課)	1,591 (前年度) 1,695	一般財源 1,591
02 商工業振興費	513-20 プレミアム付事業再開・帰還促進券 発行事業 (商工労政課)	430,842 (前年度) —	特定財源 430,842 県支出金 430,842

説	明	決算書 ページ
	事業者及び市民の帰還を促進するため、集客効果を高め、市内の需要を喚起するイベントを実施する商工会等に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 商工会、商工会議所、商店連合会、商店街振興組合、商店会 補助率 10 / 10 以内 補助上限額 (1) 商工会、商工会議所、商店連合会 1 イベント事業あたり4,000千円 (2) 商店街振興組合、商店会 1 イベント事業あたり1,000千円 補助実績 13件	238
	商店街の活性化に向け集客力の向上と賑わいの創出を図るため、中心市街地等で空き店舗を利用し事業を実施する者に対し、補助金を交付した。 事業内容 商店街空き店舗対策事業 補助対象者 商店街において空き店舗を利用し創業する事業者 補助対象経費 賃借料 改装費 補助率 1 / 2 (3 / 4 ~ 1 / 3) 以内 1 / 3 以内 補助限度額 150千円 / 月 (最長2年間) 1,000千円 ~ 2,000千円 補助実績 12件 4,644,000円 2件 2,000,000円	238
	新たな事業の創出や雇用拡大による地域経済の活性化を図るため、独創的な商品やサービスを提供できる企業の創業を支援する事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象事業者 特定非営利活動法人 相双NPOセンター 補助率 1 / 3 以内 補助額 1,591千円	238
	消費需要を喚起し被災地域の経済活性化を図ることにより、事業者及び市民の帰還を促進させるため、プレミアム付事業再開・帰還促進券を発行する実行委員会に対し、負担金を支出した。 事業内容 事業主体 南相馬市事業再開・帰還促進プレミアム商品券実行委員会 商品券の概要 プレミアム率 50% (1冊あたり額面15千円を10千円で販売) 商品券の種類 全ての事業参加店で利用できる共通券及び小規模な事業参加店でのみ利用できる専用券で構成 購入可能冊数 1人最大6冊 (60千円) 購入条件 平成29年4月1日現在、市に住民登録のある方 商品券利用期間 平成29年7月22日から平成30年1月8日 販売実績 77,491冊 (商品券額面: 1,162,365千円)	238

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	514-20 ロボット産業推進事業 (商工労政課)	5,027 (前年度) —	特定財源 5,027 その他 5,027
03 観光費	055-40 文化祭執行委員会補助金(小高区) (小高区産業建設課)	4,571 (前年度) 5,543	特定財源 4,571 その他 4,571
03 観光費	062-40 小高区イベント事業補助金(小高区) (小高区産業建設課)	3,971 (前年度) 2,995	特定財源 3,971 その他 3,971
03 観光費	062-60 鹿島区イベント事業補助金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	5,499 (前年度) 3,800	一般財源 5,499

説明	決算書ページ
ロボットテストフィールドの整備に向け、市内のロボット産業の盛り上げを醸成するため、国、県及び他市町村と連携しながら、各種施策を推進した。 事業内容 ロボット産業セミナーの開催 開催日 平成29年10月10日 開催場所 都市センターホテル 参加人数 212人	238
小高区の文化と商工業の振興を図るため、小高区文化祭を開催する事業主体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区文化祭執行委員会 補助率 定額	240
小高区の地域振興に寄与するため、小高区内で四季折々のイベントを継続して実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体(事業名) 補助金額 小高商工会(浮舟まつり事業) 1,000千円 小高商工会(夏まつり事業) 859千円 小高観光協会(月あかりコンサート事業) 341千円 小高観光協会(イルミネーション事業) 1,771千円 補助率 定額	240
鹿島区の地域振興に寄与するため、鹿島区内で四季折々のイベントを継続して実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体(事業名) 補助金額 かしま観光協会(春まつり事業) 500千円 かしま観光協会(野馬追棧敷席設置事業) 1,000千円 かしま港まつり実行委員会(かしま港まつり事業) 3,000千円 真野川サケ有効利用調査実行委員会(真野川サケ有効利用事業) 499千円 かしま産業文化祭実行委員会(かしま産業文化祭事業) 500千円 補助率 定額	240

説	明	決 算 書 ペ ー ジ									
	ペンドルトン市との交流親善のさらなる進展を目指し、高校生の相互国際理解と友好を深めるため、南相馬市国際交流協会が実施する高校生相互派遣交流事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市国際交流協会 高校生相互派遣交流事業（派遣者 6 人・引率者 1 人） 実施時期 平成 2 9 年 7 月 1 7 日（月）～ 3 1 日（月）1 5 日間（受入） 平成 2 9 年 8 月 8 日（火）～ 2 2 日（火）1 5 日間（派遣）	240									
	農家民宿を活用し、観光誘客を図るため、農家民宿が宿泊者に提供する体験プログラム費用の一部を助成した。 事業内容 農家民宿が提供する体験プログラム経費に対する助成 助成件数 3 2 7 件 事業主体：農家民宿かあちゃんの会 委託料：1 , 0 4 8 , 1 4 0 円 主な体験メニュー：藍染体験、農業体験、郷土料理作り体験、花植栽体験等。	240									
	街なかの賑わいを創出するため、「チャレンジショップ」「市民市場」「屋台村」（総称：まちなかひろば）の管理とイベント等を実施した。 事業内容 施設管理及びイベント等の賑わい作り支援事業 <table><tr><td>来客数</td><td>チャレンジショップ</td><td>6 , 4 5 1 人</td></tr><tr><td></td><td>市民市場</td><td>2 0 , 6 6 8 人</td></tr><tr><td></td><td>屋台村</td><td>2 1 , 5 8 0 人</td></tr></table>	来客数	チャレンジショップ	6 , 4 5 1 人		市民市場	2 0 , 6 6 8 人		屋台村	2 1 , 5 8 0 人	242
来客数	チャレンジショップ	6 , 4 5 1 人									
	市民市場	2 0 , 6 6 8 人									
	屋台村	2 1 , 5 8 0 人									

目	事業名	事業費	財 源 内 訳	
08 周遊観光費	022-20 野馬追通り銘醸館営繕事業 (繰越明許予算)	40,833	特定財源	38,116
		40,833	国庫支出金	20,416
			地方債	17,700
		(前年度)	一般財源	2,717
	(観光交流課)	—		

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
観光拠点としての野馬追通り銘醸館の機能強化と利便性向上を図り利活用を推進するため、施設の修繕工事等を実施した。 事業内容 屋根改修及び空調機設置設計業務委託 委託期間 平成29年6月1日～平成29年8月31日 委託金額 3,780千円 屋根改修及びその他工事 工事内容(1)一番葺(石造A 78.66平米) 空調設備設置 2基 (2)二番葺(土葺+石造A 430.49平米) 屋根改修 間仕切り壁設置 空調設備設置 9基 (3)電気・機械設備工事 一式 工期 平成29年11月2日～平成30年2月28日 契約金額 34,426千円 備品購入 購入品 プロジェクター1、スクリーン1、アンプ1、スピーカー及びスタンド1ほか 合計金額 2,627千円	242

目	事業名	事業費	財 源 内 訳
01 商工業対策費	051-20 ロボット産業協議会運営費補助金 (商工労政課)	4,676 (前年度) 2,555	特定財源 4,676 その他 4,676
02 観光交流対策費	501-20 復興支援ツアー誘致事業 (観光交流課)	3,296 (前年度) 3,655	一般財源 3,296
02 観光交流対策費	502-20 復興観光ガイド活用事業 (観光交流課)	384 (前年度) 312	特定財源 384 その他 384

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
基盤産業の機械工業関連産業の復興に向けて、無人航空機、災害対応ロボット、生活支援ロボット等、市内ロボット産業の育成及び地域へのロボット普及促進の推進のため、南相馬ロボット産業協議会に対し、補助金を交付した。 事業内容 南相馬ロボット産業協議会への運営補助 企業間研修会の実施 販路拡大のための各種展示会・イベントにおける会員企業のPR活動等 補助率 定額	244
観光誘客を推進し、原子力災害に伴う風評の払拭、市内消費拡大による地域経済の復興を図るため、首都圏等からの復興支援ツアー誘致事業を実施した。 事業内容 契約名 復興支援ツアー誘致業務委託 契約先 一般社団法人 南相馬観光協会 契約期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日 契約金額 3,296千円 業務内容 1.復興支援ツアー誘致事業助成金の申請受付、助成金の支給 申請受付 44件 対象人数 1,276人 助成金額 2,756千円(契約金額に含む) 2.復興支援ツアー誘致事業助成金の周知 3.観光ボランティアガイドの申請受付、連絡調整 申請受付 176件 利用客数 4,246人	244
本市の復興状況発信による原子力災害の風評払拭、観光誘客を図るため、観光ボランティアガイドの活用及び研修を実施した。 事業内容 ガイド登録人数 16人 ガイド活用件数 176件 ガイド活用客数 4,246人 ガイド研修 2回開催 ガイド謝礼 2千円/件	244

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 観光交流対策費	503-20 交流人口拡大支援事業 (観光交流課)	4,239 (前年度) 4,886	特定財源	4,239
			その他	4,239
02 観光交流対策費	511-20 セデッテかしま活用PR事業 (観光交流課)	932 (前年度) 972	特定財源	745
			その他	745
			一般財源	187
02 観光交流対策費	513-20 経済交流活性化推進事業 (観光交流課)	1,550 (前年度) 2,300	特定財源	1,550
			その他	1,550
02 観光交流対策費	701-60 街なかおもてなし事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	1,447 (前年度) 1,044	特定財源	1,447
			その他	1,447

説明	決算書ページ
交流人口の拡大による地元経済の活性化と本市の復興に対する機運醸成を図るため、市内外の民間交流活動団体等に対して各種支援を行った。 また、災害時相互援助協定を締結している自治体を招へいし、各地の特産品の販売や観光PRを行い、自治体間交流の促進を図るため、「南相馬市交流自治体フェア」を開催した。 事業内容 交流人口拡大活動に対する報奨金の交付 報奨金交付件数 35件 南相馬市交流自治体フェア 開催日：平成29年11月3日 開催場所：原町区旭公園 参加自治体：11自治体(杉並区、南砺市、小千谷市、燕市、知多市、飯田市、牧之原市、取手市、東吾妻町、片品村、北塩原村)	244
本市における交流人口の拡大、地域の活性化を図るため、サービスエリア利活用拠点施設の屋内外スペースを活用し、地域の食や産品、伝統文化など様々な情報の発信やPR活動を実施した。 事業内容 相馬野馬追PR事業(5月) セデッテdeマルシェ(9月、10月、2月)	244
地元経済の活性化を図るため、市外で開催されるイベント等で、地場産品の販売やPRを行う事業者等に対し、報償金を交付した。 事業内容 各種交流イベント時の物産販売活動に対する報償金の交付 交付件数 14件	244
街なかへの誘客を推進し交流人口の拡大を図るため、来訪者等に鹿島区内の情報提供等を行った。 事業内容 まちなかマップの増刷 サイクリングマップの印刷製本 観光案内看板の修繕	244

目	事業名	事業費	財源内訳
01 商工業対策費	500-20 工業製品放射線量測定事業 (商工労政課)	2,905 (前年度) 3,585	特定財源 2,905 国庫支出金 2,905
01 商工業対策費	501-20 復興賃貸事業所整備事業 (商工労政課)	11,299 (前年度) —	特定財源 8,473 国庫支出金 8,473 一般財源 2,826
01 商工業対策費	701-40 小高区商業施設整備事業 (繰越明許予算) (小高区産業建設課)	154,584 2,704 (前年度) 3,884	特定財源 9,564 その他 9,564 一般財源 145,020
01 商工業対策費	930-40 小高区仮設店舗開設事業(小高区) (小高区産業建設課)	24,729 (前年度) 22,904	特定財源 24,729 県支出金 3,018 その他 21,711

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
原子力災害に伴う市内企業に対する風評被害を抑制するため、工業製品の放射線量を測定し、測定結果報告書を発行するとともに、放射線に関する技術アドバイスを行った。 事業内容 工業製品放射線量測定事業業務委託	244
ロボット産業を中心とした地域産業の振興を図るため、ロボット関連産業事業者等の誘致を進めるため、拠点となる貸事務所や貸工場の整備に向けて基本設計等を実施した。 事業内容 基本設計業務委託 地質調査業務委託 事業スケジュール 平成30年度 実施設計業務委託 平成31～32(2020)年度 建設工事	244
小高区の生活環境の利便性の向上と街なかの賑わいの創出、帰還を検討している住民の意欲を向上させるため、食料品小売店の整備を進めた。 事業内容 用地取得、実施設計業務委託、測量設計業務委託 事業スケジュール 平成29年度 実施設計、用地取得 平成29年度～30年度 建設工事 平成30年度 指定管理者の選定、供用開始	244
小高区の生活基盤を確保するとともに、帰還促進を図るため、生活必需品等を販売する仮設店舗の管理運営を委託した。 事業内容 委託先 株式会社小高ワークスベース・有限会社菓詩工房わたなべ 仮設店舗 東町エンガワ商店 営業日数 310日 来店者数 56,569人 売上額 49,843,175円	246

目	事業名	事業費	財源内訳
02 観光交流対策費	503-20 観光物産復興PR事業 (観光交流課)	3,343 (前年度) 1,942	特定財源 2,680 県支出金 2,680 一般財源 663

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
観光物産の風評を払拭するとともに、観光客誘客や特産品等の販売促進を図るため、首都圏等において定期的に観光 P R 及び特産品販売等を実施した。		246
事業内容		
契約名	南相馬市観光物産復興 P R 事業業務委託	
契約先	一般社団法人 南相馬観光協会	
契約期間	平成 2 9 年 5 月 1 7 日 ~ 平成 3 0 年 3 月 2 3 日	
契約金額	3 , 3 4 3 千円	
業務内容	首都圏等で開催される物産展等での南相馬市の産品及び本市の観光の P R 物産展出展 1 1 回	

目	事業名	事業費	財源内訳
01 土木総務費	050-20 土砂災害復旧工事支援助成金	500	一般財源 500
	(土木課)	(前年度) 500	

説明	決算書ページ
地震、台風、大雨、異常気象により住宅等が土砂等の流入・流出、陥落等で被災した住民が実施する土砂等の撤去や盛土工事費用の一部に対し、助成金を交付した。 事業内容 対象者 土地所有者又は借地権利者で住居を所有し、被災した敷地内の居宅等を再築する者 支援額 土砂等の除去、盛土に係る費用の1/2(上限額500千円) ただし、工事費が200千円未満は対象外 該当 1件(小高区)	246

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	500-20 社会資本整備総合交付金事業 (道路維持) (土木課)	17,487 (前年度) 22,397	特定財源 16,404 国庫支出金 9,504 地方債 6,900 一般財源 1,083
02 道路維持費	600-20 簡易舗装事業 (土木課)	10,515 (前年度) 21,125	一般財源 10,515
02 道路維持費	601-40 側溝新設事業(小高区) (小高区産業建設課)	6,508 (前年度) —	一般財源 6,508
02 道路維持費	601-80 側溝新設事業(原町区) (土木課)	12,311 (前年度) 22,296	一般財源 12,311
02 道路維持費	607-40 防犯灯設置事業(小高区) (小高区産業建設課)	1,980 (前年度) 6,241	一般財源 1,980
02 道路維持費	607-60 防犯灯設置事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	2,104 (前年度) 2,232	一般財源 2,104
02 道路維持費	607-80 防犯灯設置事業(原町区) (土木課)	4,400 (前年度) 3,983	一般財源 4,400

説明	決算書ページ
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道の舗装修繕を実施した。 事業内容 舗装修繕工事 小高区 浦尻川房線 L = 2 7 0 m	250
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装となっている市道等の簡易舗装工事を実施した。 事業内容 高倉東畑線 L = 2 4 3 . 4 m 関場2号線 L = 9 2 . 0 m 原町高倉線 L = 2 5 8 . 0 m	250
歩行者及び車両の安全な通行や地域の快適な住環境を確保するため、排水路を整備した。 事業内容 排水路整備工事(下蛸沢地内) L = 7 8 . 0 m	250
歩行者及び車両の安全な通行や地域の快適な住環境を確保するため、排水路を整備した。 事業内容 排水路整備工事(北原字岩見堀子地内) L = 1 1 7 m 道路側溝整備工事(零字上江地内) L = 2 5 m	250
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境の整備を図るため、防犯灯を設置した。 事業内容 防犯灯設置工事 小高区内一円 4 3 基	250
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境の整備を図るため、防犯灯を設置した。 事業内容 防犯灯設置工事 鹿島区内一円 2 9 基	250
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境の整備を図るため、防犯灯を設置した。 事業内容 防犯灯設置工事 原町区内一円 8 3 基	250

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	700-20 道路維持管理事業 (土木課)	99,103 (前年度) 87,722	一般財源 99,103
02 道路維持費	700-40 道路維持管理事業(小高区) (緑越明許予算) (小高区産業建設課)	46,563 13,394 (前年度) 37,128	一般財源 46,563
02 道路維持費	700-60 道路維持管理事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	35,330 (前年度) 35,246	一般財源 35,330
02 道路維持費	700-80 道路維持管理事業(原町区) (緑越明許予算) (土木課)	334,549 10,260 (前年度) 62,889	一般財源 334,549
03 道路新設改良費	601-25 社会資本整備総合交付金事業 (緑越明許予算) (土木課)	65,313 64,728 (前年度) 102,613	特定財源 60,349 国庫支出金 34,749 地方債 25,600 一般財源 4,964

説明	決算書ページ
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道路線の維持補修を行った。 事業内容 道路パトロール 市内一円 道路の維持補修 市内一円	250
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道路線の維持補修を行った。 事業内容 水路修繕工事(関場2号線) L=90.8m (緑越明許予算) 道路法面修繕工事(羽倉・菖蒲沢線) L=17.9m 水路修繕工事(小高川線) L=111.0m	250
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道路線の維持補修を行った。 事業内容 千倉こ線人道橋補修工事 L=60.5m 道路維持修繕工事(東46号線) L=12m	250
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道路線の維持補修を行った。 事業内容 道路及び側溝の修繕 区内一円 側溝修繕工事(北原下太田線) L=308m 路面・側溝修繕(上北高平金沢線) L=300m 舗装修繕工事(夜ノ森公園大木戸線) L=131m 市内交通量増に伴う舗装修繕 一式 権原取得に係る測量費、用地費 一式	250
歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道橋の維持修繕を実施した。 事業内容 原町区 琵琶橋 橋梁上部工撤去 L=35m	252

目	事業名	事業費	財源内訳
03 道路新設改良費	602-25 市単独道路新設改良事業 (繰越明許予算) (土木課)	114,775 20,520 (前年度) 64,562	一般財源 114,775
03 道路新設改良費	700-60 サテライトかしま場外車券場 周辺環境対策事業(鹿島区) (土木課)	37,799 (前年度) 5,095	特定財源 9,500 その他 9,500 一般財源 28,299
04 橋梁維持費	100-20 庚塚橋整備事業負担金 (土木課)	152,000 (前年度) 40,000	特定財源 144,000 地方債 144,000 一般財源 8,000
04 橋梁維持費	500-20 社会資本整備総合交付金事業 (橋梁維持) (繰越明許予算) (土木課)	364,110 74,589 (前年度) 76,826	特定財源 283,481 国庫支出金 194,981 地方債 88,500 一般財源 80,629

説明	決算書ページ
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の 拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 原町区 道路改良舗装(大木戸陣ヶ崎3号線) L = 2 7 9 m 道路改良 (西町大木戸押釜線) L = 3 7 7 m 測量設計 (信田沢小池線) L = 5 4 0 m 用地補償 (大木戸陣ヶ崎3号線) 一式	252
サテライト鹿島場外車券場周辺の良好な生活環境を確保するため、南柚木地区の道路整備等 を実施した。 事業内容 鹿島区 道路改良舗装(東1号線) L = 1 9 1 m	252
県が実施する新田川河川改修事業に対し、庚塚橋改築工事費用の一部を負担した。 事業内容 橋梁工事費負担金 一式(庚塚橋)	252
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道橋梁の維 持修繕を実施した。 事業内容 橋梁維持補修設計 小高区 西田2号橋 鹿島区 東原橋 原町区 押釜馬場線1号橋外5橋 橋梁維持修繕工事 小高区 学校橋外2橋 橋梁撤去設計 小高区 大井跨道橋 法令橋梁定期点検 小高区 宮田川橋外152橋 原町区 桜井高線1号橋外150橋 鹿島区 下川原橋外174橋 橋梁下部工撤去工事 小高区 琵琶橋 2基	252

目	事業名	事業費	財源内訳
05 交通安全施設費	600-35 やさしいみちづくり事業（小高区） （小高区産業建設課）	2,997 （前年度） 1,994	一般財源 2,997
05 交通安全施設費	600-55 やさしいみちづくり事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	3,368 （前年度） 1,352	一般財源 3,368
05 交通安全施設費	600-75 やさしいみちづくり事業（原町区） （土木課）	19,976 （前年度） 17,701	一般財源 19,976

説明	決算書ページ
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕を実施した。 事業内容 道路区画線設置工（小高区内一円） L = 7 , 7 2 2 m	252
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線等の修繕を実施した。 事業内容 道路区画線設置工（鹿島区内一円） L = 3 , 0 7 3 m カラー舗装（ 1 - 1 1 号線） 2 か所 カーブミラー設置（東 3 6 9 号線ほか） 3 基	252
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線等の修繕を実施した。 事業内容 道路区画線設置工（原町区内一円） L = 1 9 , 3 6 5 m カラー舗装（原町区内一円） A = 6 9 6 m ²	252

目	事業名	事業費	財源内訳
01 都市計画総務費	054-20 木造住宅耐震改修支援事業補助金 (建築住宅課)	1,000 (前年度) 600	特定財源 660 国庫支出金 230 県支出金 430 一般財源 340
01 都市計画総務費	503-20 木造住宅耐震診断者派遣事業 (建築住宅課)	842 (前年度) 2,527	特定財源 577 国庫支出金 385 県支出金 192 一般財源 265
01 都市計画総務費	505-20 都市計画マスタープラン策定事業 (継続費・通次繰越予算) (都市計画課)	6,059 0 (前年度) 5,940	一般財源 6,059
02 街路事業費	601-75 駅前北原線整備事業(原町区) (都市計画課)	27,536 (前年度) 230	特定財源 24,700 地方債 24,700 一般財源 2,836
04 公園維持費	502-20 社会資本整備総合交付金事業 (公園維持) (都市計画課)	10,260 (前年度) —	特定財源 9,500 国庫支出金 5,000 地方債 4,500 一般財源 760
05 駅周辺整備費	500-20 原ノ町駅前広場整備事業 (都市計画課)	7,784 (前年度) —	特定財源 7,316 国庫支出金 4,216 地方債 3,100 一般財源 468

説明	決算書ページ
地震に対する住宅の安全性の確保と向上を図るため、耐震基準を満たさない旧基準の木造住宅の耐震改修に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 対象工事費の 1 / 2 補助金額 1 , 0 0 0 千円 実績件数 一般改修 1 件 (2 階建て 1 4 4 . 4 9 m ²)	254
地震に対する住宅の安全性の向上を図るため、耐震基準を満たさない旧基準の木造住宅の耐震診断を実施した。 事業内容 木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託 1 0 戸診断	254
本市の都市計画・都市づくりの方向性及び今後の取り組みの基本方針を明らかにするため、都市計画マスタープランを策定した。 事業内容 南相馬市都市計画マスタープラン策定業務委託 一式	254
街路事業の円滑な推進を図るため、県が実施する都市計画道路整備事業に対し、事業費の一部を拠出した。 事業内容 街路事業(駅前北原線)の平成 2 9 年度事業に係る負担金(負担割合 5 %) 5 5 0 , 7 2 0 千円 × 5 % = 2 7 , 5 3 6 千円	256
公園利用者の安全確保と施設機能の維持を図るため、施設の長寿命化工事を実施した。 事業内容 公園施設長寿命化対策支援事業公園施設更新(夜ノ森公園)工事	256
都市機能の充実と賑わいを創出するため、交通結節点である J R 原ノ町駅前広場の整備に向けて調査測量設計をした。 事業内容 駅前広場整備事業 測量設計業務委託 一式	258

目	事業名	事業費	財 源 内 訳	
07 都市下水路費	502-20 特別都市下水路改修事業 (継続費・遞次繰越予算)	75,405	特定財源	61,265
		14,690	その他	61,265
			一般財源	14,140
	(下水道課)	(前年度) 126,190		

説 明		決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災により一部が流出し、応急仮設施設で供用している特別都市下水路について、耐久性、耐震性を向上させるための改修を進めた。		258
事業内容		
工事内容	工事区間 （事業期間）	
特別都市下水路改修（樋門外）工事	L = 1 0 2 . 0 m（平成 2 8 年度～平成 2 9 年度）	
特別都市下水路改修第 1 工区工事	L = 4 2 7 . 0 m（平成 2 8 年度～平成 3 0 年度）	
特別都市下水路改修第 2 工区工事	L = 3 9 6 . 8 m（平成 2 8 年度～平成 3 0 年度）	

目	事業名	事業費	財源内訳
01 住宅管理費	021-80 市営住宅営繕事業（原町区） (建築住宅課)	16,967 (前年度) 13,517	一般財源 16,967
01 住宅管理費	502-50 社会資本整備総合交付金事業 （市営住宅）（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	2,160 (前年度) 36,201	特定財源 1,080 国庫支出金 1,080 一般財源 1,080
01 住宅管理費	502-70 社会資本整備総合交付金事業 （市営住宅）（原町区） (建築住宅課)	145,347 (前年度) 48,470	特定財源 46,577 国庫支出金 46,577 一般財源 98,770

説明	決算書ページ
入居者が快適に居住できるよう、住環境の改善を行うため、老朽箇所の修繕工事を実施した。 事業内容 東町団地及び二見町団地ガス管入替工事 北町団地内部全面改修工事（３９号室・４２号室） 仲町団地１号棟屋外排水布設替工事	260
耐用年数を経過し老朽化が著しい市営住宅の解体撤去を実施した。 事業内容 北畑住宅 １戸（築６０年）	260
入居者が安心して快適に居住できるよう、住環境の改善と建物の長寿命化を図るため、設計及び改修工事、解体工事を実施した。 事業内容 中里団地解体工事設計委託 仲町団地３号棟給水設備改修設計委託 中里団地解体工事 仲町団地１・２号棟給水設備改修工事 仲町団地１号棟屋上防水改修工事	260

目	事業名	事業費	財 源 内 訳	
01 防災集団移転促進費	500-20 防災集団移転促進事業 (継続費・遞次繰越予算) (都市計画課)	154,209 70,439 (前年度) 930,054	特定財源 その他 一般財源	73,819 73,819 80,390
01 防災集団移転促進費	501-20 移転促進区域等土地権利等調査事業 (都市計画課)	16,939 (前年度) 13,634	特定財源 その他 一般財源	13,550 13,550 3,389
01 防災集団移転促進費	502-20 津波被災地立竹木等撤去事業 (都市計画課)	63,986 (前年度) 58,347	特定財源 その他 一般財源	51,189 51,189 12,797
03 道路橋梁対策費	500-20 防災集団移転関連道路整備事業 (繰越明許予算) (土木課)	171,936 81,243 (前年度) 160,579	特定財源 その他 一般財源	70,855 70,855 101,081

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
東日本大震災に伴う津波災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、集団移転を促進することが適当であると認められる区域の住民を対象に、住宅移転の支援を行った。 事業内容 委託料 移転元買取用地除草委託（鹿島区２．６ｈａ、原町区１４．１ｈａ、小高区９．３ｈａ） 防集移転元地危険樹木伐採作業（原町区３か所、小高区７か所） 防災集団移転促進事業支援業務委託（Ｈ２４～Ｈ２９）（Ｈ２９年度分） 公有財産購入費 移転元土地買取りＡ＝２．６ｈａ（鹿島区２件、原町区９件、小高区１０件）	262
土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業に活用している防災集団移転促進事業による移転元地の情報を適正に管理するため、土地情報等の更新や管理を行った。 事業内容 南相馬市復興に係る地理情報システム作成支援業務委託 災害危険区域（１，９８０ｈａ） 水土里ネット福島土地情報システム使用料	262
防災集団移転促進事業で取得した土地の有効利用を図るため、跡地利用が決定している事業対象地区において、がれき撤去事業で撤去できなかった残留物の撤去を実施した。 事業内容 撤去対象物 庭石、舗装やコンクリート構造物等 北右田地区 外 ５１か所 対象地区 ほ場整備区域、海岸防災林（鹿島区、原町区（２０ｋｍ圏外））	262
集落間コミュニティの再構築を図るため、防災集団移転団地間を連絡する道路を整備した。 事業内容 鹿島区 道路舗装（２－８号線） Ｌ＝４９４ｍ 原町区 道路改良舗装（萱浜零線） Ｌ＝５９２ｍ 用地取得（萱浜零線） 一式 物件補償（萱浜零線） 一式	262

目	事業名	事業費	財源内訳
03 道路橋梁対策費	503-20 スマートインターチェンジ整備事業 (繰越明許予算) (土木課)	13,446 6,227 (前年度) 4,638	特定財源 7,219 その他 7,219 一般財源 6,227
04 河川対策費	500-20 社会資本整備総合交付金事業(復興) (繰越明許予算) (土木課)	540,916 97,200 (前年度) 136,908	特定財源 186,101 国庫支出金 177,407 その他 8,694 一般財源 354,815
05 住宅対策費	051-20 かけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (債務負担) (建築住宅課)	67,175 (前年度) 141,033	特定財源 50,381 その他 50,381 一般財源 16,794
05 住宅対策費	052-20 被災住宅再建支援事業補助金 (債務負担) (建築住宅課)	21,452 (前年度) 36,996	特定財源 21,452 その他 21,452
05 住宅対策費	507-20 子育て等世帯定住促進事業 (建築住宅課)	186,460 (前年度) 96,940	特定財源 186,400 その他 186,400

説明	決算書ページ
小高区でのスマートインターチェンジの新規整備と南相馬鹿島スマートインターチェンジの利用を促進させるため、調査業務委託及び案内看板設置等を実施した。 事業内容 小高区スマートインターチェンジ基礎調査 一式 南相馬鹿島スマートインターチェンジ案内看板設置 2か所 南相馬鹿島スマートインターチェンジ整備効果資料作成 一式	262
住民の安全・安心を確保するため、東日本大震災で被災した河川の改修を実施した。 事業内容 原町区 (継続費設定分 平成27年度から平成29年度) 河川築堤(左岸) 準用河川 北原川 L = 360m (平成29年度分) 河川護岸(左岸) 準用河川 北原川 L = 360m 橋梁詳細設計 N = 1橋	264
災害危険区域からの移転を促進するため、個人移転により住宅の再建を行う者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助実績 新規申請分 2件 10,533千円 過年度申請分 12件 56,642千円	264
東日本大震災の津波・地震による被災者の住宅再建に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助実績 津波罹災分 7件 11,842千円 地震罹災分 15件 9,610千円	264
市内での子育て世帯等の定住を促進するため、民間賃貸住宅へ入居又は住宅を取得した子育て世帯及び若年夫婦世帯に対し、奨励金を交付した。 事業内容 交付実績 民間賃貸住宅への入居に対する奨励金 47件 8,460千円 住宅の新築及び購入に対する奨励金 178件 178,000千円	264

目	事業名	事業費	財源内訳
05 住宅対策費	510-20 仮設住宅避難者支援事業 (建築住宅課)	80,115 (前年度) 92,360	特定財源 80,114 国庫支出金 80,114 一般財源 1
05 住宅対策費	511-20 就業等人材確保住宅整備事業 (建築住宅課)	35,395 (前年度) —	特定財源 30,517 その他 30,517 一般財源 4,878
05 住宅対策費	600-20 長寿命化計画見直し策定事業 (建築住宅課)	4,568 (前年度) —	特定財源 3,654 その他 3,654 一般財源 914
06 道路新設改良対策費	500-20 社会資本整備総合交付金事業(復興) (繰越明許予算) (事故繰越予算) (土木課)	571,507 413,106 87,389 (前年度) 91,522	特定財源 311,195 国庫支出金 311,060 その他 135 一般財源 260,312

説明	決算書ページ
入居者の安全・安心な生活を確保するため、建設型応急仮設住宅の維持管理を行うとともに、入居者の安否確認等を実施した。 事業内容 応急仮設住宅等避難者生活支援業務委託 生活支援員 3 1 人	264
労働力の確保と市内経済の復興を図るため、市が整備した住宅を事業所等に賃貸した。 事業内容 利用実績 三島町就業住宅 1 4 戸中、9 戸 東町就業住宅 1 0 戸中、6 戸	264
入居者が安心して快適に居住できるとともに建物の長寿命化を図るため、長寿命化計画の見直しを実施した。 事業内容 南相馬市公営住宅等長寿命化計画見直し業務委託	264
幹線道路との機能的な連携により被災地域の復興と地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 鹿島区 道路改良(1 - 7号線) L = 4 7 m BOXカルパートH 1 , 5 0 0 mm × B 4 , 5 0 0 mm 仮設ヤード借地料(1 - 7号線) 一式 用地取得(1 - 7号線) 一式	264

目	事業名	事業費	財源内訳
01 都市計画対策費	602-30 都市公園生活環境整備事業（小高区） （小高区産業建設課）	14,563 （前年度） —	特定財源 14,563 国庫支出金 4,176 その他 10,387
01 都市計画対策費	603-70 長期避難者生活拠点形成事業（原町区） （繰越明許予算） （都市計画課）	36,402 2,500 （前年度） 66,063	特定財源 28,210 国庫支出金 28,210 一般財源 8,192
02 住宅対策費	500-30 市営住宅生活環境整備事業（小高区） （小高区産業建設課）	121,471 （前年度） 28,807	特定財源 119,562 国庫支出金 119,562 一般財源 1,909
02 住宅対策費	501-20 帰還準備旅館宿泊支援事業 （建築住宅課）	4,758 （前年度） 5,190	一般財源 4,758
03 道路橋梁対策費	600-20 復興地域づくり加速化事業 （土木課）	72,144 （前年度） —	特定財源 72,144 国庫支出金 72,144

説明	決算書ページ
原子力災害による避難指示に伴い、機能が低下した公園施設を回復させるため、修繕工事を実施した。 事業内容 実施施設 東町児童公園、紅海の里公園、中央公園、関場公園 内 容 フェンス、板塀、ベンチの改修等	266
原町区上町地内の復興公営住宅建設に伴う、入居者及び周辺住居者の安全確保と地域の交通環境改善を図るため、復興公営住宅構内に接道する市道の拡幅整備を進めた。 事業内容 道路改良舗装工事 L = 1 0 0 m 物件補償（水道施設） 一式	266
原子力災害による避難指示等に伴い、機能が低下した市営住宅を回復させるため、市営住宅の外壁改修及び室内の清掃等を実施した。 事業内容 実施施設 小高区市営住宅（飯崎団地、紅梅団地、万ヶ迫団地） 内 容 室内清掃等業務 4 3 戸 電気設備漏電調査業務 4 6 戸 ガス設備漏洩調査業務 4 2 戸 給排水漏水点検調査業務 3 3 戸 給湯機取替修繕 3 0 戸 紅梅団地外壁改修工事 4 4 戸（2 2 棟）	266
原子力災害に伴う市外避難者の帰還準備を支援するため、帰還した際に一時的な宿泊場所を提供した。 事業内容 小高区の旅館の借上げ（3 部屋） 利用実績 4 0 件	266
避難者の早期帰還を促進するため、旧避難指示区域内の市道等の草刈を実施した。 事業内容 原町区 2 0 k m 圏内 2 7 路線 L = 4 6 , 8 0 0 m 小高区圏内 8 1 路線 L = 1 0 3 , 7 8 1 m	266

目	事業名	事業費	財源内訳
04 河川対策費	500-20 旧避難指示区域等河川環境整備事業	57,045	特定財源 57,045
		(前年度)	国庫支出金 57,045
	(土木課)	—	

説明	決算書ページ
地域の防災と住民の帰還を促進するため、旧避難指示区域内の河川の除草を実施した。	268
事業内容	
河川除草	
二級河川 8 河川 L = 3 4 , 3 0 0 m	
準用河川 2 河川 L = 2 , 3 0 0 m	
普通河川 2 河川 L = 1 , 2 0 0 m	

目	事業名	事業費	財源内訳
03 消防施設費	500-25 防災まちづくり事業 (危機管理課)	16,847 (前年度) 16,718	特定財源 16,186 国庫支出金 5,386 地方債 10,800 一般財源 661
03 消防施設費	501-25 消防施設整備事業 (危機管理課)	44,076 (前年度) 83,187	特定財源 21,794 国庫支出金 1,849 地方債 19,600 その他 345 一般財源 22,282
03 消防施設費	506-20 広域消防鹿島分署整備事業 (継続費・遞次繰越予算) (危機管理課)	352,402 69,160 (前年度) 228,536	特定財源 299,400 地方債 299,400 一般財源 53,002
05 災害対策費	021-20 防災備蓄倉庫管理運営・ 備蓄物資配備事業 (危機管理課)	87,558 (前年度) —	特定財源 87,558 その他 87,558
05 災害対策費	512-20 防災士養成研修事業 (危機管理課)	866 (前年度) —	一般財源 866

説明	決算書 ページ
災害に強いまちづくりを推進するため、耐震性貯水槽の整備を実施した。 事業内容 設置基数：2基 設置場所：鹿島区江垂地内（鹿島分署敷地内）、原町区大谷地内	270
消防力の充実強化を図るため、消防施設及び資機材の整備を実施した。 事業内容 消防ホース37本、防火衣16着、消火器購入24本 積載車用小型動力ポンプ購入4台 鹿島区団第四分団第9部（小山田）屯所建設工事1棟 ホース乾燥塔設置・火の見櫓撤去工事4か所 （鹿島区横手地内、原町区上北高平地内、原町区石神地内、原町区大木戸地内） 防火水槽解体1か所（原町区桜井町二丁目地内） 防火水槽修繕1か所（小高区小谷地内）	270
消防機能を向上させるため、老朽化した広域消防鹿島分署庁舎を新築し、平成29年12月8日に竣工した。 事業内容 建築主体工事 電気設備工事 機械設備工事 工事監理業務委託 外構工事 ホース乾燥塔設置工事 庁用備品	270
災害発生時に必要となる物資の備蓄を行うとともに、防災備蓄倉庫の管理を実施した。 事業内容 防災備蓄品購入（食糧、生活物資、飲料水、応急活動用資材） フォークリフト購入1台	270
地域防災力を高め住民の安全・安心を確保するため、地域の防災リーダーとなる防災士の養成研修受講者を募り、費用の助成を実施した。 事業内容 防災士養成研修助成額及び資格取得者 研修費用負担金40千円/人 旅費等22千円/人 資格取得者：14人（自主防災組織等10人、市職員4人）	270

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 消防対策費	500-20 防災備蓄倉庫整備事業 (継続費・遞次繰越予算) (危機管理課)	214,287	特定財源	159,926
		28,225	地方債	51,900
			その他	108,026
		(前年度) 190,567	一般財源	54,361
01 消防対策費	503-20 避難所用防災倉庫整備事業 (危機管理課)	10,086	特定財源	10,086
			地方債	4,500
		(前年度)	その他	5,586
		—		

説明	決算書ページ
災害発生時に必要な食糧、飲料水、毛布等の物資を備蓄するため、防災拠点となる防災備蓄倉庫を整備し、平成３０年２月２８日に竣工した。 事業内容 測量設計業務委託 工事監理業務委託 建築主体工事 電気設備工事 機械設備工事 外構工事	272
市の指定避難所に避難所用防災倉庫を整備するとともに、初期対応に必要な資機材等の配備を実施した。 事業内容 避難所用防災倉庫 ４棟 （鹿島区）角川原総合研修センター、上真野幼稚園 （小高区）小高中学校、小高就業改善センター 避難所用防災倉庫資機材 ７種類 避難所開設用物品 ２８種類	272

目	事業名	事業費	財源内訳
01 消防対策費	501-20 防火水槽清掃事業 (危機管理課)	17,694 (前年度) 4,968	特定財源 17,694 その他 17,694

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
地域住民の放射性物質に対する不安払拭のため、東日本大震災以降、清掃を行っていない無蓋 防火水槽の清掃を実施した。 事業内容 防火水槽清掃業務委託（ 7 2 基 ） 鹿島区 6 9 基 原町区 3 基		272

目	事業名	事業費	財源内訳
03 教育指導費	050-20 小中学校教育研究事業補助金 (学校教育課)	2,980 (前年度) 2,980	一般財源 2,980
03 教育指導費	500-20 基礎学力向上対策事業 (学校教育課)	7,293 (前年度) 7,497	一般財源 7,293
03 教育指導費	501-20 学校不適応対策事業 (学校教育課)	7,922 (前年度) 7,067	一般財源 7,922
03 教育指導費	504-20 介助員配置事業 (学校教育課)	19,418 (前年度) 14,284	一般財源 19,418

説明	決算書ページ
教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科の指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市教育研究会 補助率 定額 補助金 2,980千円	274
指導法の改善を図りながら基礎学力の向上に向けて、児童生徒の学力の実態及び変容状況を的確に把握するため、学力テスト等を実施した。 また、教職員の資質向上のため先進地視察研修を実施した。 事業内容 標準学力テストの実施と結果分析(全児童生徒) 知能検査の実施(小学校2・4・6年、中学校1・3年) A A I(学習適応性検査)の実施(小学校3・5年、中学校2年) 教職員の先進地視察研修(由利本荘市視察26人参加、各校の計画による研修34人参加)	274
不登校状態にある児童生徒の生活リズムの改善と自立心や社会性の育成のため、生活指導及び学習指導、相談活動を行った。 事業内容 適応指導教室(やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室)の運営 教育指導員 4人 通級人員20人(小学校3人 中学校17人) 相談活動 来所相談48件 電話相談27件 訪問相談29件 心のケア相談会 臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導 10回開催(相談件数34件)	274
心身に障がいのある児童生徒が市内の小中学校に就学する場合の当該児童生徒の適正な学習環境の確保を図るため、介助員を配置した。 事業内容 配置学校 基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助が必要な児童生徒、学習活動、移動等に介助が必要な児童生徒が在籍している学校 介助員の配置 10人(小学校8人、中学校2人)	274

目	事業名	事業費	財源内訳
03 教育指導費	506-20 学習支援事業 (学校教育課)	47,921 (前年度) 41,797	特定財源 1,759 県支出金 1,759 一般財源 46,162
03 教育指導費	510-20 外国語指導助手配置事業 (学校教育課)	41,837 (前年度) 35,853	特定財源 8,329 その他 8,329 一般財源 33,508
03 教育指導費	515-20 学校司書配置事業 (学校教育課)	14,691 (前年度) —	特定財源 4,510 その他 4,510 一般財源 10,181
03 教育指導費	517-20 夢・みらい発見事業 (教育総務課)	1,224 (前年度) —	特定財源 1,224 その他 1,224
03 教育指導費	518-20 ロボット活用スクールチャレンジ事業 (教育総務課)	343 (前年度) —	特定財源 343 その他 343
03 教育指導費	519-20 いじめ問題対策事業 (学校教育課)	7,135 (前年度) 521	一般財源 7,135

説明	決算書ページ
きめ細かな指導の充実を図るため、小中学校に学習支援員を配置した。 事業内容 配置学校 ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障がい）、ＬＤ（学習障がい）、自閉症スペクトラムなどの発達障がい有する児童生徒、問題行動があって特別の支援を必要とする児童生徒及び被災等により特別の支援を必要とする児童生徒が在籍している学校 学習支援員の配置 ２４人(小学校１９人、中学校５人)	274
中学校生徒の語学力向上と国際理解教育の推進を図るとともに、小学校児童のコミュニケーション能力の素地を養うため、外国語指導助手を配置した。 事業内容 外国語指導助手 ８人（市雇用１人 ＪＥＴプログラム２人 民間派遣５人）	274
小中学校の学校図書館において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、モデル校に学校司書を配置した。 事業内容 モデル校（原一小・原二小・小高区４小） 学校司書 ３人 学校図書支援電算システム導入 全小中学校	274
子ども達が夢を持って挑戦することの大切さについて学ぶ機会を提供するため、各分野で成功を収めた著名人を招へいし、講演会を開催した。 事業内容 講師 宇宙飛行士 油井 亀美也 氏 実施日 平成２９年６月３０日	276
教育環境の充実を図るため、ソフトバンクグループと提携し、Ｐｅｐｐｅｒ（人型ロボット）を市内全小中学校に配置し、児童生徒にプログラミング学習機会を提供した。 事業内容 プログラミング授業の実施 全国大会出場校選考会の開催 教員向けフォローアップ研修の実施	276
いじめ防止体制の強化を図るとともに、いじめに係る重大事態発生時における事案の調査や提言等を行うため、法律、医療、心理等専門家によるいじめ問題対策委員会を設置した。 事業内容 いじめ問題対策委員会の開催（１４回）	276

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校管理費	022-20 小学校施設営繕事業 (教育総務課)	32,528 (前年度) 47,461	特定財源 7,128 その他 7,128 一般財源 25,400
03 学校建設費	502-20 原町第一小学校プール改築事業 (原町区) (教育総務課)	8,733 (前年度) —	特定財源 8,200 地方債 8,200 一般財源 533

説明	決算書ページ
小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行った。 事業内容 原一校舎雨樋改修工事 原二小昇降口防水改修工事 大甕小プール槽改修工事 八沢小体育館外壁改修工事 ほか	278
児童に安心・安全な施設環境を提供するため、老朽化が著しい原町第一小学校プールの改築に向けて実施設計、地質調査を行った。 事業内容 改築工事実施設計業務委託 小学校プール 25m×6コース 地質調査業務委託 ボーリング調査 2か所	280

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校管理費	022-20 中学校施設営繕事業 (教育総務課)	80,126 (前年度) 29,050	特定財源 1,345 その他 1,345 一般財源 78,781
03 学校建設費	500-20 鹿島中学校バリアフリー化事業 (教育総務課)	5,720 (前年度) —	一般財源 5,720

説明	決算書ページ
中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行った。 事業内容 原一中特別教室棟鉄骨階段改修工事 原一中プール槽塗装改修工事 原二中昇降口防水改修工事 原二中体育館防水改修工事 原三中体育館外壁改修工事 原三中プールサイド改修工事 鹿島中柔剣道場屋根改修工事 ほか	280
車いす利用の生徒が平成 3 1 年度に鹿島中学校に就学する予定があることから、施設内のバリアフリー化を図るため、エレベーター及び多目的トイレの設置に向けて実施設計、地質調査を実施した。 事業内容 鹿島中バリアフリー化改修実施設計業務委託 エレベーター設置 多目的トイレ(校舎・体育館)設置 鹿島中バリアフリー化改修地質調査業務委託 ボーリング調査 1 か所	282

目	事業名	事業費	財源内訳
01 幼稚園費	051-20 幼稚園就園奨励費補助金 (幼児教育課)	16,976 (前年度) 19,048	特定財源 15,986 国庫支出金 315 県支出金 15,671 一般財源 990
01 幼稚園費	052-20 私立幼稚園振興事業補助金 (幼児教育課)	4,117 (前年度) 3,951	一般財源 4,117
01 幼稚園費	053-20 私立幼稚園保護者助成事業補助金 (幼児教育課)	21,537 (前年度) 19,847	特定財源 21,537 その他 21,537
01 幼稚園費	502-20 私立幼稚園施設型給付事業 (幼児教育課)	159,113 (前年度) 130,651	特定財源 89,995 国庫支出金 44,419 県支出金 45,576 一般財源 69,118
01 幼稚園費	503-20 一時預かり事業(幼稚園型) (幼児教育課)	11,483 (前年度) 7,690	特定財源 7,656 国庫支出金 3,828 県支出金 3,828 一般財源 3,827

説明	決算書ページ
幼稚園への就園を奨励するため、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、市民税額が基準額内の者 補助率 定額(国基準) 認定者数 135人(内訳 市内さゆり幼稚園80人、市外私立幼稚園55人)	282
私立幼稚園の振興を図るため、私立幼稚園が実施する預かり保育等に係る経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市内の私立幼稚園(3園) 補助額及び園児数(平成29年5月1日現在) 青葉幼稚園 2,070千円(園児数137人) 原町みなみ幼稚園 1,680千円(園児数98人) さゆり幼稚園 367千円(園児数89人)	282
保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対し、助成金を交付した。 事業内容 対象者 市内私立幼稚園在園児の保護者 補助額及び対象園児数 青葉幼稚園 9,306千円(79人) 原町みなみ幼稚園 5,918千円(53人) さゆり幼稚園 6,311千円(65人)	282
子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、教育に要した費用を支給した。 事業内容 対象施設及び園児数(平成30年3月1日現在) 青葉幼稚園 154人 原町みなみ幼稚園 112人	282
子ども・子育て支援新制度において実施する一時預かり事業(幼稚園型)を、同制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に委託し、在園児等の預かり保育を実施した。 事業内容 事業委託先 青葉幼稚園、原町みなみ幼稚園、原町聖愛こども園(1号認定分) 利用延人数 17,141人 (青葉幼稚園 8,400人、原町みなみ幼稚園 8,707人、原町聖愛こども園 34人)	282

目	事業名	事業費	財源内訳
01 幼稚園費	504-20 元気あふれる幼児育成推進事業 (幼児教育課)	286 (前年度) 184	一般財源 286
01 幼稚園費	600-20 幼稚園預かり保育事業 (幼児教育課)	17,235 (前年度) 17,341	特定財源 2,713 使用料及び 手数料 2,713 一般財源 14,522

説明	決算書ページ
幼稚園教諭等の資質を高め、指導力の向上を図るため、子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させる内容の研修等を開催した。 事業内容 各種研修会（職種に応じた幼児教育研修等）への参加 研修会参加人数 53人	282
市立幼稚園に在籍する園児の保護者の子育てを支援するため、預かり保育を実施した。 事業内容 実施幼稚園 高平幼稚園、大甕幼稚園、鹿島幼稚園、八沢幼稚園、上真野幼稚園 保育時間 月曜日から金曜日まで 幼稚園終了から午後6時まで 土曜日 午前8時から午後6時まで 利用延人数 13,525人	282

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	054-20 生涯学習講演会開催事業補助金 (文化スポーツ課)	950 (前年度) 670	一般財源 950
01 社会教育総務費	501-20 生涯学習まちづくり事業 (文化スポーツ課)	654 (前年度) 699	一般財源 654

説明	決算書ページ
地域の中で人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 事業主体 生涯学習講演会実行委員会 補助率 定額 補助金額 950千円 開催日 平成30年2月18日(日) 会場 鹿島生涯学習センタ－(さくらホ－ル) 講師 フリ－アナウンサ－・ラジオパ－ソナリティ－ 生島 ヒロシ氏 演題 「生島流 人生の生き抜き方」 聴講者 374人	284
市民と行政が一体となった生涯学習のまちづくりを推進するため、市民の要請に応じて市民ボランティア及びNPO、社会福祉協議会、行政職員等が講師として講演する出前講座を実施した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 生涯学習まちづくり出前講座の実施 実施件数 251件 受講者 7,882人 市民ボランティア講師登録者数 54人 出前講座メニュー表 発行月 平成29年6月 部数 3,500部 配布先 幼稚園、保育園、小・中学校、市内公共施設、講師及び受講団体等	284

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	502-20 報徳精神がいきづくまちづくり事業 (文化スポーツ課)	918 (前年度) 1,831	特定財源 29 その他 29 一般財源 889

説明	決算書ページ
報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直し、心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する講演会等を開催するとともに日光市で開催された全国報徳サミットに参加した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 報徳のまちづくり講演会の開催（市民向け） 期 日 平成29年7月11日（火） 講 師 中桐 万里子氏（二宮尊徳七代目子孫） 演 題 新たな一歩を踏み出そう～二宮尊徳の実践から学ぶ～ 会 場 原町生涯学習センター「サンライフ南相馬」 参加者 253人 （一般社団法人原町青年会議所との共同主催） 市職員研修会の実施 期 日 平成29年7月12日（水） 講 師 中桐 万里子氏（二宮尊徳七代目子孫） 演 題 報徳仕法に学ぶ、ひとづくり・まちづくり 会 場 市役所 正庁 参加者 97人 第23回全国報徳サミット日光市大会参加 期 日 平成29年11月10日（金）～11日（土） 会 場 日光市今市文化会館ほか 参加者 教育長、市議会議長ほか 第23回全国報徳サミット日光市大会市民バスツアー参加 期 日 平成29年11月11日（土） 会 場 日光市今市文化会館 参加者 19人（引率職員2人含） 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと学習」の実施 副読本「報徳仕法南相馬市版（改訂版）」を、市内の小学校新4年生の児童及び、転入教職員に配布 554部 ふるさと教育（報徳仕法学習）の実施 実施校 21校（市内小・中学校全校で副読本を使用し実施） 児童・生徒数 1,701人 各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する講座・学級等の開催 報徳講座 2センター（石神、ひがし） 受講者 105人 高齢者・女性学級等による実施 7センター 受講者 154人 計 259人 報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット印刷 部 数 3,000部 配布先 市内公共施設	284

目	事業名	事業費	財源内訳
02 生涯学習センター費	026-20 生涯学習センター施設営繕事業 (文化スポーツ課)	29,904 (前年度) 34,352	一般財源 29,904
02 生涯学習センター費	500-20 生涯学習講座事業 (文化スポーツ課)	1,972 (前年度) 2,043	特定財源 5 その他 5 一般財源 1,967
02 生涯学習センター費	502-20 子ども自然体験学習事業 (文化スポーツ課)	579 (前年度) 467	特定財源 579 その他 579
03 図書館費	023-20 移動図書館管理運営事業 (中央図書館)	3,810 (前年度) 1,520	一般財源 3,810

説明	決算書ページ
利用者の安全を確保するとともに円滑な施設運営を行うため、施設の維持管理に必要な修繕等を行った。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 生涯学習センターの修繕計画（平成２９年度から平成３３年度）に基づいて実施 太田生涯学習センター 外壁塗装及び屋上防水改修工事 ２３，６７２千円 大甕生涯学習センター 研修室冷暖房設備改修工事 １，５８８千円 鹿島生涯学習センター 非常照明修繕工事 １，７２８千円 鹿島生涯学習センター 外壁防水改修工事 ２，９１６千円	286
自ら学ぶ楽しさを実感するため、市民の多様化する学習意欲に対応する学習機会及び学習情報を提供した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催 成人大学（原町）市内共通事業 １０回 参加者 ８５９人 ほか４３事業 ２５２回 参加者 ４，３９８人 合計 ４４事業 ２６２回 参加者 ５，２５７人	286
子どもに社会性や知識を身につけてもらうため、自然の大切さ、市外地域の文化・芸術を学ぶ機会を提供した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 親子による自然体験 対 象 小学３年生から６年生の児童とその家族 実施回数 ４回 参加者数 ９４人 災害協定締結都市等からの招待事業 対 象 小学４年生から中学２年生の児童・生徒 実施団体 ４団体 北海道名寄市 参加者１０人 期間 平成２９年８月 １日～８月 ３日 東京都青梅市 参加者１９人 期間 平成２９年８月１５日～８月１７日 山梨県上野原市 参加者３９人 期間 平成２９年８月 ２日～８月 ５日 長崎県長崎市 参加者１５人 期間 平成２９年８月 ３日～８月１１日	286
移動図書館車を運行して、市民が身近なところで等しく図書館を利用できるアウトリーチサービスを実施した。 事業内容 運行場所 幼稚園・保育園・こども園 １４か所、災害公営住宅 ６か所 集会所や公共施設（生涯学習センターほか） １１か所 運行日 週４日（火曜日～金曜日）、職員１人（司書）と委託運転手１人の２人で巡回	286

目	事業名	事業費	財源内訳
04 文化振興費	058-20 地域文化振興助成事業補助金 (文化スポーツ課)	1,130 (前年度) 1,243	一般財源 1,130
04 文化振興費	061-20 学校等芸術文化活動支援事業補助金 (文化スポーツ課)	954 (前年度) 1,198	一般財源 954

説明	決算書ページ
市民の文化活動事業の振興・育成を図るため、活動団体等に対し、補助金を交付した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 補助対象者 市内の個人又は団体 補助率 補助対象経費の 1 / 2 以内 (上限あり) 対象事業 成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等 交付実績 成果発表 2 1 件 地区文化祭 7 件	288
学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、市民文化会館を利用した学校等に対し、利用料金の一部を補助した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 補助対象者 市内小中学校及び高等学校等 補助率 対象経費全額又は 1 / 2 (回数制限あり) 対象経費 学校行事、部活動で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金 交付実績 学校行事 3 件 部活動 5 件	288

目	事業名	事業費	財源内訳
04 文化振興費	507-20 文化芸術祭事業 (文化スポーツ課)	3,908 (前年度) —	特定財源 1,955 国庫支出金 1,955 一般財源 1,953

説明	決算書ページ
市民が文化芸術にふれる機会を提供するため、地域の文化芸術資源を活用した市民の参加型事業を開催した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 文化芸術情報紙発行 発行日 第1号 平成29年10月 1日 第2号 平成30年 3月15日 発行部数 各27,000部 配布先 市内全戸、文化協会、市内小中学校、県立高等学校、公共施設等 子ども文化芸術交流事業 期 日 平成29年11月18日(土)～19日(日) 講 師 女子美術大学 ヤマザキミノリ教授 ほか学生11人 内 容 馬の段ボールアート作成 会 場 原町生涯学習センター「サンライフ南相馬」 参加者 48人(南相馬市27人、自治体スクラム支援会議自治体21人) 染織講座 初級者向け 期 日 平成29年5月21日(日)～11月19日(日)全6回 講 師 岡 博美 氏、岩間 賢 氏 内 容 ウール生地に染色を施したスカーフづくり 会 場 鹿島農村環境改善センター「万葉ふれあいセンター」 参加者 10人(延人数60人) 中・上級者向け 期 日 平成29年5月22日(月)～11月20日(月)全5回 講 師 岡 博美 氏、岩間 賢 氏 内 容 シルク生地に染色を施したスカーフづくり 会 場 鹿島農村環境改善センター「万葉ふれあいセンター」 参加者 12人(延人数60人) 染織講座成果発表展覧会 期 日 平成30年2月15日(木)～2月19日(月) 内 容 初級者向け講座、中・上級者向け講座受講生の作品展示 会 場 南相馬市民文化会館(ゆめはっと)ギャラリー 入場者 113人	288

目	事業名	事業費	財源内訳
04 文化振興費	602-20 市総合美術展覧会事業 (文化スポーツ課)	1,791 (前年度) 2,691	一般財源 1,791
05 文化財保護費	052-20 文化財保存事業補助金 (文化財課)	746 (前年度) —	一般財源 746
05 文化財保護費	504-20 市内遺跡発掘調査事業 (文化財課)	48,688 (前年度) 27,415	特定財源 20,000 国庫支出金 20,000 一般財源 28,688

説明	決算書ページ
美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め展覧会を開催し、優秀作品の表彰を行った。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 期 日 平成２９年１１月１８日（土）～１９日（日） 会 場 小川町体育館 出品点数 一般の部 ２０７点 小中学生の部 ８１６点 入場者数 ２，５８８人 表彰者数 一般の部 市美展賞 ５人 優秀賞 １０人 奨励賞 １８人 特別賞 ２人 小中学生の部 市長賞 １０人 教育長賞 ８人 奨励賞 ７９８人	288
指定文化財の適切な保存活用を図るため、指定文化財の所有者等に対し、補助金を交付した。 事業内容 小池の獅子踊り記録保存事業 事業主体 特定非営利活動法人民俗芸能を継承するふくしまの会 事業対象 小池の獅子踊り（市指定無形民俗文化財） 実施内容 映像記録作成 事業費 １，９９８千円 補助率 １／１０ 補助金額 １９８千円 薮内の十一面観音の修復・修繕事業 事業主体 薮内組（小高区上浦行政区隣組） 事業対象 薮内の十一面観音（市指定有形文化財） 事業内容 仏像解体修理 事業費 ３，７７８千円 補助率 １４．５％ 補助金額 ５４８千円	288
埋蔵文化財を適切に保護するため、市内各種開発に係る試掘調査・発掘調査のほか、保存活用方針を定めるための測量調査等を実施するとともに、調査報告書を刊行した。 事業内容 試掘調査対象 東町遺跡（原町区）ほか２１地点 発掘調査対象 梨木下西館跡（原町区） 保存目的調査対象 真野古墳群（鹿島区）ほか２遺跡 整理作業内容 出土遺物実測図作成等 調査報告書の刊行 ３００部	288

目	事業名	事業費	財源内訳
05 文化財保護費	512-20 浦尻貝塚史跡整備事業 (文化財課)	3,157 (前年度) —	一般財源 3,157
05 文化財保護費	516-20 泉官衙遺跡史跡整備事業 (文化財課)	17,489 (前年度) 73,180	特定財源 10,360 国庫支出金 10,360 一般財源 7,129
05 文化財保護費	518-20 飯崎ほ場整備関連発掘調査事業 (文化財課)	1,770 (前年度) 15,225	特定財源 1,770 その他 1,770
05 文化財保護費	520-20 大悲山石仏保存修理事業 (文化財課)	16,435 (前年度) 23,702	特定財源 5,575 国庫支出金 5,575 一般財源 10,860
05 文化財保護費	527-20 歴史文化基本構想策定事業 (文化財課)	6,773 (前年度) 5,667	特定財源 4,428 国庫支出金 4,428 一般財源 2,345

説明	決算書ページ
浦尻貝塚の保存と活用を図るため、浦尻貝塚史跡公園整備基本計画の策定作業を進めた。 事業内容 浦尻貝塚整備指導委員会の開催(委員4人、年2回) 浦尻貝塚史跡公園づくり市民検討会の開催(会員33人、年4回)	288
泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡用地を公有化するとともに、保存活用計画の策定作業を進めた。 事業内容 用地取得面積 5,313㎡ 泉官衙遺跡調査・整備検討委員会の開催(委員8人、年1回)	290
県営飯崎地区ほ場整備事業に伴う発掘調査報告書を作成し、刊行した。 事業内容 遺跡名 中島館跡(小高区)ほか 調査面積 3,000㎡ 発掘調査年度 平成22年度、平成26・27年度 整理作業内容 出土遺物実測図作成等 調査報告書の刊行 300部	290
薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善を行うとともに、保存活用計画の策定作業を進めた。 事業内容 大悲山石仏保存修理指導委員会の開催(委員10人、年3回) 観音堂石仏保存環境調査 薬師堂石仏参道改修工事 薬師堂石仏等3次元測量 阿弥陀堂石仏屋根解体養生工事	290
市内の文化財の適切な保存活用を図るため、将来に向けた文化財の活用を定めた基本構想を策定した。 事業内容 歴史文化基本構想策定 策定委員会の開催(委員12人、年2回) 庁内部会の開催(委員11人、年1回) 作業部会の開催(委員11人、年3回) 市民検討会の開催(会員22人、年3回) 市民対象の歴史文化基本構想説明会の開催(参加人数40人)	290

目	事業名	事業費	財源内訳
06 市史編纂費	700-40 市史編纂事業（小高町史）（小高区） (文化財課)	5,760 (前年度) 4,736	特定財源 147 その他 147 一般財源 5,613
06 市史編纂費	700-80 市史編纂事業（原町市史）（原町区） (事故繰越予算) (文化財課)	25,584 11,232 (前年度) 17,854	特定財源 14,352 その他 14,352 一般財源 11,232
07 博物館費	701-80 博物館企画展示事業（原町区） (文化財課)	3,148 (前年度) 3,698	特定財源 3,148 その他 3,148
07 博物館費	703-80 博物館体験学習・講座開催事業 (原町区) (文化財課)	488 (前年度) 589	特定財源 488 その他 488

説明	決算書ページ
生まれ育った人の郷土の誇りや愛着心を育み、将来の豊かな地域文化を創造させるとともに、小高の郷土の豊かさを広く周知するため、旧小高町の歴史、文化、自然、民俗等をまとめた小高町史を編集し、刊行した。 事業内容 小高町史の編集・刊行 『町場と里の民俗 - 小高町を中心に - 』 1,000部	290
生まれ育った人の郷土の誇りや愛着心を育み、将来の豊かな地域文化を創造させるとともに、原町の郷土の豊かさを広く周知するため、旧原町市の歴史、文化、自然、民俗等をまとめた原町市史を編集し、刊行した。 事業内容 『通史』編の編集・刊行 1,500部 『通史』編の編集	290
自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開するため、特別展示を開催した。 事業内容 特別展示事業 「博物館収蔵資料展2017」 4月29日～ 6月18日 観覧者数1,043人 「武士の備え」 7月 1日～ 8月20日 観覧者数2,256人 「被災地の海を生きる」 9月 2日～10月22日 観覧者数1,502人 「東北おし葉標本展」 11月 3日～12月 3日 観覧者数 472人 「日本の風 大橋コレクション」 1月13日～ 3月11日 観覧者数1,224人	292
市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・歴史・民俗・考古・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催した。 事業内容 体験学習の開催 14回 参加者数1,314人 博物館講座の開催 11回 参加者数 244人 出前講座 59回 参加者数2,049人	292

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健体育総務費	054-20 健康マラソン大会補助金 (文化スポーツ課)	5,911 (前年度) 5,136	一般財源 5,911
01 保健体育総務費	059-20 スポーツ少年団選手派遣事業補助金 (文化スポーツ課)	1,306 (前年度) 716	一般財源 1,306
01 保健体育総務費	060-20 いわい将門ハーフマラソン大会 参加事業補助金 (文化スポーツ課)	1,214 (前年度) 928	一般財源 1,214
01 保健体育総務費	065-20 交流・滞在型スポーツ事業補助金 (文化スポーツ課)	800 (前年度) 800	一般財源 800

説明	決算書ページ
市民の健康増進を図るため、健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 補助率 定額 補助金額 5,911千円 開催日 平成29年12月3日(日) 部門 1.5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ 親子ペア、ウォーキング等の35部門 参加者 3,418人	294
スポーツ少年団活動を通した少年少女の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 補助率 8/10 交付件数 13件 種目 野球(3件) サッカー(3件) バレーボール(2件) 剣道(1件) ミニバスケットボール(4件)	294
歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通して交流を図るため、大会に参加する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 補助率 定額 補助金額 1,214千円 大会名 第27回いわい将門ハーフマラソン大会 開催日 平成29年11月12日(日) 部門 3km 5km 10km ハーフ 出場者 選手・スタッフ 計40人	294
本市の子供たちの卓球の競技力向上や指導者の指導力向上を図るため、卓球大会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 事業主体 野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会 補助率 1/2 補助金額 800千円 事業名 野馬追の里第43回浮舟杯卓球大会第4回トップアスリート卓球教室 開催日 平成30年2月10日(土)から2月12日(月) 参加者 134人	294

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健体育総務費	501-20 スポーツ大会等出場激励金 (文化スポーツ課)	1,785 (前年度) 1,275	一般財源 1,785
02 学校保健費	501-20 小児生活習慣病健康診断事業 (学校教育課)	1,776 (前年度) 1,660	一般財源 1,776
03 体育施設費	702-20 体育施設整備事業 (文化スポーツ課)	27,333 (前年度) 28,339	特定財源 6,220 その他 6,220 一般財源 21,113

説明	決算書ページ
市民スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に参加出場する選手に対し、激励金を交付した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 国際大会（世界選手権大会） 3件 全国大会（高校総体・高校選抜大会） 5件 全国大会（高校生以下が参加するもの） 19件 全国大会（大学生以上が参加するもの） 31件 東日本大会（東日本20都道府県以上の規模） 1件 東北大会（東北6県以上の規模） 14件	294
小中学生の将来にわたる健康保持に向けて、生活習慣病の早期発見と改善指導を行った。 事業内容 小児生活習慣病検査業務委託 受診人数 小学校4年生 354人 中学校1年生 386人	296
市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、体育施設の修繕等を実施した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 トイレ改修工事 2,689千円 (小川町体育館・スポーツセンター・相撲場) キュービクル式受電設備更新工事(千倉体育館) 5,562千円 プールサイド床滑り防止工事(屋内市民プール) 3,348千円 馬術馬場木柵修繕工事(馬事公苑) 5,216千円 周囲ネット張替・支障木伐採業務(北新田第一運動場) 4,142千円 移動式屋根付きダグアウト(北新田第一運動場) 1,458千円 軽トラック(スポーツセンター) 870千円 リカンベントバイク(小高体育センター) 789千円 プール清掃用機器(屋内市民プール) 289千円 ファンヒーター(馬事公苑) 108千円 体育施設修繕等 2,862千円	296

目	事業名	事業費	財 源 内 訳
01 教育総務対策費	503-20 小中学校トイレ洋式化事業 (繰越明許予算) (教育総務課)	193,842 70,682 (前年度) 45,900	特定財源 133,884 国庫支出金 78,074 県支出金 49,762 その他 6,048 一般財源 59,958
01 教育総務対策費	505-20 公立学校適正化推進事業 (教育総務課)	327 (前年度) —	特定財源 327 その他 327
02 学校教育対策費	050-20 特色ある学校づくり事業補助金 (学校教育課)	4,276 (前年度) 4,237	特定財源 4,276 その他 4,276
02 学校教育対策費	500-20 学習塾等と連携した学力強化推進事業 (学校教育課)	9,728 (前年度) 14,074	特定財源 9,728 その他 9,728

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																												
快適な教育環境の充実を図るため、トイレ施設の改修を実施した。 事業内容 実施設計 原二小、原三中 改修工事 高平小、原二中 石一小、鹿島中（繰越明許予算分）		298																																																												
児童生徒数が減少していく中で、教育機会の均等と教育水準の維持向上を図るため、適正化検討委員会を開催し、市内小中学校の適正な規模や配置について検討した。 事業内容 適正化検討委員会の開催（５回） 先進事例視察（宮城県登米市）		298																																																												
児童生徒の「生きる力」を育むために特色ある教育活動を推進する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市小学校長会、市中学校長会 事業費 ４，２７６千円 補助率 １０／１０ １校当たりの補助上限額 児童生徒数２００人未満 ２００千円 児童生徒数２００人以上 ４００千円 単位：千円 <table><tr><th>学校名</th><th>補助金額</th><th>内容</th><th>学校名</th><th>補助金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>原 一 小</td><td>315</td><td>大学教授による講義等</td><td>八 沢 小</td><td>200</td><td>運動能力向上のための講師招へい</td></tr><tr><td>原 二 小</td><td>200</td><td>南相馬市出身講師招へい等</td><td>上 真 野 小</td><td>200</td><td>音楽外部講師による体験学習等</td></tr><tr><td>原 三 小</td><td>400</td><td>郷土芸能活動等</td><td>小高区4小</td><td>127</td><td>郷土芸能活動等</td></tr><tr><td>高 平 小</td><td>200</td><td>スキー教室</td><td>原 一 中</td><td>400</td><td>学力向上問題集の購入等</td></tr><tr><td>大 槻 小</td><td>188</td><td>学力向上問題集の購入等</td><td>原 二 中</td><td>400</td><td>学力向上問題集の購入等</td></tr><tr><td>太 田 小</td><td>93</td><td>学力向上問題集の購入等</td><td>原 三 中</td><td>129</td><td>花壇整備、新聞購読</td></tr><tr><td>石 一 小</td><td>200</td><td>餅つき体験等</td><td>石 神 中</td><td>276</td><td>学力向上問題集の購入</td></tr><tr><td>石 二 小</td><td>344</td><td>学力向上問題集の購入</td><td>鹿 島 中</td><td>93</td><td>道徳教材の購入等</td></tr><tr><td>鹿 島 小</td><td>399</td><td>学力向上問題集の購入</td><td>小 高 中</td><td>112</td><td>学力向上問題集の購入等</td></tr></table>		学校名	補助金額	内容	学校名	補助金額	内容	原 一 小	315	大学教授による講義等	八 沢 小	200	運動能力向上のための講師招へい	原 二 小	200	南相馬市出身講師招へい等	上 真 野 小	200	音楽外部講師による体験学習等	原 三 小	400	郷土芸能活動等	小高区4小	127	郷土芸能活動等	高 平 小	200	スキー教室	原 一 中	400	学力向上問題集の購入等	大 槻 小	188	学力向上問題集の購入等	原 二 中	400	学力向上問題集の購入等	太 田 小	93	学力向上問題集の購入等	原 三 中	129	花壇整備、新聞購読	石 一 小	200	餅つき体験等	石 神 中	276	学力向上問題集の購入	石 二 小	344	学力向上問題集の購入	鹿 島 中	93	道徳教材の購入等	鹿 島 小	399	学力向上問題集の購入	小 高 中	112	学力向上問題集の購入等	300
学校名	補助金額	内容	学校名	補助金額	内容																																																									
原 一 小	315	大学教授による講義等	八 沢 小	200	運動能力向上のための講師招へい																																																									
原 二 小	200	南相馬市出身講師招へい等	上 真 野 小	200	音楽外部講師による体験学習等																																																									
原 三 小	400	郷土芸能活動等	小高区4小	127	郷土芸能活動等																																																									
高 平 小	200	スキー教室	原 一 中	400	学力向上問題集の購入等																																																									
大 槻 小	188	学力向上問題集の購入等	原 二 中	400	学力向上問題集の購入等																																																									
太 田 小	93	学力向上問題集の購入等	原 三 中	129	花壇整備、新聞購読																																																									
石 一 小	200	餅つき体験等	石 神 中	276	学力向上問題集の購入																																																									
石 二 小	344	学力向上問題集の購入	鹿 島 中	93	道徳教材の購入等																																																									
鹿 島 小	399	学力向上問題集の購入	小 高 中	112	学力向上問題集の購入等																																																									
生徒の学力向上を図るため、学習塾と連携し、中学校第２学年・第３学年に学習塾講師を派遣して授業を実施した。 また、夏季休業中に第３学年のうち希望者を対象とした集中講座を開講し、学習塾講師による授業を実施した。 事業内容 実施教科 通常講座 数学・英語 夏季集中講座 国語・数学・英語 実施回数 第２学年 １１月～１２月 月２日程度 １校あたり４回（数学２回、英語２回） 第３学年 ７月～１０月 月２日程度 １校あたり８回（数学４回、英語４回） 夏季集中講義 ８月１日～４日（４日間）		300																																																												

目	事業名	事業費	財源内訳
02 学校教育対策費	501-20 学校図書館支援事業 (中央図書館)	23,490 (前年度) 27,731	特定財源 23,490 その他 23,490
02 学校教育対策費	505-20 スーパーティーチャー招へい事業 (学校教育課)	5,481 (前年度) 5,862	特定財源 5,481 その他 5,481

説

明

決 算 書
ペ ー ジ

小中学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校図書館支援員を派遣した。

事業内容

学校図書館支援員の派遣 8人（派遣校 市内小中学校15校）

利用しやすい書架の整理や担当教諭と連携した選書等を実施し、図書委員会活動の活性化と学校図書館利用の向上等を図った。

300

教職員の指導力向上や児童生徒の全国トップレベルの学力向上を目指し、高い指導力を有する教員（スーパーティーチャー）等の教育関係者を市内各小中学校へ招へいした。

また、著名な有識者等を招へいし、児童生徒に学習することの楽しさや意義について考えさせることができる授業を実施した。

事業内容

スーパーティーチャー招へい

教科等	学校名	講師等	研修人数
国語	大甕小学校	福島大学教授	15
	小高中学校		15
算数	高平小学校	由利本荘市指導主事	15
	小高小学校	秋田県教育専門監	30
	原町第三小学校	福島大学教授	20
	石神第一小学校		15
	八沢小学校		15
理科	太田小学校	由利本荘市指導主事	10
授業力ウンセリング	原町第一小学校	授業学研究所	30
	原町第二小学校		15
	大甕小学校		15
	石神第一小学校		15
	八沢小学校		15
	原町第一中学校		10
	原町第二中学校		10
	鹿島中学校	10	
学力向上	石神中学校	福島大学准教授	25

有識者等招へい

学校名	講師等	参加人数
原町第一小学校	音楽家	全学年
原町第二小学校	タレント・漢字研究家	全学年
石神第一小学校	eco実験パフォーマー	全学年
石神第二小学校	気象予報士	全学年
石神中学校	金メダリスト	全学年
石神中学校	東進ハイスクール講師	全学年
鹿島中学校	タレント・落語家	全学年
小高中学校	ウェディングプランナー	全学年

300

目	事業名	事業費	財源内訳
02 学校教育対策費	506-20 スクールカウンセラー等派遣事業 (学校教育課)	14,202 (前年度) 18,212	特定財源 14,202 国庫支出金 14,202
02 学校教育対策費	507-20 I C T 利活用教育推進事業 (学校教育課)	81,463 (前年度) 96,801	特定財源 81,463 その他 81,463
03 社会教育対策費	051-20 こども交流支援事業補助金 (文化スポーツ課)	1,836 (前年度) 1,836	特定財源 1,836 その他 1,836

説明	決算書ページ																											
被災児童生徒の心のケアや、教職員や保護者に対する指導助言等のメンタルケアを行うため、小中学校への定期的なスクールカウンセラー派遣や、教職員向けに専門研修を行った。 事業内容 スクールカウンセラーの派遣 <table><tr><th>派遣学校</th><th>訪問日数</th></tr><tr><td>原町第一小学校</td><td>12 日</td></tr><tr><td>小高小学校</td><td rowspan="4">36 日</td></tr><tr><td>福浦小学校</td></tr><tr><td>金房小学校</td></tr><tr><td>鳩原小学校</td></tr><tr><td>原町第一中学校</td><td>50 日</td></tr><tr><td>原町第二中学校</td><td>12 日</td></tr><tr><td>原町第三中学校</td><td>12 日</td></tr><tr><td>石神中学校</td><td>34 日</td></tr><tr><td>鹿島中学校</td><td>12 日</td></tr><tr><td>小高中学校</td><td>58 日</td></tr></table> 研修会等の開催状況 <table><tr><th>名称</th><th>開催回数</th></tr><tr><td>専門研修会</td><td>3 回</td></tr><tr><td>連絡協議会</td><td>1 回</td></tr></table> 専門研修会 教頭研修会 特別支援コーディネーター研修会 養護教諭研修会	派遣学校	訪問日数	原町第一小学校	12 日	小高小学校	36 日	福浦小学校	金房小学校	鳩原小学校	原町第一中学校	50 日	原町第二中学校	12 日	原町第三中学校	12 日	石神中学校	34 日	鹿島中学校	12 日	小高中学校	58 日	名称	開催回数	専門研修会	3 回	連絡協議会	1 回	300
派遣学校	訪問日数																											
原町第一小学校	12 日																											
小高小学校	36 日																											
福浦小学校																												
金房小学校																												
鳩原小学校																												
原町第一中学校	50 日																											
原町第二中学校	12 日																											
原町第三中学校	12 日																											
石神中学校	34 日																											
鹿島中学校	12 日																											
小高中学校	58 日																											
名称	開催回数																											
専門研修会	3 回																											
連絡協議会	1 回																											
児童生徒の「知」「徳」「体」のバランスのとれた「生き抜く力」を育成するとともに、学習意欲を高めて学力向上を図るため、学校における I C T 環境を整備した。 事業内容 市内小中学校へのデジタル黒板、実物投影機、デジタル教材の導入 (特別支援学級 + 特別教室用) 5 0 台 と小高区小中学校児童生徒用タブレット 各校 1 学級分 I C T 機器利活用支援業務委託 (各学校へ月 2 回程度 I C T 支援員を派遣)	300																											
県内外のこども達との交流拡大及び異文化体験による創造力の向上等を図るため、「南相馬こどものつばさ」事業に対し、補助金を交付した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 事業主体 N P O 法人南相馬こどものつばさ 補助率 定額 補助金額 1 , 8 3 6 千円 行程数 2 5 行程 参加人数 4 7 2 人	300																											

目	事業名	事業費	財源内訳
03 社会教育対策費	501-20 復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業 (文化財課)	8,168 (前年度) 1,466	特定財源 6,126 その他 6,126 一般財源 2,042
03 社会教育対策費	503-20 罹災者住宅移転発掘調査事業 (文化財課)	3,226 (前年度) 413	特定財源 2,419 その他 2,419 一般財源 807
04 保健体育対策費	501-20 みらい元気挑戦スポーツ招致事業 (文化スポーツ課)	2,084 (前年度) 1,847	特定財源 2,084 その他 2,084

説明	決算書ページ
防災集団移転促進事業等の復興事業に係る発掘調査成果を広く周知するため、調査報告書作成作業を進めた。 事業内容 対象遺跡 東町遺跡（原町区） 調査原因 防災集団移転促進事業 上渋佐原田遺跡（原町区） 調査原因 防災集団移転促進事業 中才遺跡（鹿島区） 調査原因 災害公営住宅建設事業 南海老南町遺跡（鹿島区） 調査原因 大型園芸施設建設事業 発掘調査年度 平成25～27年度 整理作業内容 出土遺物実測図作成等	300
東日本大震災により全壊・流出した罹災者の住宅移転事業に係る発掘調査に関する報告書の作成作業を進めた。 事業内容 対象遺跡 桜井D遺跡（原町区）ほか20遺跡 発掘調査年度 平成24～27年度 整理作業内容 出土遺物実測図作成等 発掘調査報告書刊行 300部	300
運動・スポーツの重要性について意識高揚を図るため、市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致し、市民が気軽に楽しめる機会をつくるとともに、パートナー協定を締結している株式会社楽天野球団の観戦ツアーを開催した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 プロ野球イースタン・リーグ公式戦招致 開催日 平成29年8月26日（土） 場 所 みちのく鹿島球場 対戦カード 読売ジャイアンツ 来場者 1,900人 楽天公式戦観戦ツアー 開催日 平成29年8月19日（土） 場 所 Koboパーク宮城 対戦カード 福岡ソフトバンクホークス 参加者 30人	300

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校教育対策費	505-20 児童生徒の健康を守る 安全・安心対策支援事業 (学校教育課)	552 (前年度) 1,092	一般財源 552
01 学校教育対策費	507-20 臨時スクールバス等運行事業 (学校教育課)	140,175 (前年度) 127,873	特定財源 140,175 県支出金 140,172 その他 3
01 学校教育対策費	517-20 小高区小中学校復興教育推進事業 (学校教育課)	2,163 (前年度) —	特定財源 2,163 県支出金 2,161 その他 2
02 幼児教育対策費	501-20 園児の健康を守る 安全・安心対策支援事業 (幼児教育課)	440 (前年度) 576	一般財源 440
03 社会教育対策費	050-40 七夕コンサート事業補助金(小高区) (文化スポーツ課)	1,000 (前年度) 1,000	特定財源 1,000 その他 1,000

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																			
児童生徒の精神的ストレスや運動不足を解消し、児童生徒の健康を守るため、小中学校へ専門家を派遣した。	302																				
事業内容																					
<table><tr><th>区 分</th><th>実施回数</th><th>参加人数</th><th>学 校</th><th>時間</th></tr><tr><td>医師による講演等</td><td>4</td><td>938</td><td>原町第一中学校 石神中学校</td><td>13</td></tr><tr><td>スポーツトレーナー等による実技</td><td>7</td><td>402</td><td>原町第二小学校（2回） 大甕小学校 石神第二小学校</td><td>13.5</td></tr><tr><td>スポーツインストラクター等による指導</td><td>2</td><td>119</td><td>太田小学校 原町第三中学校</td><td>6</td></tr></table>	区 分	実施回数	参加人数	学 校	時間	医師による講演等	4	938	原町第一中学校 石神中学校	13	スポーツトレーナー等による実技	7	402	原町第二小学校（2回） 大甕小学校 石神第二小学校	13.5	スポーツインストラクター等による指導	2	119	太田小学校 原町第三中学校	6	
区 分	実施回数	参加人数	学 校	時間																	
医師による講演等	4	938	原町第一中学校 石神中学校	13																	
スポーツトレーナー等による実技	7	402	原町第二小学校（2回） 大甕小学校 石神第二小学校	13.5																	
スポーツインストラクター等による指導	2	119	太田小学校 原町第三中学校	6																	
東日本大震災に伴う津波被害と原子力災害により避難を余儀なくされた児童生徒の通学用バスを運行した。	302																				
事業内容																					
スクールバス等運行業務委託																					
小高区本校舎の授業を再開した小中学校が、学校や地域の実態に応じてさらに魅力ある取り組みを進めるため、ふるさとへの理解を深めるための講演会等を実施した。	302																				
事業内容																					
小高区4小学校 講演会の開催、地域文化財や名所巡回、再開記念品の作成等																					
小高中学校 講演会の開催、記念誌の作成																					
園児の運動不足を解消するため、市内の公立・私立幼稚園・保育園へスポーツトレーナーを派遣し、実技講習を実施した。	302																				
事業内容																					
派遣先 原町聖愛こども園、北町保育園、公立幼稚園・保育園、子育て支援センター																					
実施回数 24回																					
参加延人数 1,184人																					
市民が広く参加できるコンサート事業を主催する団体に対し、補助金を交付した。	302																				
事業内容【新所管課：生涯学習課】																					
事業主体 七夕コンサート実行委員会（主体：小高区連合婦人会）																					
補助率 定額																					
補助金額 1,000千円																					
開催日 平成29年 7月23日（日）																					
場 所 小高生涯学習センター「浮舟文化会館」																					
内 容 ラ・ディルと坂井田真美子（ソプラノ歌手）のコラボレーションによるコンサート																					
来場者 176人																					

目	事業名	事業費	財源内訳
03 社会教育対策費	502-20 紅梅の里・親と子の絆づくり体験事業 (文化スポーツ課)	562 (前年度) 585	特定財源 562 国庫支出金 562
03 社会教育対策費	503-20 子どもサイエンス体験事業 (文化スポーツ課)	374 (前年度) 603	特定財源 374 その他 374
03 社会教育対策費	506-20 下太田工業団地造成事業関連 発掘調査事業 (文化財課)	146,210 (前年度) 2,513	特定財源 146,210 その他 146,210

説明	決算書ページ
住民同士の絆を深めるとともに、小高区への帰還を促進するため、親子で参加できる交流事業を実施した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 対象者 小高区の小中学生とその家族及び小高区の住民 小高区復興まちあるき 開催日 第1回 平成29年 7月 1日(土) 参加者 31人 開催日 第2回 平成29年10月29日(日) 雨天のため中止 移動水族館の鑑賞 開催日 平成29年10月22日(日) 参加者 306人 LEDキャンドルライト文字づくり 開催日 平成29年11月25日(土) 参加者 42人	302
科学技術に関心がある子どもたちの興味をより深め、学習意欲の向上や知的好奇心の育成を図るため、サイエンス講座を開催した。 事業内容【新所管課：生涯学習課】 サイエンス講座の実施 実施校 市内3小学校 5講座 ・上真野小学校 2講座 61人(小学4～6年生) ・原町第三小学校 2講座 111人(小学5～6年生) ・石神第二小学校 1講座 56人(小学6年生) 参加者 228人	302
下太田地区工業団地造成事業に係る埋蔵文化財の適切な保護を図るため、記録保存のための発掘調査を実施した。 事業内容 遺跡名 西さく横穴墓群 調査面積 6,000㎡ 発掘調査期間 平成29年6月～平成30年3月	302

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 保健体育対策費	050-20 南相馬市・杉並区 スポーツ交流事業補助金 (文化スポーツ課)	4,625 (前年度) 2,751	特定財源	4,625
			その他	4,625
04 保健体育対策費	051-20 スポーツ復興事業補助金 (文化スポーツ課)	5,404 (前年度) 5,727	特定財源	5,404
			その他	5,404

説	明	決算書 ページ
	市民がスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化、震災後のスポーツ活動の復興を図るため、杉並区とのスポーツ交流事業を実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 補助率 定額 事業主体 南相馬市少年野球連盟 内 容 少年野球交流大会 開 催 平成２９年８月１４日（月）から８月１５日（火） 東京都杉並区 事業主体 南相馬市少年野球連盟 内 容 南相馬市杉並区取手市少年交流大会 開 催 平成２９年９月２日（土）から９月３日（日） 南相馬市 事業主体 南相馬市バレーボール協会 内 容 杉並区交流自治体スポーツ交流大会（家庭婦人バレーボール） 開 催 平成２９年１１月１８日（土）から１１月１９日（日） 東京都杉並区 事業主体 南相馬市陸上競技協会 内 容 杉並区中学校対抗駅伝大会 開 催 平成２９年１２月９日（土）から１２月１０日（日） 東京都杉並区 事業主体 南相馬市中学校長会 内 容 交流自治体中学生親善野球大会 開 催 平成２９年１２月２６日（火）から１２月３１日（日） 台湾 事業主体 原町ミニバスケスポーツ少年団 内 容 南相馬市・取手市・杉並区ミニバスケット大会 開 催 平成３０年２月３日（土）から２月４日（日） 南相馬市	304
	本市の子どもたちと招待自治体の子どもたちとの交流会や、マラソン大会招待選手等による陸上競技のワークショップ等を開催した団体に対し、補助金を交付した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 本市と交流のある災害時相互援助に関する協定自治体から子どもたちを招待し、マラソンを通じたスポーツ交流を実施 事業主体 野馬追の里健康マラソン実行委員会 補助率 定額 補助金額 ５，４０４千円 事業名 第６回みらい夢子ども交流事業 開催日 平成２９年１２月２日（土） 参加者 １４自治体 本市及び招待自治体の小中学生１５１人	304

目	事業名	事業費	財源内訳
04 保健体育対策費	502-20 学校給食検査体制整備事業 (学校教育課)	14,760 (前年度) 13,333	特定財源 295 その他 295 一般財源 14,465
04 保健体育対策費	504-20 子どもスポーツ活動促進事業 (文化スポーツ課)	1,368 (前年度) 1,260	一般財源 1,368
04 保健体育対策費	508-20 南相馬市テニスコート増設事業 (文化スポーツ課)	479,252 (前年度) 84,371	特定財源 479,252 地方債 152,700 その他 326,552

説明	決算書ページ
学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材の事前検査及び提供した給食の事後検査を実施した。 事業内容 給食食材検査員（事前検査） 6人 学校給食用食材の試料代 放射能検査機器点検校正 10台 事後検査（丸ごと検査）回数 194回	304
子どもたちのスポーツ意欲の増進を図り、運動不足を解消するため、子どもの施設利用料を免除した指定管理者に対し、免除相当額を交付した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 子どもたちが、スポーツ施設を利用する場合の使用料又は、利用料金を免除したスポーツ施設を管理する指定管理者に対する免除減収分の補填 対象指定管理者 6団体	304
市民の健康増進と利用者の利便性の向上や世代間交流の促進を図るため、南相馬市テニスコートを増設整備した。 事業内容【新所管課：スポーツ推進課】 整備場所 原町区下高平字堂場 地内 整備面数 8面 整備面積 18,870.20㎡（管理棟面積 139.12㎡） 整備内容 土木工事 277,614千円 増設電気工事 113,941千円 管理棟建築主体工事 52,920千円 管理棟電気設備工事 4,655千円 管理棟機械設備工事 11,340千円 土木工事監理業務 6,015千円 管理棟建築監理業務 9,361千円 備品購入 2,503千円 給水メーター加入金ほか 903千円	304

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 農地農業用施設 災害復旧費	605-40 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設)(小高区) (繰越明許予算) (小高区産業建設課)	125,380 57,529 (前年度) 7,184	特定財源	38,277
			その他	38,277
			一般財源	87,103
01 農地農業用施設 災害復旧費	605-80 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設)(原町区) (繰越明許予算) (農林整備課)	31,227 29,269 (前年度) 66,118	特定財源	1,958
			その他	1,958
			一般財源	29,269
01 農地農業用施設 災害復旧費	606-20 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設・県営) (農林整備課)	2,132 (前年度) 4,146	一般財源	2,132

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を実施した。 事業内容(現年度予算) 委託 農業用施設災害復旧被災調査(浦尻パイプライン)業務委託 L = 2.2 km 農地農業用施設災害復旧被災調査(桃内地区外)業務委託 N = 446 箇所 農地災害復旧(大井南地区外)権利者確認業務委託 N = 558 筆 農地災害復旧本災精査及び計画変更(浦尻西地区外)業務委託 A = 28.2 ha 工事 農地災害復旧(天梅地区)工事 田 L = 67.9 m 農地災害復旧(一ノ関地区)工事 田 L = 14.0 m 農用地等災害復旧(善明迫地区)工事 ため池 L = 32.8 m 農用地等災害復旧(三居沢地区)工事 ため池 L = 23.3 m 農用地等災害復旧(ビルモ谷地地区)工事 ため池 L = 56.8 m 農用地等災害復旧(戸田迫地区)工事 ため池 L = 62.6 m 事業内容(繰越明許予算) 委託 農業用施設災害復旧補完測量設計(宮田川頭首工)業務委託 N = 9 箇所 農業用施設災害復旧用排水路水理検討(桃内北地区関連)業務委託 L = 2.27 km 農業用施設災害復旧測量設計(大井水路外)業務委託 L = 2.33 km 農業用施設災害復旧測量設計(宮下水路)業務委託 L = 2.33 km 工事 農用地等災害復旧(宮田川第1～第9地区)合冊工事 頭首工 N = 8 箇所	306
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を実施した。 事業内容 農地・農業用施設災害復旧(割羽迫地区)工事 L = 134.5 m 補助率増嵩に係る申請資料作成業務委託	306
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の県営災害復旧事業に対し、市負担金を拠出した。 事業内容 県営災害復旧事業 対象施設 排水機場(金沢地区) 樋門 (渋佐地区) 県営農地整備事業(ほ場整備事業) 対象地区 原町東地区、原町南部地区、右田・海老地区	306

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農地農業用施設 災害復旧費	609-40 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設)(小高区) (継続費・通次繰越予算) (小高区産業建設課)	38,472 38,472 (前年度) —	一般財源 38,472
02 鉱害復旧費	601-50 現年発生単独災害復旧事業(鉱害) (鹿島区産業建設課)	524 (前年度) 2,218	特定財源 524 その他 524
03 林業施設災害復旧費	600-60 現年発生公共災害復旧事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	1,620 (前年度) —	一般財源 1,620

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を実施した。 事業内容 農地災害復旧本災精査及び計画変更(大井塚原地区)業務委託 A = 106.0ha 農地災害復旧本災精査及び計画変更(桃内北地区)業務委託 A = 47.0ha 農地災害復旧計画変更承認申請図書作成(大井塚原地区外)業務委託 N = 5地区	306
亜炭鉱業における浅所(地表から深さ50m以内)採掘地域の地表において発生した陥没・亀裂などの復旧を実施した。 事業内容 浅所陥没復旧工事 1か所(横手地区)	306
台風21号による大雨により被災した林道施設の復旧を実施した。 事業内容 測量設計業務委託(山下地区) L = 27m	306

目	事業名	事業費	財源内訳
01 道路橋梁災害復旧費	605-20 過年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設) (繰越明許予算) (土木課)	139,467 83,685 (前年度) 78,883	特定財源 121,892 国庫支出金 121,892 一般財源 17,575
01 道路橋梁災害復旧費	607-20 過年発生単独災害復旧事業 (道路橋梁施設) (繰越明許予算) (土木課)	23,504 23,504 (前年度) 326	一般財源 23,504
02 公園施設災害復旧費	602-20 過年発生公共災害復旧事業 (都市公園施設) (継続費・通次繰越予算) (都市計画課)	758,083 37,823 (前年度) 72,951	特定財源 711,817 国庫支出金 320,921 その他 390,896 一般財源 46,266
03 河川災害復旧費	605-40 過年発生単独災害復旧事業 (河川施設) (小高区) (小高区産業建設課)	993 (前年度) —	一般財源 993

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した道路施設の復旧を実施した。 事業内容 小高区 道路災害復旧工事 浦尻南台線 L = 2 3 2 m 鹿島区 道路災害復旧工事 東 3 8 3 号線 L = 5 6 0 m	306
東日本大震災により被災した道路施設の復旧を実施した。 事業内容 原町区 道路災害復旧工事 上北高平金沢線 L = 1 , 6 1 6 m	306
東日本大震災により被災した都市公園の復旧整備促進を図った。 事業内容 整備箇所 北泉海浜総合公園 津波被災エリア 整備内容 土木施設工事 (敷地造成工 一式、休憩施設工 一式、園路工 一式、植栽工 一式) 建築主体工事 ・管理棟 (事務所 A = 1 3 0 m ²) ・花のトイレ棟 (屋外便所 A = 3 1 m ²) ・海水浴サービス施設 (シャワー室 北棟 A = 2 1 0 m ² ・南棟 A = 1 4 8 m ²) 電気設備工事 (管理棟他 電気設備工事 一式) 機械設備工事 (管理棟他 上下水道設備工事 一式、浄化槽設備設置 一式)	306
東日本大震災により被災した用悪水路の復旧に向けて、測量調査を実施した。 事業内容 用悪水路測量設計業務委託 (関場地区) L = 1 2 0 m	308

11 災害復旧費
03 文教施設災害復旧費

(単位：千円)

目	事業名	事業費	財源内訳
01 公立学校施設 災害復旧費	603-20 仮設校舎敷地復旧事業 (教育総務課)	76,686 (前年度) 47,547	特定財源 51,557 国庫支出金 50,250 その他 1,307 一般財源 25,129

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
小高小中学校の小高区での再開に伴う仮設校舎と仮設受電設備の解体及び敷地復旧を実施した。 事業内容 解体対象となる仮設校舎 鹿島小学校敷地内仮設校舎 鉄骨プレハブ造 2 階建（延床面積 1 , 8 6 0 m²） 鹿島中学校敷地内仮設校舎 鉄骨プレハブ造 2 階建（延床面積 1 , 8 6 0 m²） 鹿島中学校敷地内仮設校舎増築分 鉄骨プレハブ造平屋建（延床面積 4 6 6 m²）		30

目	事業名	事業費	財源内訳
01 その他施設災害復旧費	611-20 過年発生公共災害復旧事業 (防災施設・設備) (危機管理課)	12,640 (前年度) 36,098	特定財源 8,876 国庫支出金 7,526 その他 1,350 一般財源 3,764
01 その他施設災害復旧費	614-20 過年発生公共災害復旧事業 (光ファイバー網) (情報政策課)	33,997 (前年度) —	特定財源 22,664 国庫支出金 22,664 一般財源 11,333

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した消防団屯所を復旧した。 事業内容 消防団屯所改修工事実施設計 1件 消防団屯所改修工事 1棟 原町区団第三分団第6部屯所(小浜地区)	308
東日本大震災に伴う集団移転等で世帯数が増加した地域において、市民に対する情報インフラの確保を図るため、設備を増設した。 事業内容 鹿島区の光ファイバー網設備の追加(南屋形、寺内、小池ほか) 延長 L = 10.2 km	308

第 3 特 別 会 計

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 特定健康診査等事業費	600-20 健康診査事業（特定健康診査）	50,603	特定財源	26,940
			国庫支出金	16,642
		（前年度）	県支出金	10,298
	（健康づくり課）	44,598	一般財源	23,663
01 特定健康診査等事業費	601-20 特定保健指導事業	4,153	特定財源	655
			国庫支出金	655
		（前年度）	一般財源	3,498
	（健康づくり課）	2,178		

説明	決算書ページ
生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、指導対象者を把握した。 また、特定健診の受診率を向上させるため、未受診者への受診勧奨を行った。 事業内容 対象者 40歳から74歳の国保被保険者 基本的な健診項目 問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）ほか 詳細な健診項目 医師の判断による追加項目 付加健診項目 （心電図検査、眼底検査）、血清クレアチニン・eGFR（腎機能） 受診者数 5,317人	332
メタボリックシンドロームに着目した生活習慣の改善に重点を置き、対象者の考えや行動変容を考慮し、個別性を重視した保健指導を実施した。 事業内容 生活習慣病を予防し健康の保持・増進を図るため、保健指導対象者が健診結果を理解し、生活習慣を振り返り、生活習慣を改善するための行動目標を設定し、自分の健康に関するセルフケア（自己管理）ができるよう支援した。 実施方法 委託による特定保健指導（集団健診受診者） 個別支援・グループ支援 直営による特定保健指導（国保人間ドック・上記を利用しない集団健診受診者） 個別支援（家庭訪問等） 実施者数 81人	332

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生普及費	500-22 健康診査事業（人間ドック検査） (健康づくり課)	16,424 (前年度) 13,816	一般財源 16,424
01 保健衛生普及費	504-20 健康意識向上推進事業 (市民課)	4,271 (前年度) —	一般財源 4,271

説明	決算書ページ
被保険者の健康意識の高揚と受診啓蒙を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療を図るため、人間ドックによる各種検診を実施した。 事業内容 人間ドック検査（日帰り ３５歳から７０歳まで） ５７２人	334
市民が自身の健康状態を意識する機会を充実させるため、公共施設に全自動血圧計及び体重計を設置した。 事業内容 全自動血圧計及び精密体重計の設置 設置場所 市民課ホール、東庁舎１階ロビー、小高区役所ロビー、鹿島区役所ロビー、原町保健センター、原町老人福祉センター、小高保健福祉センター、小高老人福祉センター、原町生涯学習センター、ひがし生涯学習センター、ひばり生涯学習センター、大甕生涯学習センター、太田生涯学習センター、石神生涯学習センター、高平生涯学習センター、小高生涯学習センター、鹿島生涯学習センター、かしま交流センター、原町スポーツセンター、小高体育センター、屋内市民プール、市パークゴルフ場、千倉体育館、市立中央図書館 計２４か所各１台ずつ配置	334

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 一般介護予防事業費	103-20 介護予防普及啓発事業 (長寿福祉課)	93 (前年度) 155	特定財源	59
			国庫支出金	22
			県支出金	11
			その他	26
			一般財源	34
01 一般介護予防事業費	104-20 地域介護予防活動支援事業 (長寿福祉課)	170 (前年度) 562	特定財源	108
			国庫支出金	40
			県支出金	21
			その他	47
			一般財源	62

説明	決算書ページ
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるようにするため、介護予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、介護予防に資する運動教室を実施した。 事業内容 介護予防のための健康教育と広報 健康教育 12回 参加延人数 297人 元気高齢者運動教室 実施回数 160回 参加者数 実265人 延2,230人	358
高齢者が地域で交流を持ち、要介護状態や認知症とならないようにするため、介護予防に関する地域の自主活動を支援するとともに、主体的に介護予防の活動ができるよう支援者の養成及び育成を行った。 事業内容 高齢者の通いの場（週一サロン）活動支援事業 支援サロン 14か所 支援回数 110回 参加者 実235人 延1,483人 通いの場リーダー養成及び育成支援 研修会 4回 参加者 86人	358

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
地域の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センターを設置し、各種相談に応じるとともに必要な援助を行った。 また、高齢者が地域において自立した日常生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた関係会議を開催し協議を行った。 事業内容 地域包括支援センター業務委託 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会（職員１４人・３地域）８０，７００千円 社会福祉法人 南相馬福祉会（職員６人・１地域）２６，６１１千円 地域包括ケアシステム推進会議（２回開催：４月、９月）・専門部会（４部会：１７回開催） 市の高齢者全般の課題解決に向けた協議 医療・介護・福祉のネットワーク構築に向けた協議 地域課題の顕在化・資源開発に向けた協議	360	
認知症に関する相談事業の充実を図るため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置した。 また、認知症専門医と専門知識を持つ医療職・介護福祉職などで構成する認知症初期集中支援チーム員の活動により、認知症高齢者の早期診断・早期対応など支援の充実を図った。 併せて、認知症の正しい理解への普及啓発として講演会を実施した。 事業内容 委託先 南相馬市地域包括支援センター 内容 ・認知症初期集中支援事業（認知症初期集中支援チームによる相談支援） ・認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員の配置、支援者の資質向上のための研修受講支援） ・認知症の正しい知識と理解への普及啓発事業（認知症講演会の開催）	360	
在宅において介護を受けている寝たきり等の高齢者が介護用品等を使用する場合、その購入に要する費用の一部を助成した。 事業内容 対象者 市民税非課税世帯に属する要介護４，５の認定を受けた高齢者等を介護している家族 給付内容 介護用品（紙おむつ・尿取りパット・ドライシャンプー等）購入費用の一部助成 給付額 月額１０千円以内の利用券（最大１２０千円） 対象者数 ６３人	360	

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
在宅において介護を受けている寝たきり等の高齢者が紙おむつ等を使用する場合、その購入に要する費用の一部を助成した。 事業内容 対象者 6 5 歳以上で寝たきり又は認知症の状態にある高齢者で紙おむつを使用している者を介護している家族 給付内容 紙おむつ（紙おむつ・尿取りパット）購入費用の一部助成 給付額 月額 3 千円の利用券（最大 3 6 千円） 対象者数 1 , 1 2 9 人		360

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 貸付金	120-10 育英資金貸付金	24,597	特定財源	24,597
			その他	24,597
	(教育総務課)	(前年度) 23,520		

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																								
本市出身の学生・生徒が等しく教育を受ける機会を提供するため、経済的理由により修学困難と認められる市内に住所を有する学生・生徒に対し、無利子で育英資金の貸付を行った。 事業内容 育英資金の貸付 <table><thead><tr><th>学校種別</th><th>継続</th><th>新規</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>大学（医師・獣医）</td><td>2人</td><td>0人</td><td>2人</td></tr><tr><td>大学</td><td>23人</td><td>13人</td><td>36人</td></tr><tr><td>高専・専修学校</td><td>3人</td><td>0人</td><td>3人</td></tr><tr><td>高校</td><td>4人</td><td>0人</td><td>4人</td></tr><tr><td>計</td><td>32人</td><td>13人</td><td>45人</td></tr></tbody></table>		学校種別	継続	新規	計	大学（医師・獣医）	2人	0人	2人	大学	23人	13人	36人	高専・専修学校	3人	0人	3人	高校	4人	0人	4人	計	32人	13人	45人	370
学校種別	継続	新規	計																							
大学（医師・獣医）	2人	0人	2人																							
大学	23人	13人	36人																							
高専・専修学校	3人	0人	3人																							
高校	4人	0人	4人																							
計	32人	13人	45人																							

(単位：千円)

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 一般管理費	017-19 総務一般管理経費 (水道課)	9,656 (前年度) 5,578	特定財源 地方債 一般財源	7,800 7,800 1,856

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
公営企業会計へ移行するために必要な固定資産調査を実施した。 事業内容 小高北部簡易水道・小高西部簡易水道固定資産調査及び評価業務委託		378

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 小高北部簡易水道費	700-19 小高北部簡易水道事業 (水道課)	31,043	特定財源	12,400
			地方債	12,400
		(前年度) 15,507	一般財源	18,643
02 小高西部簡易水道費	700-19 小高西部簡易水道事業 (水道課)	32,787	特定財源	16,100
			地方債	16,100
		(前年度) 7,387	一般財源	16,687

説明	決算書ページ
小高北部水道施設のデータを牛越浄水場で一元的に中央監視し、迅速な対応と効率的な運営を図るため、水道施設遠隔監視システムの更新工事を実施した。 事業内容 水道施設遠隔監視システム更新工事	378
小高西部水道施設のデータを牛越浄水場で一元的に中央監視し、迅速な対応と効率的な運営を図るため、水道施設遠隔監視システムの更新工事を実施した。 事業内容 水道施設遠隔監視システム更新工事	378

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 施設管理費	506-20 農業集落排水処理施設更新事業 (北部地区)	115,414	特定財源	8,600
			地方債	8,600
		(前年度) 7,020	一般財源	106,814
	(下水道課)			

説明	決算書ページ
東日本大震災の影響により計画的な更新が行えなかったことから、福島再生加速化交付金事業を活用し、鹿島北部地区の処理施設および管路施設の更新工事を実施した。 事業内容 鹿島北部地区農業集落排水処理施設更新機械電気設備工事 農業集落排水事業（鹿島北部地区）管路施設更生工事 L = 8 3 9 . 4 m	394

目	事業名	事業費	財源内訳
01 工場用地取得費	500-20 工場用地取得事業 (商工労政課)	9,193 (前年度) 39,819	特定財源 2,388 財源収入 2,388 一般財源 6,805

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
工場用地取得費・造成工事費に係る借入金の償還を行った。 事業内容 土地購入費償還金 借入事業費 ４２２，５００千円 返還期間 平成２０年度から平成３０年度 利率 １．６３２％～１．９１３％		402

目	事業名	事業費	財源内訳
01 工業用地造成事業費	500-20 下太田工業用地造成事業 (商工労政課)	146,418 (前年度) 6,588	一般財源 146,418

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
企業誘致・集積により雇用の場の確保・拡大を図るため、工場用地（工業団地）の整備を進めた。 事業内容 下太田工業団地拡張造成事業（５．７ｈａ） 文化財発掘調査業務委託		402

目	事業名	事業費	財源内訳
01 工業用地造成事業費	500-20 浜佐・萱浜工業用地造成事業（第1期） (継続費・通次繰越予算) (商工労政課)	2,547,782 32,438 (前年度) 2,956	特定財源 17,568 その他 17,568 一般財源 2,530,214
01 工業用地造成事業費	500-21 浜佐・萱浜工業用地造成事業（第2期） (継続費・通次繰越予算) (商工労政課)	6,357 3,818 (前年度) 1,901,838	一般財源 6,357

説明	決算書ページ
企業誘致・集積により雇用の場の確保・拡大を図るため、工業団地（第一期工区）の整備を進めた。 事業内容 造成工事費：2,507,926,320円 配水管布設工事費：32,437,800円 工事監理業務委託：7,417,440円	404
企業誘致・集積により雇用の場の確保・拡大を図るため、工業団地（第二期工区）の整備を進めた。 事業内容 用地購入費：3,764,760円 工事監理業務委託：1,954,800円 航空写真撮影業務委託：336,960円 旅費：188,140円 設計積算システム利用料：112,781円	404

目	事業名	事業費	財源内訳
01 造成事業費	500-20 宅地造成事業 (建築住宅課)	605 (前年度) 299,381	一般財源 605

説明	決算書ページ
被災者の住宅再建の支援と若い世代の移住・定住を推進するため、大木戸分譲住宅地の環境整備を行った。 事業内容 分譲住宅地の開発に伴う防犯灯設置費 14灯設置	422

目	事業名	事業費	財源内訳
01 販売事業費	500-20 宅地販売事業 (建築住宅課)	572 (前年度) 571	特定財源 94 その他 94 一般財源 478

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
被災者の住宅再建の支援と若い世代の移住・定住を推進するため、大木戸分譲住宅地の販売事業を実施した。		422
事業内容		
宅地販売に係る経費 団地空地看板、宣伝用チラシ印刷・新聞折り込み、草刈り業務委託費		
全 6 8 区画の販売完了		
第 2 回募集（一般世帯）平成 2 9 年 5 月 8 日～ 5 月 2 9 日 抽選日： 6 月 4 日		
第 3 回募集（一般世帯）平成 2 9 年 8 月 1 日～随時受付 抽選日： 8 月 1 日		

第 4 基金の運用状況

平成 2 9 年度南相馬市土地開発基金運用状況調書

1. 基本原資額 400,000,000 円

2. 運用状況

(1) 当初現金残高 400,000,000 円

(2) 本年度支払額 0 円

(3) 本年度振替額 0 円

(4) 期末現金残高 400,000,000 円

(1) (2) (3) (4)

400,000,000 - 0 + 0 = 400,000,000 円

(5) 月別運用状況

(単位:円)

月 別	収 入	支 出	差 引	備 考
4	400,000,000	0	400,000,000	
5	0	0	0	
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	0	0	0	
3	0	0	0	
計 (A)	400,000,000	0	400,000,000	
(A)のうち預金利子(B)	0	0	0	
差引(A) - (B)	400,000,000	0	400,000,000	

(6) 当期運用益金

な し

本年度中の異動状況及び本年度末現在の状況

(単位:円)

契 約 年 度	区 分	28年度末 未振替額	29年度 契約額	支 払 額		29年度末 未 払 額	29 年 度 振 替 額	29年度末 未振替額
				28年度以前分	29年度分			
28以前	用 地	0		0	0	0	0	0
	補 償	0		0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	0	0
29	用 地		0		0	0	0	0
	補 償		0		0	0	0	0
	計		0		0	0	0	0
計	用 地	0	0	0	0	0	0	0
	補 償	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

(A)

(B)

(C)

(D)

(E)

(F)

(G)

原資(H) 400,000,000円

原 資 (H)	-	支払済額 ((A) + (D))	+	振替額 (F)	=	収支差引残額
400,000,000円	-	0円	+	0円	=	400,000,000円

保 有 地 の 状 況

(単位:m²)

地目別		山林・原野	田	畑	宅 地	そ の 他	計	備 考
契約年度別								
28 以 前	27年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	28 年 度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	28年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
29	29 年 度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	29年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

平成 2 9 年度南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 16,107,396 円

(1) 繰越資金額 15,862,239 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 15,862,396 円

(2) 期末未償還残高 245,000 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	15,862,239	0	0	0	15,862,239	
5	0	0	0	0	15,862,239	
6	0	0	0	0	15,862,239	
7	0	0	0	0	15,862,239	
8	0	0	0	0	15,862,239	
9	0	0	0	0	15,862,239	
10	0	0	0	0	15,862,239	
11	0	0	0	0	15,862,239	
12	0	0	0	0	15,862,239	
1	0	0	0	0	15,862,239	
2	0	0	0	0	15,862,239	
3	157	0	0	0	15,862,396	預金利子157円
計	15,862,396	0	0	0	15,862,396	

(4) 当期運用益金

運用益金 1 5 7 円については、南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金の設置、管理及び処分に関する条例第 5 条の規定に基づき、基金に繰り入れ処理した。

平成 2 9 年度南相馬市国民健康保険出産資金等貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 8,500,000 円

(1) 繰越資金額 8,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 8,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
5	0	0	0	0	8,500,000	
6	0	0	0	0	8,500,000	
7	0	0	0	0	8,500,000	
8	0	0	0	0	8,500,000	
9	0	0	0	0	8,500,000	
10	0	0	0	0	8,500,000	
11	0	0	0	0	8,500,000	
12	0	0	0	0	8,500,000	
1	0	0	0	0	8,500,000	
2	0	0	0	0	8,500,000	
3	0	0	0	0	8,500,000	
計	8,500,000	0	0	0	8,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

平成 2 9 年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 2,500,000 円

(1) 繰越資金額 2,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 2,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
5	0	0	0	0	2,500,000	
6	0	0	0	0	2,500,000	
7	0	0	0	0	2,500,000	
8	0	0	0	0	2,500,000	
9	0	0	0	0	2,500,000	
10	0	0	0	0	2,500,000	
11	0	0	0	0	2,500,000	
12	0	0	0	0	2,500,000	
1	0	0	0	0	2,500,000	
2	0	0	0	0	2,500,000	
3	0	0	0	0	2,500,000	
計	2,500,000	0	0	0	2,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

その他の基金の運用状況

(単位：千円)

No	基金名	28年度末残高	積立額	取崩額	29年度末残高
1	財政調整基金	4,639,811	1,154,690	1,671,438	4,123,063
2	減債基金	3,108,917	455,219	54,279	3,509,857
3	公共用施設維持基金	382,126	57	9,492	372,691
4	社会福祉基金	48,154	5	2,729	45,430
5	教育振興基金	90,400	11	2,325	88,086
6	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	763,784	0	22,441	741,343
7	市有建物等維持補修基金	959,298	275,069	0	1,234,367
8	職員退職手当基金	238,803	31,077	0	269,880
9	国民健康保険給付準備基金	1,238,687	648,359	0	1,887,046
10	介護保険給付準備基金	428,776	177,919	161,522	445,173
11	浦尻簡易水道事業財政調整基金	14,275	0	14,275	0
12	村上簡易水道事業財政調整基金	3,618	0	3,618	0
13	農業集落排水処理施設維持管理基金	26,957	3	0	26,960
14	地域振興基金	818,026	1,788	368,743	451,071
15	小高区自治振興基金	216,328	10,692	739	226,281
16	鹿島区自治振興基金	257,546	204	0	257,750
17	原町区自治振興基金	693,061	69	0	693,130
18	ふるさと応援基金	74,311	459,376	243,245	290,442
19	子育て応援基金	159,178	127	11,168	148,137
20	東日本大震災復旧・復興基金	11,985,115	1,234,728	1,962,184	11,257,659
21	東日本大震災遺児等支援基金	253,718	2	20,928	232,792
22	みらい夢基金	44,257	28,589	40,256	32,590
23	東日本大震災復興交付金基金	8,606,805	41,252	915,230	7,732,827
24	太田財産区運営基金	29,832	428	0	30,260
25	育英資金貸付準備基金	25,017	3	0	25,020
26	帰還環境整備交付金基金	7,827,662	2,365,961	5,061,105	5,132,518
27	庁舎建設基金	200,000	200,002	0	400,002
	合 計	43,134,462	7,085,630	10,565,717	39,654,375

第 5 資 料

表 - 1 会計別決算の状況

(単位：千円)

区 分 会計名		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 越すべき財 源	実質収支
		平成29年度 予算現額	平成29年度 収入済額	比較	平成29年度 予算現額	平成29年度 支出済額	比較			
		(A)	(B)	(B) - (A)	(A)	(C)	(A) - (C)	(B) - (C)	(D)	(D) - (E)
一般会計		79,631,529	73,805,456	5,826,073	79,631,529	67,597,782	12,033,747	6,207,674	3,067,909	3,139,765
特 別 会 計	国民健康保険	12,060,481	12,157,289	96,808	12,060,481	11,723,918	336,563	433,371	0	433,371
	介護保険	6,527,358	6,505,275	22,083	6,527,358	6,156,024	371,334	349,251	0	349,251
	育英資金貸付	46,659	51,293	4,634	46,659	45,760	899	5,533	0	5,533
	簡易水道事業	154,035	156,803	2,768	154,035	138,755	15,280	18,048	0	18,048
	介護サービス事業	17,045	16,973	72	17,045	16,973	72	0	0	0
	亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業	23,624	23,625	1	23,624	17,134	6,490	6,491	0	6,491
	農業集落排水事業	325,947	325,292	655	325,947	319,890	6,057	5,402	0	5,402
	工場用地等整備事業	3,564,468	3,563,170	1,298	3,564,468	2,733,594	830,874	829,576	829,576	0
	太田財産区	1,115	1,113	2	1,115	997	118	116	0	116
	後期高齢者医療	365,779	354,660	11,119	365,779	354,064	11,715	596	0	596
	宅地造成事業	757,349	757,347	2	757,349	757,347	2	0	0	0
	小 計	23,843,860	23,912,840	68,980	23,843,860	22,264,456	1,579,404	1,648,384	829,576	818,808
合 計		103,475,389	97,718,296	5,757,093	103,475,389	89,862,238	13,613,151	7,856,058	3,897,485	3,958,573

表 - 2 歳入歳出決算額等の推移

決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		H25	H26	H27	H28	H29
歳入決算額	A	79,471,086	111,432,813	140,078,843	113,731,270	73,771,555
歳出決算額	B	66,465,278	102,205,204	135,712,680	109,494,093	67,551,857
差引（A-B）	C	13,005,808	9,227,609	4,366,163	4,237,177	6,219,698
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,920,564	6,113,040	2,243,117	2,720,768	3,068,311
実質収支（C-D）	E	2,085,244	3,114,569	2,123,046	1,516,409	3,151,387
単年度収支	F	92,733	1,029,325	991,523	606,637	1,634,978
財政調整基金積立金	G	1,201,642	1,038,896	29,341	1,510,444	1,154,690
繰上償還金	H	3,277	81,151	1,519,908	0	0
財政調整基金取崩金	I	271,273	393,555	189,234	253,125	1,671,438
実質単年度収支（F+G+H-I）		840,913	1,755,817	368,492	650,682	1,118,230
標準財政規模	J	18,101,070	18,368,633	18,904,430	18,654,634	18,102,949
実質収支比率（E/J×100）		11.5%	17.0%	11.2%	8.1%	17.4%
経常収支比率		86.1%	87.8%	87.8%	91.3%	93.8%
財政力指数		0.56	0.57	0.60	0.64	0.67

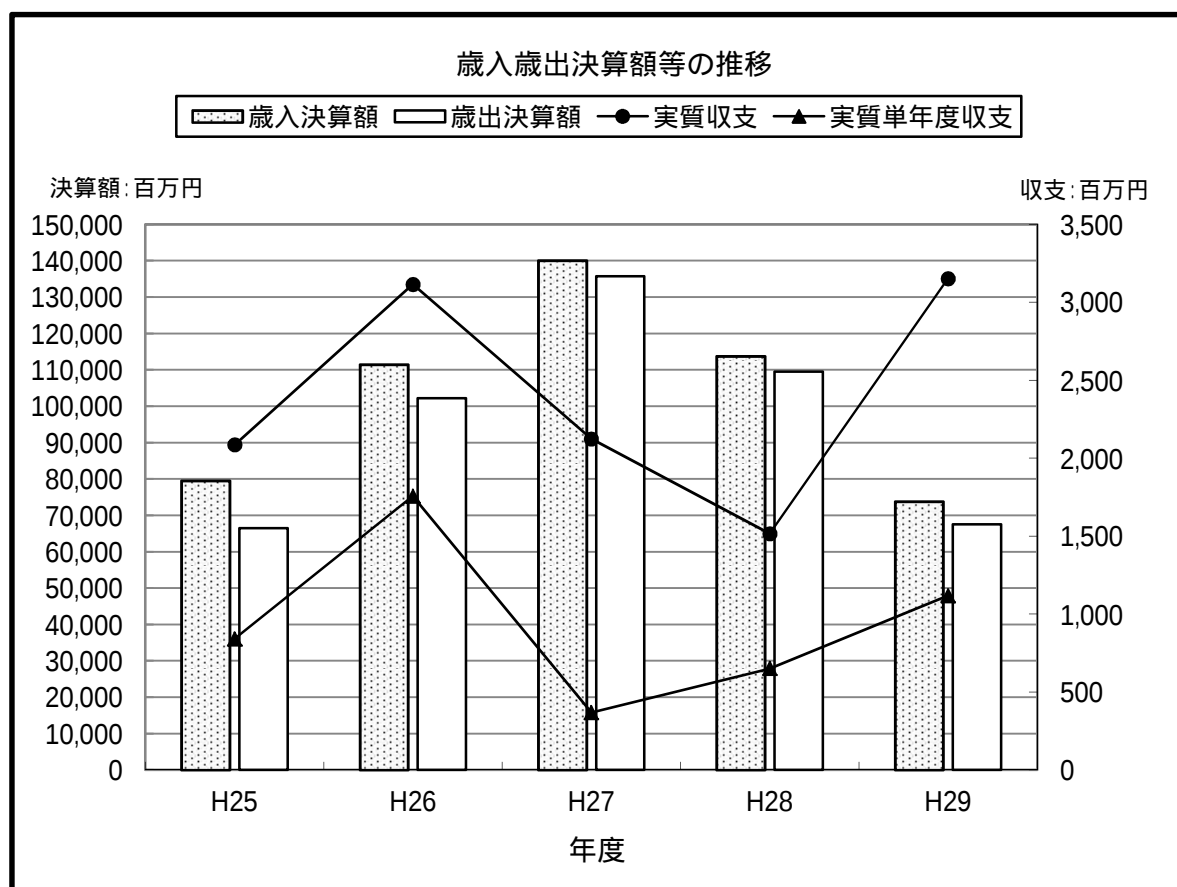


表 - 3 市税の決算の状況

税 目 区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年度	滞納繰越	計	現年度 (還付未済額)	滞納繰越 (還付未済額)	計
法定普通税	8,891,902	408,078	9,299,980	8,807,886 (633)	67,415	8,875,301 (633)
1. 市民税	4,281,720	228,844	4,510,564	4,218,677 (367)	44,939	4,263,616 (367)
(1) 個人市民税	3,458,402	217,960	3,676,362	3,396,415 (367)	44,659	3,441,074 (367)
(2) 法人市民税	823,318	10,884	834,202	822,262	280	822,542
2. 固定資産税	3,825,234	151,874	3,977,108	3,808,007 (250)	20,269	3,828,276 (250)
(1) 純固定資産税	3,788,912	151,874	3,940,786	3,771,685 (250)	20,269	3,791,954 (250)
(2) 交付金	36,322	0	36,322	36,322	0	36,322
3. 軽自動車税	195,921	10,949	206,870	192,175 (16)	2,207	194,382 (16)
4. 市たばこ税	589,027	0	589,027	589,027	0	589,027
5. 鉱産税	0	0	0	0	0	0
6. 特別土地保有税	0	16,411	16,411	0	0	0
目 的 税	0	1,753	1,753	0	142	142
1. 都市計画税	0	1,753	1,753	0	142	142
合 計 (+)	8,891,902	409,831	9,301,733	8,807,886 (633)	67,557	8,875,443 (633)
国民健康保険税	421,274	370,888	792,162	382,596 (879)	52,726	435,322 (879)

端数処理の影響で、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

不納欠損 処分額	収入未済額			収入歩合 (%)		
	現年度	滞納繰越	計	現年度	滞納繰越	計
12,762	84,649	327,901	412,550	99.1	16.5	95.4
3,305	63,410	180,600	244,010	98.5	19.6	94.5
2,771	62,354	170,530	232,884	98.2	20.5	93.6
534	1,056	10,070	11,126	99.9	2.6	98.6
9,142	17,477	122,463	139,940	99.5	13.3	96.3
9,142	17,477	122,463	139,940	99.5	13.3	96.2
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
315	3,762	8,427	12,189	98.1	20.2	94.0
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
0	0	16,411	16,411	0.0	0.0	0.0
137	0	1,474	1,474	0.0	8.1	8.1
137	0	1,474	1,474	0.0	8.1	8.1
12,899	84,649	329,375	414,024	99.1	16.5	95.4
3,968	39,557	314,194	353,751	90.8	14.2	55.0

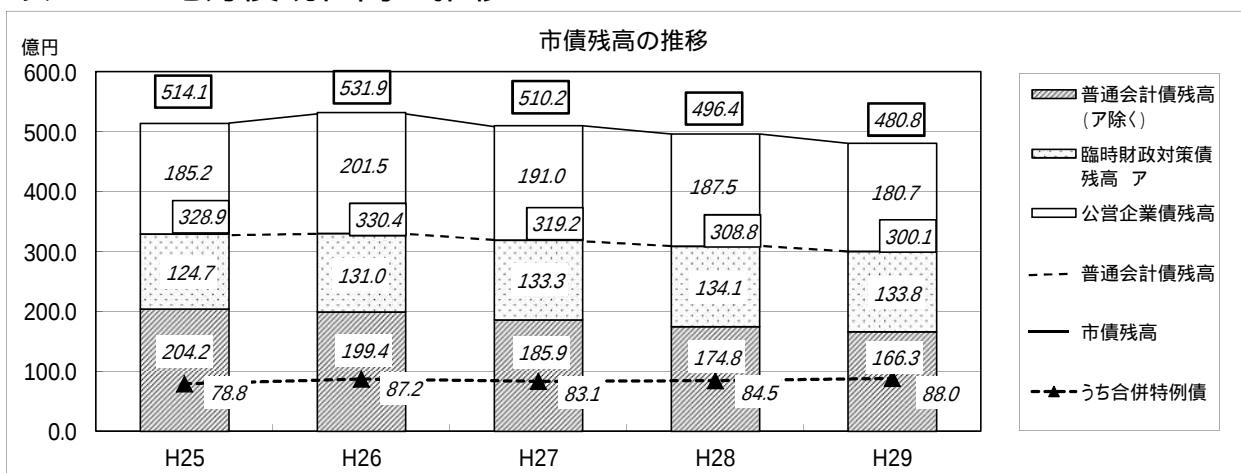
表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 発行額	平成29年度償還額			平成29年度 末現在高	左の借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
普通債	16,034,105	968,500	1,588,376	171,092	1,759,468	15,414,229	3,783,462	11,630,767
うち合併特例事業債	8,446,722	830,000	480,028	78,046	558,074	8,796,694	0	8,796,694
災害復旧事業債	49,095	1,400	11,516	196	11,712	38,979	38,979	0
1 単独災害復旧事業債	36,494	1,400	10,238	171	10,409	27,656	27,656	0
2 補助災害復旧事業債	12,601	0	1,278	25	1,303	11,323	11,323	0
退職手当債	213,328	0	26,666	2,852	29,518	186,662	0	186,662
公有林整備事業債	7,550	0	3,151	369	3,520	4,399	0	4,399
財源対策債	736,826	57,900	129,738	9,636	139,374	664,988	350,861	314,127
減税補てん債	328,106	0	72,153	2,120	74,273	255,953	255,953	0
臨時税収補てん債	28,214	0	28,214	424	28,638	0	0	0
臨時財政対策債（臨財債）	13,407,867	849,429	883,689	82,606	966,295	13,373,607	12,350,167	1,023,440
福島県貸付金	79,277	0	10,145	222	10,367	69,132	0	69,132
普通会計 計	30,884,368	1,877,229	2,753,648	269,517	3,023,165	30,007,949	16,779,422	13,228,527
普通会計実市債残高 （臨財債除く） 計	17,476,501	1,027,800	1,869,959	186,911	2,056,870	16,634,342	4,429,255	12,205,087
工場用地等整備事業	607,401	0	7,437	1,429	8,866	599,964	0	599,964
水道事業債（簡易水道分）	626,063	36,300	47,044	12,591	59,635	615,319	449,580	165,739
介護サービス施設整備事業債	75,508	0	10,360	1,094	11,454	65,148	36,967	28,181
下水道事業債（農業集落排水施設）	1,194,219	46,500	107,703	19,551	127,254	1,133,016	553,063	579,953
水道事業債（上水道事業分）	1,218,696	0	108,752	27,724	136,476	1,109,944	803,436	306,508
病院事業債	4,467,269	196,600	487,989	71,198	559,187	4,175,880	3,954,947	220,933
工業用水道事業債	10,693	0	2,545	327	2,872	8,148	0	8,148
下水道事業債（公共下水道・特定環境 保全公共下水道）	10,551,698	638,700	824,169	199,460	1,023,629	10,366,229	5,250,989	5,115,240
公営企業会計 計	18,751,547	918,100	1,595,999	333,374	1,929,373	18,073,648	11,048,982	7,024,666
市債 合計	49,635,915	2,795,329	4,349,647	602,891	4,952,538	48,081,597	27,828,404	20,253,193
実市債残高（臨財債除く）計 A	36,228,048	1,945,900	3,465,958	520,285	3,986,243	34,707,990	15,478,237	19,229,753

工場用地等整備事業特別会計は、平成23年度まで普通会計に含まれております。

表 - 5 地方債現在高の推移



端数処理の影響で、残高合計が一致しない場合があります。

表 - 6 基金残高の推移(普通会計)

(単位:千円)

	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	2,897,045	3,542,386	3,382,493	4,639,811	4,123,063
減債基金	882,151	699,353	607,807	3,108,917	3,509,857
その他特定目的基金	31,559,117	30,742,347	31,641,137	33,643,589	29,632,016
公共用施設維持基金	408,819	406,386	381,972	382,126	372,691
社会福祉基金	56,301	53,586	50,870	48,154	45,430
教育振興基金	90,279	90,319	90,359	90,400	88,086
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	815,781	798,829	780,045	763,784	741,343
市有建物等維持補修基金	327,681	642,168	959,281	959,298	1,234,367
職員退職手当基金	550,218	463,027	343,085	238,803	269,880
地域振興基金	1,629,030	1,355,735	1,084,450	818,026	451,071
小高区自治振興基金	209,816	209,148	206,256	216,328	226,281
鹿島区自治振興基金	256,818	257,060	257,303	257,546	257,750
原町区自治振興基金	692,540	692,714	692,888	693,061	693,130
ふるさと応援基金	37,763	31,930	20,372	74,311	290,442
子育て応援基金	185,187	177,035	168,892	159,178	148,137
東日本大震災復旧・復興基金	11,944,369	12,319,288	13,791,804	11,985,115	11,257,659
東日本大震災遺児等支援基金	315,050	293,332	272,651	253,718	232,792
みらい夢基金	334,183	141,008	121,606	44,257	32,590
東日本大震災復興交付金基金	13,680,282	12,785,777	10,478,035	8,606,805	7,732,827
育英資金貸付準備基金	25,000	25,005	25,011	25,017	25,020
帰還環境整備交付金基金	0	0	1,916,257	7,827,662	5,132,518
庁舎建設基金	0	0	0	200,000	400,002
計	35,338,313	34,984,086	35,631,437	41,392,317	37,264,936

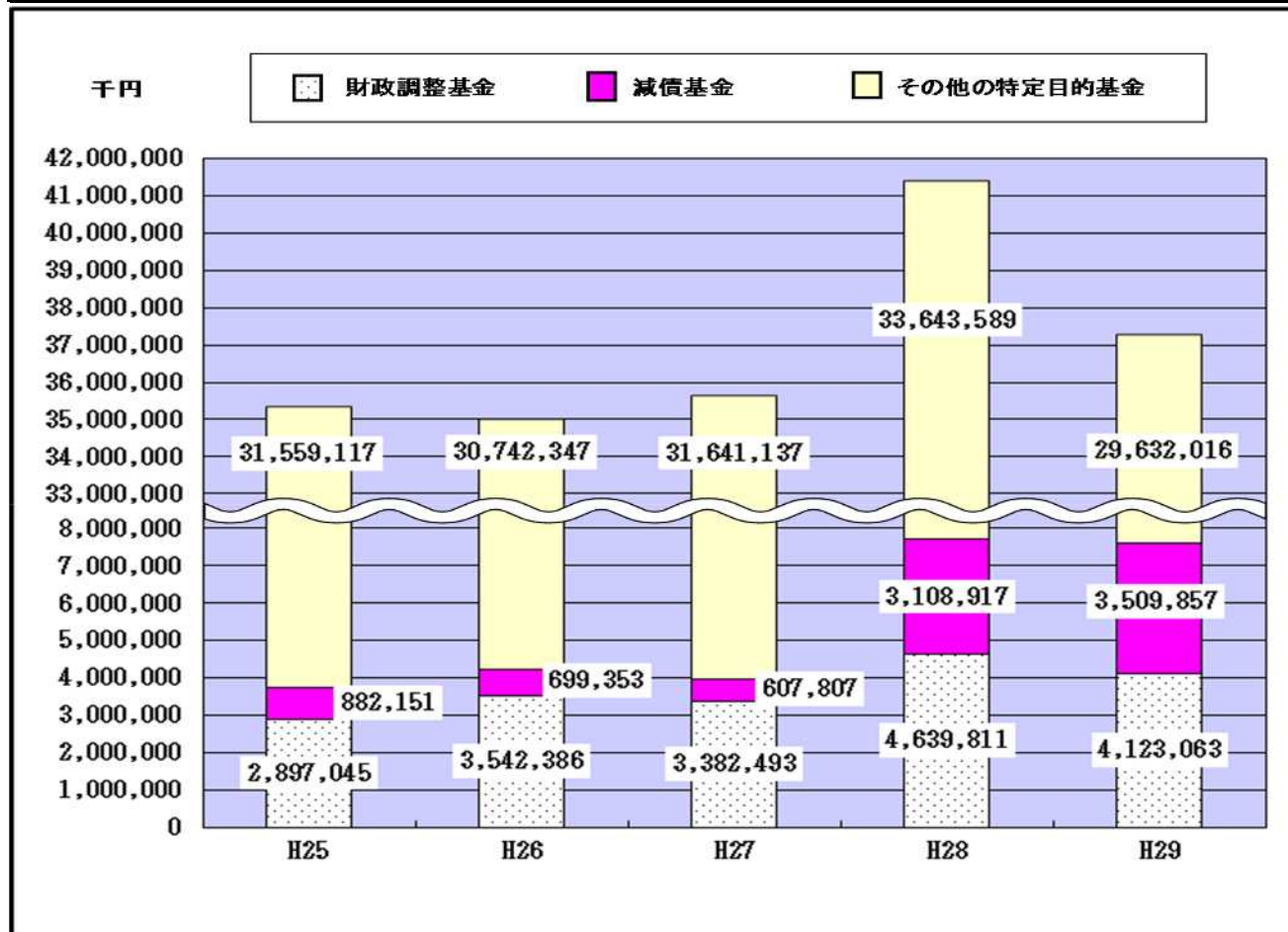


表 - 7 平成29年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が
充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

平成29年度南相馬市一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況は、下記のとおりです。

なお、地方消費税交付金(社会保障財源化分)の各経費への充当方法は、各経費の一般財源の割合により按分して充当しています。

(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 469,260 千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,368,384 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		平成29年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,012,462	686,330	0	3,950	43,571	278,611
	高齢者福祉事業	423,431	7,687	22,300	28,891	49,301	315,252
	児童福祉事業	2,189,924	1,274,746	0	75,783	113,519	725,876
	母子福祉事業	5,295	3,476	0	0	246	1,573
	生活保護扶助事業	426,234	322,311	0	0	14,054	89,869
	小 計	4,057,346	2,294,550	22,300	108,624	220,691	1,411,181
社会保険	国民健康保険事業 (一般会計繰出金)	448,537	292,375	0	0	21,119	135,043
	介護保険事業 (一般会計繰出金)	711,267	6,301	0	0	95,338	609,628
	後期高齢者医療事業 (一般会計繰出金)	170,399	124,923	0	0	6,150	39,326
	小 計	1,330,203	423,599	0	0	122,607	783,997
保健衛生	医療提供体制確保事業	93,904	6,773	0	17,472	9,421	60,238
	疾病予防対策事業	138,118	0	0	0	18,679	119,439
	母子保健事業	58,097	7,957	0	0	6,781	43,359
	健康増進対策事業	86,144	1,598	0	5,107	10,743	68,696
	病院事業 (病院事業会計繰出金)	604,572	10,519	0	0	80,338	513,715
	小 計	980,835	26,847	0	22,579	125,962	805,447
合 計		6,368,384	2,744,996	22,300	131,203	469,260	3,000,625

事務費や人件費は経費から除外しています。(ただし、地方公務員共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金は経費に含みます。)